

第 5 6 期鳥取地方最低賃金審議会委員名簿

任期：令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日

令和 3 年 4 月 1 日現在（五十音順）

区分	ふりがな 氏 名	現 職
公 益 代 表	いしかわ ますみ 石川 真澄	公立鳥取環境大学経営学部 教授
	うえき ひろし 植木 洋	鳥取短期大学生生活学科 助教
	さとう まさし 佐藤 匡	国立大学法人鳥取大学地域学部 准教授
	どうまえ みどり 道前 緑	鳥取短期大学生生活学科 教授
	なかの さとし 中野 聡	特定社会保険労務士
労 働 者 代 表	かわむら まさゆき 河村 正之	電機連合山陰地方協議会 事務局長
	たなか みのる 田中 穂	日本労働組合総連合会鳥取県連合会 事務局長
	はやし だいすけ 林 大介	U A ゼンセン鳥取県支部 支部長
	もり ゆかり 森 由香里	フード連合山陰地区協議会 事務局長
	やまさき まこと 山崎 睦	全日本運輸産業労働組合鳥取県連合会 執行委員長
使 用 者 代 表	とくだ かずこ 徳田 和子	鳥取商工会議所女性会 副会長
	はなばら ひであき 花原 秀明	元三洋製紙株式会社 総務部 参与
	ひらき おさむ 平木 修	鳥取県商工会連合会 副会長
	みやぎ さだゆき 宮城 定幸	一般社団法人鳥取県経営者協会 専務理事
	よねはら まさあき 米原 正明	鳥取県中小企業団体中央会 副会長

昭和34年7月20日

(鳥取地方最低賃金審議会第1回会議にて議決)

(規程の目的)

第1条 この規程は、鳥取地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたときのほか、鳥取労働局長(以下「局長」という。)、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれ

- がある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。
- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。
 - 3 公開については、別に定める鳥取地方最低賃金審議会の会議公開事務処理要領によるものとする。

(議事録及び議事要旨)

- 第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には会長及び会長が指名した委員2人が署名するものとする。
- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の全部又は一部を非公開とすることができる。
 - 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
 - 4 前3項の規程は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

- 第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書を局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

- 第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 (平成8年3月29日)

第6条から第8条までの改正規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年12月15日)

第7条第2項の改正規程は、平成9年12月15日から施行する。

附 則 (平成13年5月9日)

第1条、第2条、第5条から第8条までの改正規程は、平成13年5月9日から施行する。

附 則 (平成16年8月24日)

第6条、第7条の改正規定は、平成16年9月10日から施行する。

附 則 (平成22年7月5日)

第1条から第8条までの改正規程は、平成22年7月5日から施行する。

鳥取県の最低賃金

地域別最低賃金	時間額	発効年月日
鳥取県最低賃金	792円	令和2年10月2日

「鳥取県最低賃金」は、年齢に関係なく、パートや学生アルバイトなどを含め、鳥取県内の事業所で働くすべての労働者に適用されます。

なお、下表の産業に該当する事業所で働く労働者には、それぞれの「特定(産業別)最低賃金」が適用されますが、次に掲げる労働者については、「鳥取県最低賃金」が適用されます。

- 1 18歳未満又は65歳以上の者
- 2 雇入れ後6月未満の者であって技能習得中のもの
- 3 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
- 4 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業については、手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う「組線」、「取付け」、「包装又は箱詰め」の業務に主として従事する者

特定(産業別)最低賃金	時間額	発効年月日
鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	809円	令和2年12月30日
鳥取県各種商品小売業最低賃金	*令和2年10月2日から「鳥取県最低賃金792円」が適用されています。	

最低賃金額の算定には、次の賃金は含まれません。

精皆勤手当、通勤手当、家族手当
1月を超える期間ごとに支払われる賃金
派遣就労中の労働者については、派遣先事業所に適用される最低賃金が適用されます。

臨時に支払われる賃金
時間外労働、休日労働及び深夜労働の割増賃金

社内の最低賃金の引上げをご検討の事業者の方へ「業務改善助成金」を利用しましょう！

鳥取労働局雇用環境・均等室(企画担当) 0857-29-1701

経営面・労働面の相談をワンストップで行います。(相談は無料)

働き方改革サポートオフィス鳥取 0800-200-3295

スマホ、携帯で最低賃金を確認！



詳細については、鳥取労働局労働基準部賃金室又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

鳥取労働局労働基準部賃金室 0857-29-1705 鳥取労働基準監督署 0857-24-3211

米子労働基準監督署 0859-34-2231 倉吉労働基準監督署 0858-22-6274

鳥取労働局ホームページURL <https://jsite.mhlw.go.jp/tottori-roudoukyoku/>

Q 1 : 今の賃金が最低賃金額以上か調べるにはどうするの？

A 1 : 賃金形態で計算方法が違いますので、次の計算方法で行ってください。

支払われる賃金が時間給の場合 時間給 最低賃金額 (時間額)
支払われる賃金が日給の場合 日給 ÷ 1日の所定労働時間 最低賃金額 (時間額) (事例1 参照)
支払われる賃金が月給の場合 賃金額を時間当たりの金額に換算し、最低賃金の時間額と比較
します。(事例2 参照)

(事例1)(日によって所定労働時間数が異なる場合)

Aさんは日給6,000円、1日の所定労働時間数は7.5時間です。

この場合は、上記にある式にあてはめると、

$$6,000円 \div 7.5時間 = 800円 > 792円 (鳥取県最低賃金)$$

となり、最低賃金額を満たしていることが分かります。

(事例2)(月によって所定労働時間数が異なる場合)

Bさんは月給131,000円、年間所定労働日数は250日、1日の所定労働時間数は8時間です。

この場合、次のような計算式を用いて比較します。

$$\text{月給額} \div \text{1か月平均所定労働時間} = \text{最低賃金額 (時間額)}$$

この式にあてはめると、

$$131,000円 \div [(250日 \times 8時間) \div 12か月] \\ = 786円 < 792円 (鳥取県最低賃金)$$

となり、最低賃金法に違反することになります。

Q 2 : うちの会社には手当がいくつかあるのですが、最低賃金の計算に入れるものは何？

A 2 : 最低賃金の対象となる賃金は、通常の労働時間、労働日に対応する賃金に限られます。具体的には、実際に支払われる賃金から次の賃金を除外したものが最低賃金の対象となります。

(事例3参照)

臨時に支払われる賃金 (結婚手当など)

1か月を超える期間ごとに支払われている賃金 (賞与など)

所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金 (時間外割増賃金など)

所定労働日以外の労働に対して支払われる賃金 (休日割増賃金など)

午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分 (深夜割増賃金など)

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

(事例3)

Cさんは、月給で、基本給が102,000円、職務手当が月28,000円、通勤手当が月7,500円支給されています。また、この他に時間外手当、休日手当などが支給されます。

ある月のCさんの賃金は、基本給、職務手当、通勤手当のほか、時間外手当が32,500円支給され、合計が170,000円となりました。

この賃金が最低賃金を上回っているかどうかは、次のように調べます。

(Cさんの会社は、年間所定労働日数260日、所定労働時間数は1日7時間30分です。)

支給された賃金から、最低賃金の対象とならない賃金を除きます。

除外される賃金は、通勤手当、時間外手当であり、職務手当は除外されませんから、

$$170,000円 - (7,500円 + 32,500円) = 130,000円$$

この金額を、事例2の方法で時間額に換算し、最低賃金額と比較をします。

$$130,000円 \div [(260日 \times 7.5時間) \div 12か月] \\ = 800円 > 792円 (鳥取県最低賃金)$$

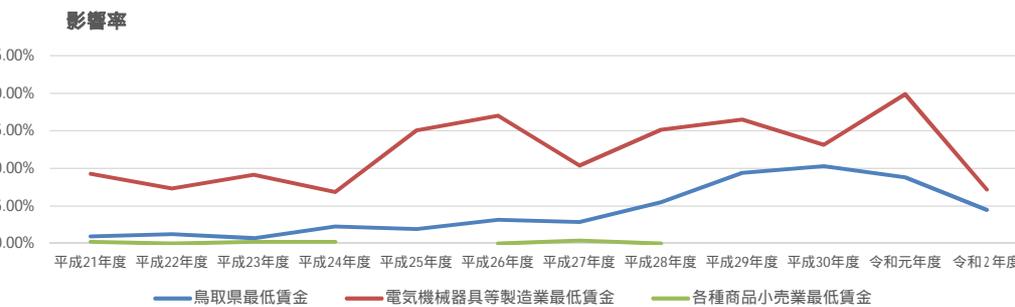
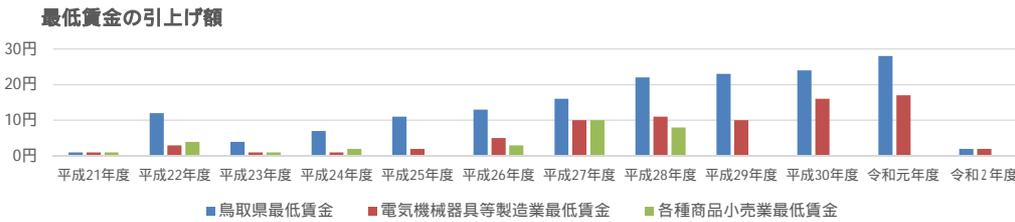
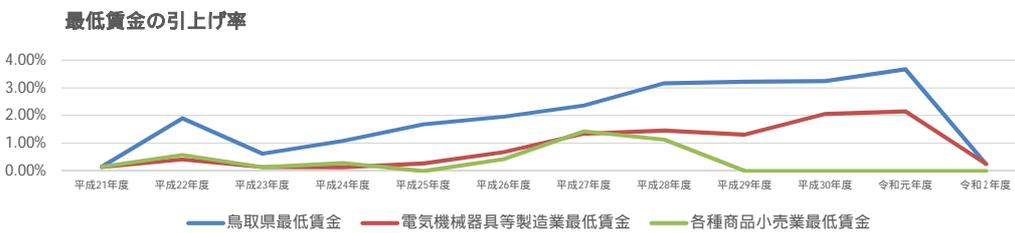
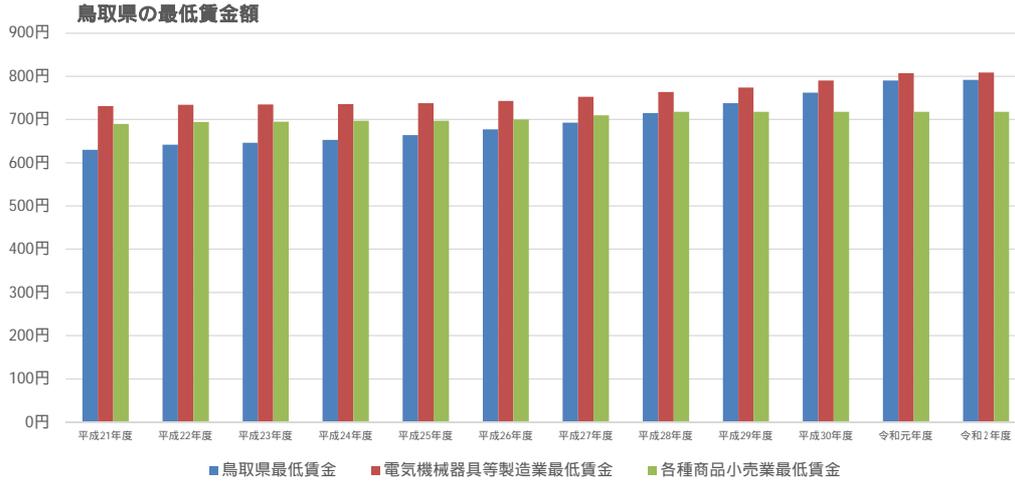
となりますので、最低賃金額を満たしていることとなります。

年度別最低賃金改正一覽表

鳥取県最低賃金		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
時間額		630円	642円	646円	653円	664円	677円	693円	715円	738円	762円	790円	792円
引上げ額		1円	12円	4円	7円	11円	13円	16円	22円	23円	24円	28円	2円
引上げ率		0.16%	1.90%	0.62%	1.08%	1.68%	1.96%	2.36%	3.17%	3.22%	3.25%	3.67%	0.25%
影響率		0.94%	1.25%	0.70%	2.26%	1.91%	3.15%	2.84%	5.51%	9.39%	10.30%	8.79%	4.46%
発効日		H21.10.8	H22.10.31	H23.10.29	H24.10.20	H25.10.25	H26.10.8	H27.10.4	H28.10.12	H29.10.6	H30.10.5	R元.10.5	R2.10.2

産業別最低賃金		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
時間額	鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	731円	734円	735円	736円	738円	743円	753円	764円	774円	790円	807円	809円	
引上げ額		1円	3円	1円	1円	2円	5円	10円	11円	10円	16円	17円	2円	
引上げ率		0.14%	0.41%	0.14%	0.14%	0.27%	0.68%	1.35%	1.46%	1.46%	1.31%	2.06%	2.15%	0.25%
影響率		9.26%	7.33%	9.16%	6.86%	15.04%	17.00%	10.40%	15.14%	15.14%	16.49%	13.14%	19.88%	7.20%
県最賃比率		116.03%	114.33%	113.78%	112.71%	111.14%	109.75%	108.66%	106.85%	106.85%	104.88%	103.67%	102.15%	102.15%
発効日		H21.12.20	H23.1.20	H24.1.27	H25.1.17	H26.1.9	H26.12.25	H27.12.19	H28.12.22	H30.1.11	H30.12.28	R元.12.28	R元.12.28	R2.12.30

鳥取県各種商品小売業最低賃金		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
時間額		690円	694円	695円	697円	697円	700円	710円	718円	718円	718円	718円	718円
引上げ額		1円	4円	1円	2円	改正審議なし	3円	10円	8円	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし
引上げ率		0.15%	0.58%	0.14%	0.29%	改正審議なし	0.43%	1.43%	1.13%	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし
影響率		0.24%	0.00%	0.23%	0.21%	改正審議なし	0.00%	0.40%	0.00%	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし
県最賃比率		109.52%	108.10%	107.59%	106.74%	改正審議なし	103.40%	102.45%	100.42%	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし
発効日		H21.12.20	H23.2.11	H24.2.9	H25.2.7	改正審議なし	H26.12.13	H27.12.19	H28.12.17	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし



鳥取県 費目別・世帯人員別標準生計費（平成30年、31年、令和2年）

世帯人員 費目	1人			2人			3人			4人			5人		
	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年
	食料費	24,660	25,160	23,740	39,440	39,650	38,000	48,990	49,090	49,380	58,540	58,530	60,750	68,090	67,970
住居関係費	39,330	52,400	47,140	43,100	42,040	50,830	38,760	45,280	45,720	34,410	48,510	40,610	30,060	51,750	35,500
被服・履物費	2,070	2,150	1,350	7,220	6,070	4,340	8,300	6,750	4,920	9,370	7,430	5,510	10,440	8,100	6,100
雑費	19,420	22,790	26,280	17,550	20,220	33,830	32,540	34,360	45,750	47,540	48,480	57,670	62,540	62,620	69,590
雑費	8,050	6,500	9,030	18,410	15,260	26,140	22,810	18,530	30,450	27,200	21,800	34,770	31,590	25,080	39,090
計	93,530	109,000	107,540	125,720	123,240	153,140	151,400	154,010	176,220	177,060	184,750	199,310	202,720	215,520	222,400

(注意) 1 上記表の数値は、鳥取県人事委員会による「職員の給与及び勧告並びに人事管理に関する報告」の資料のうち、生計費関係資料記載のデータを用いた。

2 費目別・世帯人員別標準生計費の算定

2～5人世帯については、「家計調査」(総務省)における鳥取市の調査結果(全世帯・平成30年4月分、平成31年4月分、令和2年4月分)に基づき費目別平均支出金額(4人世帯の1か月当たりの支出金額に調整したもの)に、費目別・世帯人員別生計費換算乗数を乗じて求められている。

1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する鳥取県の出支金額の割合を乗じて求められている。

3 標準生計費の費目

標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

- 食料費……………食料
- 住居関係費……………住居・光熱・水道及び家具・家事用品
- 被服・履物費……………被服及び履物
- 雑費……………保健医療、交通・通信、教育及び教養娯楽
- 雑費……………その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費及び仕送り金)

費目別標準生計費（鳥取県）

1人世帯 標準生計費	食料費	住居関係費	被服・履物費	雑費	合計	非消費支出の消 費支出に対する 割合	負担費修正値 x (1+)
平成28年(2016年)	22,560	37,890	1,770	19,050	88,470	0.317	116,515
平成29年(2017年)	24,850	38,000	1,780	21,020	90,900	0.318	119,806
平成30年(2018年)	24,660	39,330	2,070	19,420	93,530	0.329	124,301
令和元年(2019年)	25,160	52,400	2,150	22,790	109,000	0.338	145,842
令和2年(2020年)	23,740	47,140	1,350	26,280	107,540	0.363	146,577
5年平均 (平成28年～令和2年)	24,194	42,952	1,824	21,712	97,888		130,608

本表の基になる標準生計費には、税金・社会保険料の支払いに係る非消費支出を含んでいないが、賃金と比較するうえで非消費支出分を推計加算する必要があるため、各年の総務省統計局「家計調査」の全国平均の非消費支出に対する割合（非消費支出÷消費支出×100）を標準生計費に乘じた数値で非消費支出を推計し、標準生計費に、この非消費支出を含んだ負担費修正値として算出した。

- (注) 1 及び負担費修正値を除く数値は、鳥取県人事委員会による「職員の給与及び勤告並びに人事管理に関する報告」の資料のうち、生計費関係資料記載のデータを用いた。
- 2 の数値は総務省統計局「家計調査」より、負担費修正値は鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。
- 3 費目別、世帯人員別標準生計費の算定
1人世帯について、全国の1人世帯の費目別標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する鳥取県の同支出金額の割合を乗じて求められている。
- 4 標準生計費の費目
標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費……………食料
住居関係費……………住居、光熱・水道及び家具・家事用品
被服・履物費……………被服及び履物
雑費……………保健医療、交通・通信、教育及び娯楽
……………その他の消費支出（諸雑費、こつかい、交際費及び仕送り金）

全国・中国地方県庁所在地別総合指数

平成27年(2015年) = 100

年 月	全 国			鳥 取 市			松 江 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
平成28年	99.9	-0.1		100.0	0.0		99.7	-0.3	
29	100.4	0.5		100.6	0.6		99.9	0.3	
30	101.3	1.0		102.1	1.5		100.9	1.0	
令和1年	101.8	0.5		102.6	0.5		101.3	0.3	
2	101.8	0.0		102.2	-0.4		100.6	-0.6	
R2/5	101.8	0.1	0.0	102.2	-0.3	0.1	100.2	-1.0	-0.3
6	101.7	0.1	-0.1	102.1	-0.2	-0.1	100.2	-0.7	0.0
7	101.9	0.3	0.1	102.4	0.2	0.3	100.7	-0.3	0.4
8	102.0	0.2	0.2	102.7	0.0	0.3	101.1	-0.3	0.4
9	102.0	0.0	-0.1	102.5	-0.6	-0.2	101.0	-0.7	-0.1
10	101.8	-0.4	-0.1	102.0	-0.9	-0.5	100.6	-0.9	-0.5
11	101.3	-0.9	-0.5	101.2	-1.7	-0.8	100.0	-1.4	-0.6
12	101.1	-1.2	-0.3	101.0	-1.7	-0.2	100.0	-1.4	0.0
R3/1	101.6	-0.6	0.5	101.9	-0.9	0.9	100.7	-0.6	0.6
2	101.6	-0.4	0.0	101.9	-0.7	0.0	100.6	-0.3	-0.1
3	101.8	-0.2	0.2	102.0	-0.6	0.1	100.8	0.0	0.3
4	101.4	-0.4	-0.3	101.6	-0.6	-0.4	100.4	-0.1	-0.4
5	101.7	-0.1	0.3	101.8	-0.4	0.2	100.7	0.5	0.2

年 月	岡 山 市			広 島 市			山 口 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
平成28年	99.9	-0.1		100.0	0.0		100.0	0.0	
29	100.5	0.6		100.4	0.3		100.5	0.5	
30	101.1	0.7		101.2	0.8		101.6	1.1	
令和1年	101.1	0.0		101.2	0.1		102.5	0.9	
2	101.3	0.1		101.5	0.2		102.8	0.2	
R2/5	101.3	0.4	0.0	101.5	0.4	0.2	102.7	0.2	0.1
6	101.2	0.4	-0.1	101.5	0.6	0.0	102.7	0.3	0.0
7	101.5	0.6	0.3	101.5	0.5	0.0	102.8	0.6	0.1
8	101.4	0.1	-0.1	101.7	0.5	0.3	103.1	0.6	0.3
9	101.6	0.2	0.3	101.6	0.3	-0.1	102.9	0.2	-0.2
10	101.2	-0.5	-0.4	101.6	-0.3	0.0	102.8	-0.5	-0.1
11	100.8	-0.8	-0.4	101.2	-0.6	-0.5	102.3	-0.6	-0.4
12	100.6	-0.6	-0.2	100.8	-0.9	-0.4	102.3	-0.8	-0.1
R3/1	101.2	-0.2	0.6	101.1	-0.5	0.4	102.7	-0.5	0.4
2	101.0	-0.1	-0.2	100.9	-0.8	-0.2	102.8	0.0	0.0
3	101.5	-0.1	0.4	101.2	-0.4	0.2	103.3	0.3	0.5
4	100.9	-0.4	-0.5	101.2	-0.1	0.1	102.8	0.2	-0.4
5	101.0	-0.3	0.1	101.3	-0.1	0.1	102.9	0.3	0.1

資料出所：鳥取県令和新时代創造本部 統計課「鳥取市消費者物価指数」

鳥取市 10 大費目指数

平成27年(2015年) = 100

年月	總 合			食 料			住 居			光 熱・水 道			家具・家事用品			被 服 及 び 履 物			保 健 医 療		
	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)
対比	10000			2617			1862			753			374			437			424		
H28年	100.0	0.0		101.8	1.8		99.8	-0.2		94.9	-5.1		99.9	-0.1		102.7	2.7		100.5	0.5	
29年	100.6	0.6		102.3	0.5		99.5	-0.3		99.4	4.8		99.7	-0.2		103.1	0.3		101.0	0.5	
30年	102.1	1.5		104.5	2.2		99.6	0.2		105.1	5.7		100.2	0.5		103.1	0.1		102.5	1.4	
R1年	102.6	0.5		105.9	1.3		99.8	0.2		107.6	2.3		103.1	2.9		103.2	0.0		102.9	0.4	
2年	102.2	-0.4		107.5	1.5		99.4	-0.4		104.8	-2.6		104.7	1.6		106.4	3.1		102.9	0.0	
R2/5	102.2	-0.3	0.1	107.7	2.6	0.1	99.6	0.1	-0.2	105.8	-1.8	0.0	103.8	0.3	0.1	107.3	4.0	-0.3	102.9	0.2	0.2
6	102.1	-0.2	-0.1	106.8	1.3	-0.8	99.5	-0.1	-0.1	105.6	-1.6	-0.2	105.8	4.3	1.9	106.3	3.3	-0.9	103.1	0.4	0.1
7	102.4	0.2	0.3	107.6	2.7	0.8	99.4	-0.3	-0.2	105.1	-2.0	-0.5	106.5	4.7	0.7	105.9	3.7	-0.4	103.2	0.2	0.1
8	102.7	0.0	0.3	110.0	3.6	2.2	99.4	-0.5	0.0	104.2	-2.7	-0.8	104.7	0.7	-1.7	105.9	5.8	0.1	102.8	0.0	-0.4
9	102.5	-0.6	-0.2	109.5	1.8	-0.4	99.4	-0.5	0.0	103.2	-3.3	-0.9	105.1	-0.2	0.5	108.0	3.6	2.0	103.1	0.1	0.3
10	102.0	-0.9	-0.5	108.4	1.0	-1.1	98.5	-1.5	-0.8	102.3	-4.1	-0.9	106.4	0.3	1.2	106.9	-1.0	-1.0	103.0	-0.5	0.0
11	101.2	-1.7	-0.8	105.5	-1.1	-2.6	98.6	-1.5	0.1	101.9	-5.7	-0.4	105.2	-1.9	-1.1	107.7	-0.5	0.7	103.0	-0.1	0.0
12	101.0	-1.7	-0.2	105.4	-1.1	-0.1	98.6	-1.5	0.0	101.6	-5.5	-0.3	105.2	0.9	0.0	105.9	-3.0	-1.6	102.4	-0.6	-0.6
R3/1	101.9	-0.9	0.9	106.9	-0.4	1.4	99.0	-1.1	0.4	101.8	-5.5	0.2	106.0	2.5	0.8	105.0	-1.0	-0.9	102.5	-0.6	0.1
2	101.9	-0.7	0.0	106.9	0.2	0.0	99.0	-1.2	0.0	102.1	-5.0	0.3	105.8	4.1	-0.3	104.6	0.0	-0.4	102.3	-0.5	-0.2
3	102.0	-0.6	0.1	106.6	-0.7	-0.3	99.1	-0.8	0.1	103.1	-3.8	1.0	105.1	-0.2	-0.7	104.0	-0.4	-0.6	102.7	-0.3	0.4
4	101.6	-0.6	-0.4	106.3	-1.2	-0.3	99.4	-0.5	0.3	104.2	-1.6	1.1	104.8	1.1	-0.2	106.5	-1.0	2.4	102.6	-0.1	-0.1
5	101.8	-0.4	0.2	106.5	-1.1	0.2	99.3	-0.3	0.0	106.0	0.2	1.7	105.1	1.2	0.2	106.5	-0.7	0.0	102.5	-0.4	-0.1

年月	交 通・通 信			教 育			教 養 娛 楽			諸 雑 費			生 鮮 食 品 除 け 総 合			生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギー 除 け 総 合		
	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)
対比	1735			213			906			679			9581			8698		
H28年	97.7	-2.3		101.4	1.4		101.1	1.1		101.1	1.1		99.7	-0.3		100.6	0.6	
29年	98.2	0.4		102.8	1.4		101.6	0.5		101.3	0.3		100.4	0.7		100.7	0.2	
30年	99.8	1.7		103.3	0.5		102.1	0.6		102.2	0.9		101.6	1.2		101.3	0.5	
R1年	98.8	-1.0		101.8	-1.4		103.2	1.0		100.4	-1.8		102.2	0.6		101.9	0.6	
2年	98.2	-0.6		94.1	-7.5		102.6	-0.6		94.4	-6.0		101.5	-0.7		101.7	-0.2	
R2/5	96.7	-2.5	0.1	93.9	-10.1	0.0	104.0	1.4	0.3	94.2	-8.2	0.4	101.6	-0.7	0.0	102.0	0.0	0.0
6	97.4	-0.7	0.7	93.9	-10.1	0.0	103.9	1.6	-0.1	94.3	-7.8	0.1	101.7	-0.4	0.1	101.9	0.2	0.0
7	98.0	-0.4	0.6	93.9	-10.1	0.0	104.1	2.0	0.2	94.2	-8.3	-0.1	101.7	-0.3	0.0	102.0	0.2	0.0
8	98.1	-0.2	0.2	93.9	-10.1	0.0	102.5	-1.6	-1.5	94.2	-7.9	0.0	101.3	-0.9	-0.4	101.6	-0.4	-0.4
9	97.6	0.1	-0.5	93.9	-10.1	0.0	101.5	-1.5	-1.1	94.6	-7.7	0.4	101.3	-1.0	0.0	101.7	-0.6	0.1
10	97.7	-1.3	0.1	93.9	-1.0	0.0	101.0	-3.7	-0.4	94.8	0.8	0.2	100.9	-1.4	-0.4	101.3	-0.8	-0.4
11	97.7	-1.5	-0.1	93.9	-1.0	0.0	100.8	-3.9	-0.2	95.0	1.2	0.2	100.7	-1.8	-0.2	101.1	-1.1	-0.2
12	97.9	-1.4	0.3	93.9	-1.0	0.0	100.1	-3.9	-0.7	94.7	1.2	-0.3	100.7	-1.6	0.0	101.1	-1.0	0.0
R3/1	98.2	-2.0	0.3	93.9	-1.0	0.0	103.7	0.8	3.6	95.2	1.1	0.5	101.2	-1.1	0.5	101.5	-0.4	0.4
2	98.6	-1.9	0.4	93.9	-1.0	0.0	102.9	0.0	-0.8	95.5	1.4	0.3	101.3	-0.9	0.0	101.4	-0.2	-0.1
3	99.3	-0.2	0.7	93.9	-1.0	0.0	103.6	0.2	0.7	95.5	1.3	0.0	101.5	-0.7	0.2	101.4	-0.5	0.0
4	95.7	-1.0	-3.7	93.9	0.0	0.0	103.5	-0.1	0.0	95.8	2.0	0.3	101.1	-0.5	-0.4	100.8	-1.1	-0.6
5	95.9	-0.9	0.2	93.5	-0.4	-0.4	103.5	-0.4	0.0	96.2	2.1	0.4	101.3	-0.3	0.2	100.9	-1.1	0.1

資料出所：鳥取県令和新時代創造本部 統計課「鳥取市消費者物価指数」

毎月勤労統計（全国）きまって支給する給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）				
	きまって支給する給与		労働時間	労働者	パートタイム労働者比率（％）	きまって支給する給与		労働時間	労働者	パートタイム労働者比率（％）
	きまって支給する給与と額	きまって支給する給与と指数 平成27年=100	総実労働時間指数 平成27年=100	常用労働者数 平成27年=100		きまって支給する給与と額	きまって支給する給与と指数 平成27年=100	総実労働時間指数 平成27年=100	常用労働者数 平成27年=100	
平成29年	262,407	100.7	99.3	104.7	30.69	294,010	101.0	99.8	102.3	25.09
平成30年	264,570	101.6	98.5	105.8	30.88	295,944	101.7	99.1	102.7	25.09
令和元年	264,180	101.4	96.3	107.9	31.53	296,064	101.8	97.1	104.0	25.59
令和2年	262,325	100.7	93.6	109.0	31.13	293,056	100.7	94.4	104.3	25.28
2年1月	261,364	100.3	90.9	108.9	31.82	293,029	100.7	92.6	104.3	25.75
2年2月	262,278	100.7	93.9	108.7	31.74	293,593	100.9	94.0	104.2	25.69
2年3月	263,130	101.0	94.9	108.1	31.61	294,195	101.1	95.6	103.3	25.70
2年4月	264,336	101.4	95.4	109.0	30.55	295,668	101.6	96.7	104.9	24.64
2年5月	257,675	98.9	84.3	108.3	30.24	287,170	98.7	85.3	104.4	24.70
2年6月	261,493	100.4	94.8	108.7	30.67	290,945	100.0	95.0	104.5	24.96
2年7月	262,474	100.7	97.1	109.1	30.77	292,662	100.6	98.0	104.6	25.07
2年8月	260,689	100.0	89.2	109.2	30.92	291,134	100.1	89.9	104.4	25.14
2年9月	262,430	100.7	94.1	109.1	31.06	292,878	100.7	94.6	104.2	25.29
2年10月	265,000	101.7	97.7	109.5	31.18	296,294	101.8	99.1	104.3	25.24
2年11月	263,368	101.1	95.6	109.7	31.52	294,168	101.1	96.4	104.4	25.69
2年12月	263,644	101.2	94.8	109.8	31.52	294,981	101.4	95.7	104.3	25.43
3年1月	260,760	100.1	89.0	109.5	31.23	293,031	100.7	90.9	104.0	25.28
3年2月	261,186	100.2	90.6	109.3	31.28	292,791	100.6	91.1	103.8	25.38
3年3月	264,360	101.5	95.7	108.9	31.20	297,340	102.2	97.6	103.1	25.04

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は平成27年を100としたもの。は-（マイナス）を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和3年6月分結果確認より）

毎月勤労統計（全国）所定内給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）						
	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者比率（%）	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者比率（%）		
	所定内給与と額	所定内給与と指数 平成27年=100	前年比	所定内労働時間指数 平成27年=100		所定内給与と額	所定内給与と指数 平成27年=100	前年比	所定内労働時間指数 平成27年=100			
平成29年	242,646	100.8	0.5	99.2	104.7	30.69	268,736	101.2	0.6	99.9	102.3	25.09
平成30年	244,670	101.6	0.8	98.4	105.8	30.88	270,694	101.9	0.7	99.3	102.7	25.09
令和元年	244,432	101.5	0.1	96.2	107.9	31.53	270,847	102.0	0.1	97.2	104.0	25.59
令和2年	244,968	101.7	0.2	94.3	109.0	31.13	271,025	102.1	0.1	95.5	104.3	25.28
2年1月	242,436	100.7	0.9	90.9	108.9	31.82	268,993	101.3	0.7	92.7	104.3	25.75
2年2月	242,894	100.9	0.6	93.9	108.7	31.74	269,078	101.3	0.5	94.0	104.2	25.69
2年3月	243,825	101.2	0.3	95.0	108.1	31.61	269,809	101.6	0.1	95.9	103.3	25.70
2年4月	246,479	102.4	0.1	96.5	109.0	30.55	272,921	102.8	0.1	98.2	104.9	24.64
2年5月	243,186	101.0	0.1	85.8	108.3	30.24	268,587	101.1	0.3	87.1	104.4	24.70
2年6月	246,732	102.5	0.4	96.6	108.7	30.67	272,241	102.5	0.1	97.2	104.5	24.96
2年7月	246,255	102.3	0.2	98.4	109.1	30.77	272,186	102.5	0.2	99.8	104.6	25.07
2年8月	243,988	101.3	0.3	90.1	109.2	30.92	269,946	101.7	0.4	91.2	104.4	25.14
2年9月	245,717	102.0	0.1	95.0	109.1	31.06	271,743	102.3	0.0	95.7	104.2	25.29
2年10月	247,303	102.7	0.5	98.5	109.5	31.18	273,816	103.1	0.3	100.2	104.3	25.24
2年11月	245,288	101.9	0.1	96.2	109.7	31.52	271,143	102.1	0.3	97.2	104.4	25.69
2年12月	245,503	101.9	0.1	95.2	109.8	31.52	271,852	102.4	0.1	96.3	104.3	25.43
3年1月	243,075	100.9	0.2	89.4	109.5	31.23	270,026	101.7	0.4	91.4	104.0	25.28
3年2月	243,564	101.1	0.2	91.0	109.3	31.28	269,868	101.6	0.3	91.5	103.8	25.38
3年3月	246,023	102.2	1.0	96.0	108.9	31.20	273,650	103.1	1.5	98.0	103.1	25.04

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は平成27年を100としたもの。は-（マイナス）を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和3年6月分結果確認より）

毎月勤労統計（鳥取県）きまって支給する給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模 5人以上）						常用労働者平均（事業所規模 30人以上）							
	きまって支給する給与			労働時間			きまって支給する給与			労働時間				
	きまって支給する給与 給与額	きまって支給する給与 指数 平成27年 =100	前年比	*格差 (全国=100)	総実労働 時間指数 平成27年 =100	常用雇用 指数 平成27年 =100	パートタイム 労働者比率 (%)	きまって支給する給与 給与額	きまって支給する給与 指数 平成27年 =100	前年比	*格差 (全国=100)	総実労働 時間指数 平成27年 =100	常用雇用 指数 平成27年 =100	パートタイム 労働者比率 (%)
平成29年	239,962	101.5	1.3	91.4	99.9	101.4	22.1	260,374	101.3	0.4	88.6	100.6	100.6	18.6
平成30年	229,840	97.2	4.2	86.9	98.5	99.1	26.2	251,115	97.7	3.6	84.9	101.1	96.6	22.0
令和元年	225,040	95.2	2.1	85.2	95.0	100.4	27.5	244,319	95.1	2.7	82.5	98.1	100.1	23.0
令和2年	224,571	95.0	0.2	85.6	92.6	100.3	26.6	245,504	95.5	0.4	83.8	94.9	101.2	21.5
2年1月	225,939	95.6	3.9	86.4	89.8	100.0	26.5	244,468	95.1	2.3	83.4	91.9	100.8	22.4
2年2月	225,113	95.2	2.4	85.8	92.8	100.6	26.7	243,389	94.7	1.0	82.9	94.5	100.8	22.1
2年3月	226,213	95.7	2.5	86.0	94.2	99.7	26.6	246,877	96.0	1.7	83.9	97.1	100.1	22.1
2年4月	227,003	96.0	0.6	85.9	95.2	100.7	26.4	248,493	96.7	0.7	84.0	99.0	101.6	21.4
2年5月	221,320	93.6	1.7	85.9	84.5	100.1	26.1	240,798	93.7	2.4	83.9	87.4	101.4	21.2
2年6月	225,928	95.6	0.6	86.4	96.5	100.5	26.4	245,190	95.4	0.3	84.3	96.9	101.3	21.3
2年7月	223,064	94.4	2.3	85.0	94.6	100.7	27.0	246,208	95.8	0.6	84.1	97.5	101.7	21.2
2年8月	222,457	94.1	1.7	85.3	86.8	100.8	26.4	244,636	95.2	0.4	84.0	89.2	101.7	21.1
2年9月	222,978	94.3	1.5	85.0	92.9	99.9	26.2	245,410	95.5	1.2	83.8	94.7	101.5	21.0
2年10月	225,413	95.4	1.0	85.1	96.5	100.1	26.4	246,929	96.1	1.1	83.3	98.8	101.4	20.6
2年11月	225,425	95.4	1.9	85.6	93.9	100.4	27.4	246,499	95.9	0.3	83.8	96.4	100.9	21.9
2年12月	224,028	94.8	2.1	85.0	93.3	100.4	27.3	247,182	96.2	0.1	83.8	95.8	100.8	21.4
3年1月	222,714	94.2	1.5	85.4	87.0	100.2	26.7	242,792	94.5	0.6	82.9	89.8	100.2	21.6
3年2月	223,632	94.6	0.6	85.6	90.4	100.3	26.3	243,784	94.8	0.1	83.3	92.0	100.2	21.9
3年3月	224,963	95.2	0.5	85.1	95.2	100.9	27.0	244,910	95.3	0.7	82.4	97.7	100.2	21.7

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は平成27年を100としたもの。は-（7付A）を表す。
資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年6月21日時点）（*格差については鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。）

毎月勤労統計（鳥取県）所定内給と関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）				常用労働者平均（事業所規模30人以上）								
	所定内給		労働時間		所定内給		労働時間						
	所定内給与額	所定内給与指数 平成27年=100	前年比	*格差 (全国=100)	所定内給与指数 平成27年=100	所定内労働時間指数 平成27年=100	所定内給与額	所定内労働時間指数 平成27年=100					
平成29年	225,471	101.3	1.5	92.9	99.8	101.4	241,860	100.8	0.4	90.0	100.5	100.6	18.6
平成30年	216,370	97.2	4.0	88.4	97.7	99.1	233,713	97.4	3.4	86.3	99.5	96.6	22.0
令和元年	210,964	94.8	2.5	86.3	94.2	100.4	226,231	94.3	3.2	83.5	96.5	100.1	23.0
令和2年	212,792	95.6	0.8	86.9	93.1	100.3	230,092	95.9	1.7	84.9	95.1	101.2	21.5
2年1月	212,460	95.4	4.3	87.6	89.4	100.0	226,683	94.4	2.6	84.3	90.8	100.8	22.4
2年2月	211,947	95.2	2.8	87.3	92.6	100.6	225,966	94.2	1.4	84.0	94.0	100.8	22.1
2年3月	213,122	95.7	2.9	87.4	94.4	99.7	229,977	95.8	2.2	85.2	97.0	100.1	22.1
2年4月	214,417	96.3	1.6	87.0	95.8	100.7	232,026	96.7	1.7	85.0	99.3	101.6	21.4
2年5月	210,130	94.4	0.2	86.4	85.4	100.1	226,657	94.4	0.0	84.4	88.1	101.4	21.2
2年6月	214,928	96.5	1.9	87.1	97.5	100.5	231,651	96.5	1.3	85.1	97.8	101.3	21.3
2年7月	212,482	95.4	1.0	86.3	95.5	100.7	232,678	96.9	2.2	85.5	98.2	101.7	21.2
2年8月	212,019	95.2	0.4	86.9	87.9	100.8	230,517	96.0	1.7	85.4	90.1	101.7	21.1
2年9月	212,283	95.4	0.1	86.4	93.6	99.9	231,187	96.3	2.6	85.1	95.0	101.5	21.0
2年10月	214,366	96.3	0.2	86.7	97.4	100.1	231,907	96.6	2.2	84.7	99.5	101.4	20.6
2年11月	213,612	95.9	0.6	87.1	94.4	100.4	230,977	96.2	1.2	85.2	96.5	100.9	21.9
2年12月	211,752	95.1	1.3	86.3	93.4	100.4	230,846	96.2	1.3	84.9	95.4	100.8	21.4
3年1月	209,173	94.0	1.5	86.1	87.1	100.2	224,151	93.4	1.1	83.0	89.1	100.2	21.6
3年2月	210,559	94.6	0.6	86.4	90.3	100.3	225,512	94.0	0.2	83.6	91.5	100.2	21.9
3年3月	211,208	94.9	0.8	85.8	94.9	100.9	226,131	94.2	1.7	82.6	96.9	100.2	21.7

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は平成27年を100としたもの。各「格差」については鳥取県労働基準部賃金室が算出した。

資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年6月21日時点）（*格差については鳥取県労働基準部賃金室が算出した。）

令和3年 春季賃上げ 各集計機関別集計状況

【賃金】

連 合（平均賃金方式、加重平均）

（前年同時期）

	3月19日 (3月19日発表)	3月25日 (3月26日発表)	4月2日 (4月6日発表)	4月13日 (4月15日発表)	5月6日 (5月10日発表)	6月1日 (6月4日発表)
全体計	1.81%	1.81%	1.82%	1.83%	1.81%	1.79%
	5,563円	5,515円	5,463円	5,445円	5,347円	5,233円
	(663組合)	(1,151組合)	(2,136組合)	(2,572組合)	(3,205組合)	(4,298組合)
	1,273,152人	1,526,881人	1,936,383人	2,034,729人	2,191,464人	2,422,272人

5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)
1.93%	1.90%
5,683円	5,536円
(3,123組合)	(4,321組合)
2,364,572人	2,678,576人

（平均賃金方式、300人未満、加重平均）

	3月19日 (3月19日発表)	3月25日 (3月26日発表)	4月2日 (4月6日発表)	4月13日 (4月15日発表)	5月6日 (5月10日発表)	6月1日 (6月4日発表)
300人未満	1.84%	1.86%	1.84%	1.81%	1.77%	1.74%
	4,797円	4,737円	4,639円	4,547円	4,438円	4,331円
	(347組合)	(657組合)	(1,369組合)	(1,717組合)	(2,222組合)	(3,138組合)
	34,730人	66,147人	143,466人	176,757人	223,633人	299,726人

5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)
1.91%	1.81%
4,725円	4,512円
(2,119組合)	(3,052組合)
222,410人	304,603人

（平均賃金方式、300人以上、加重平均）

	3月19日 (3月19日発表)	3月25日 (3月26日発表)	4月2日 (4月6日発表)	4月13日 (4月15日発表)	5月6日 (5月10日発表)	6月1日 (6月4日発表)
300人以上	1.81%	1.81%	1.82%	1.83%	1.82%	1.80%
	5,587円	5,549円	5,531円	5,534円	5,455円	5,366円
	(316組合)	(494組合)	(767組合)	(855組合)	(983組合)	(1,160組合)
	1,238,422人	1,460,734人	1,792,917人	1,857,972人	1,967,831人	2,122,546人

5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)
1.93%	1.91%
5,788円	5,677円
(1,004組合)	(1,269組合)
2,142,162人	2,373,973人

経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種・大手249社（*）、加重平均、回答状況）（前年同企業）

	5月28日
大手企業	1.82%
	6,040円
	(89社)

*昨年の調査対象は大手251社

5月21日	-
2.17%	2.03%
7,297円	6,745円
(86社)	-

（前年同時期）

（原則として従業員500人未満、17業種・752社、加重平均、回答状況）

	6月11日
中小企業	1.72%
	4,444円
	(212社)

（前年同時期）

6月12日
1.72%
4,471円
(201社)

令和3年 春季賃上げ 各集計機関別集計状況

【年間一時金】

連 合（加重平均、回答集計）

	4月2日 (4月6日発表)	5月6日 (5月10日発表)	6月1日 (6月4日発表)
月数回答	4.70月 (1,111組合) 1,453,205人	4.70月 (1,456組合) 1,546,943人	4.63月 (1,739組合) 1,696,663人
金額回答	1,591,028円 (533組合) 849,788人	1,578,800円 (701組合) 910,704人	1,570,257円 (933組合) 1,017,196人

(前年同時期)

5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)
4.92月 (1,528組合) 1,313,966人	4.83月 (1,795組合) 1,753,341人
1,589,259円 (731組合) 792,363人	1,586,314円 (1,086組合) 1,045,145人

経団連

なし

【夏季一時金】

連 合（季別、加重平均、回答集計）

	4月2日 (4月6日発表)	5月6日 (5月10日発表)	6月1日 (6月4日発表)
月数回答	2.29月 (876組合) 865,398人	2.29月 (1,256組合) 977,888人	2.26月 (1,691組合) 1,159,439人
金額回答	709,067円 (462組合) 550,111人	717,373円 (667組合) 617,903人	705,626円 (1,060組合) 761,120人

(前年同時期)

5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)
2.36月 (1,211組合) 841,964人	2.28月 (1,644組合) 1,323,428人
654,899円 (686組合) 473,600人	680,033円 (1,191組合) 742,784人

経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種・大手257社、加重平均、妥結状況）

(前年同企業)

大手企業	-
回答月数	-
妥結額	-

6月17日	-
-	-
925,947円 (86社)	-

(前年同時期)



鳥取労働局発表
令和3年5月28日(金)

鳥取労働局 局長 石田 聡
職業安定部職業安定課長 福田 豊
地方労働市場情報官 山本 直美
電話 (0857) 29-1707

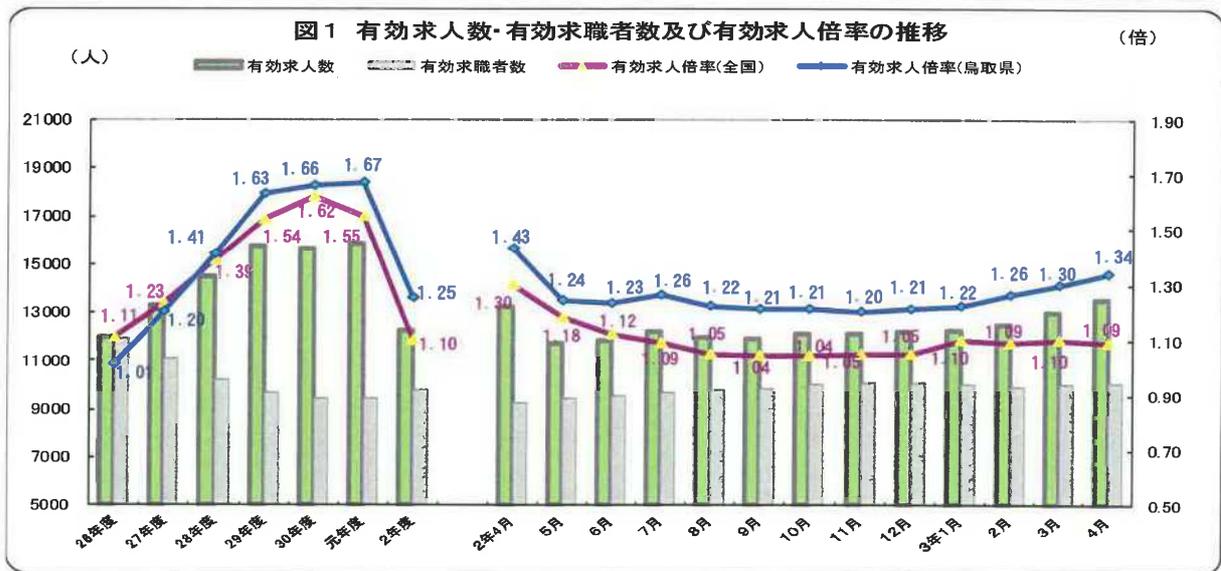
鳥取県内の雇用情勢（令和3年4月分）

— 有効求人倍率は1.34倍 前月より0.04ポイント上昇 —

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍で前月より0.04ポイント上昇した。有効求人数、有効求職者数ともに前月に比べ上昇しているが、有効求人の上昇率(+3.8%)が高い状況にある。

有効求人倍率は5か月連続で上昇しており、有効求人数も16か月ぶりに前年同月比で増加に転じた。産業別新規求人数では、巣ごもり需要を背景として、道路貨物運送業の求人が大幅に増加した。

雇用情勢は、全国各地で緊急事態宣言等が発令されている中で、今後、新型コロナウイルス感染症の影響に十分注意する必要があるが、一部に持ち直しの動きもみられる。



※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、13,530人で前月より495人(3.8%)増加、有効求職者数(季節調整値)は、10,073人で前月より45人(0.4%)増加した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍となり、前月より0.04ポイント上昇した。

表1 (季節調整値)

	令和3年4月	令和3年3月	前月差 (前月比)	令和2年度平均値
有効求人数(人)	13,530	13,035	495 (+3.8%)	12,276
有効求職者数(人)	10,073	10,028	45 (+0.4%)	9,806
有効求人倍率(倍)	1.34	1.30	+0.04 ポイント	1.25
全国有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	▲0.01 ポイント	1.10

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は5,008人で、前年同月と比較すると633人（14.5%）の増加となった。
これを産業別に見ると、運輸業・郵便業（+179人 +83.6%）、サービス業（+144人 +28.0%）、
医療・福祉（+97人 +10.8%）宿泊業・飲食サービス業（+80人 +26.8%）で増加し、
公務・その他（▲80人 ▲41.0%）、では減少となった。

表 2 （原数値）

（ ）前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	4月分		3月分	4月分		3月分
		対前年同月			対前年同月	
産 業 計	(4,375) 5,008	+633 人 +14.5 %	(4,932) 5,363	(13,023) 13,213	+190 人 +1.5 %	(14,412) 13,502
建 設 業	(383) 453	+70 人 +18.3 %	(427) 535	(1,213) 1,432	+219 人 +18.1 %	(1,179) 1,371
製 造 業	(434) 474	+40 人 +9.2 %	(484) 532	(1,231) 1,253	+22 人 +1.8 %	(1,336) 1,232
運輸業・郵便業	(214) 393	+179 人 +83.6 %	(239) 190	(636) 743	+107 人 +16.8 %	(713) 675
卸売業・小売業	(723) 787	+64 人 +8.9 %	(777) 700	(2,319) 1,986	▲333 人 ▲14.4 %	(2,424) 1,946
宿泊業・飲食 サービス業	(298) 378	+80 人 +26.8 %	(458) 534	(1,205) 1,223	+18 人 +1.5 %	(1,388) 1,331
医 療 ・ 福 祉	(898) 995	+97 人 +10.8 %	(958) 1,066	(2,552) 2,651	+99 人 +3.9 %	(2,949) 2,732
サ ー ビ ス 業	(514) 658	+144 人 +28.0 %	(517) 596	(1,499) 1,543	44 人 2.9 %	(1,587) 1,587
公 務 ・ そ の 他	(195) 115	▲80 人 ▲41.0 %	(284) 313	(379) 346	▲33 人 ▲8.7 %	(653) 574

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は3,031人で、前年同月と比較して20人（0.7%）の増加となった。また、常用新規求職者数（原数値）は3,014人で、前年同月と比較して+43人（+1.4%）増加した。これを形態別に内訳を見ると、**在職者**（+17人 +2.6%）、**無業者**（+16人 +6.4%）、**離職者**（+10人 +0.5%）とも増加した。離職者の内訳をみると、**事業主都合離職者**（+31人 +4.7%）、**自己都合離職者**（+13人 +1.1%）とも増加となった。

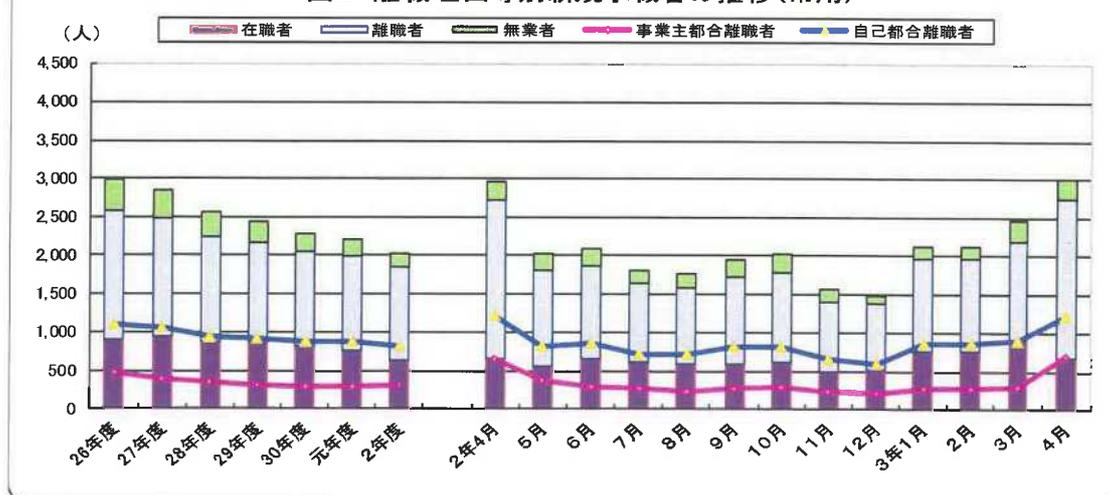
表 3 （原数値） ()前年同月値

新規求職者数 (人)		有効求職者数 (人)		
4月分	対前年同月	3月分	4月分	3月分
			対前年同月	
(3,011)	20 人	(2,381)	(10,168)	830 人
3,031	0.7 %	2,497	10,998	8.2 %
				10,520

表 4 常用新規求職者（原数値） ()前年同月値

	形態別新規求職者数		
	4月分	対前年同月	3月分
在 職 者	(650)	+17 人	(854)
	667	+2.6 %	911
無 業 者	(250)	+16 人	(322)
	266	+6.4 %	291
離 職 者	(2,071)	+10 人	(1,182)
	2,081	+0.5 %	1,270
事業主都合	(655)	+31 人	(276)
	686	+4.7 %	294
自己都合	(1,214)	+13 人	(841)
	1,227	+1.1 %	894
合 計	(2,971)	+43 人	(2,358)
	3,014	+1.4 %	2,472

図2 離職理由等別新規求職者の推移(常用)

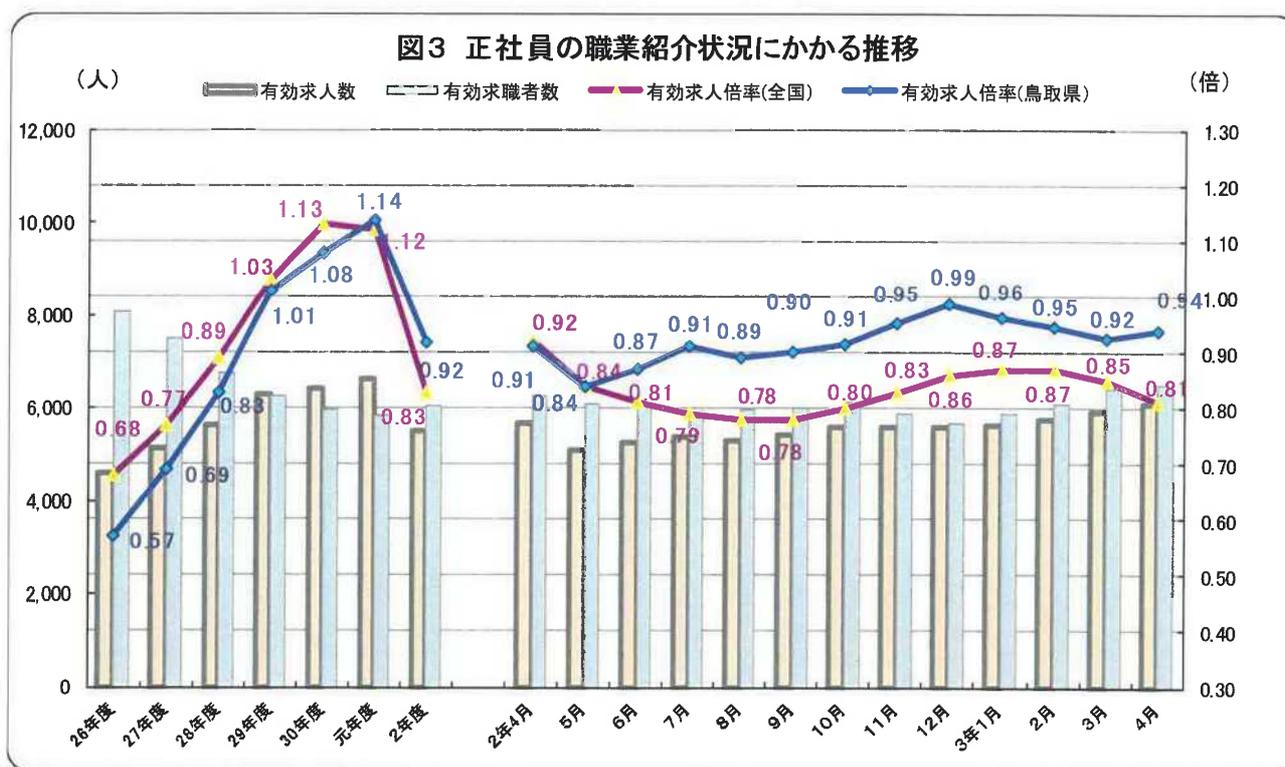


4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,093人で前年同月より399人（7.0%）の増加、正社員の有効求職者数（原数値）は6,499人で前年同月より226人（3.6%）増加した。正社員の有効求人倍率（原数値）は0.94倍（前年同月比+0.03ポイント）と、16か月ぶりに前年同月を上回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和3年4月	令和2年4月	前年同月差(前年同月比)	令和3年3月
有効求人数(人)	6,093	5,694	399 (+7.0%)	5,940
有効求職者数(人)	6,499	6,273	226 (+3.6%)	6,424
有効求人倍率(倍)	0.94	0.91	+0.03 ポイント	0.92
全国有効求人倍率(倍)	0.81	0.92	▲0.11 ポイント	0.85



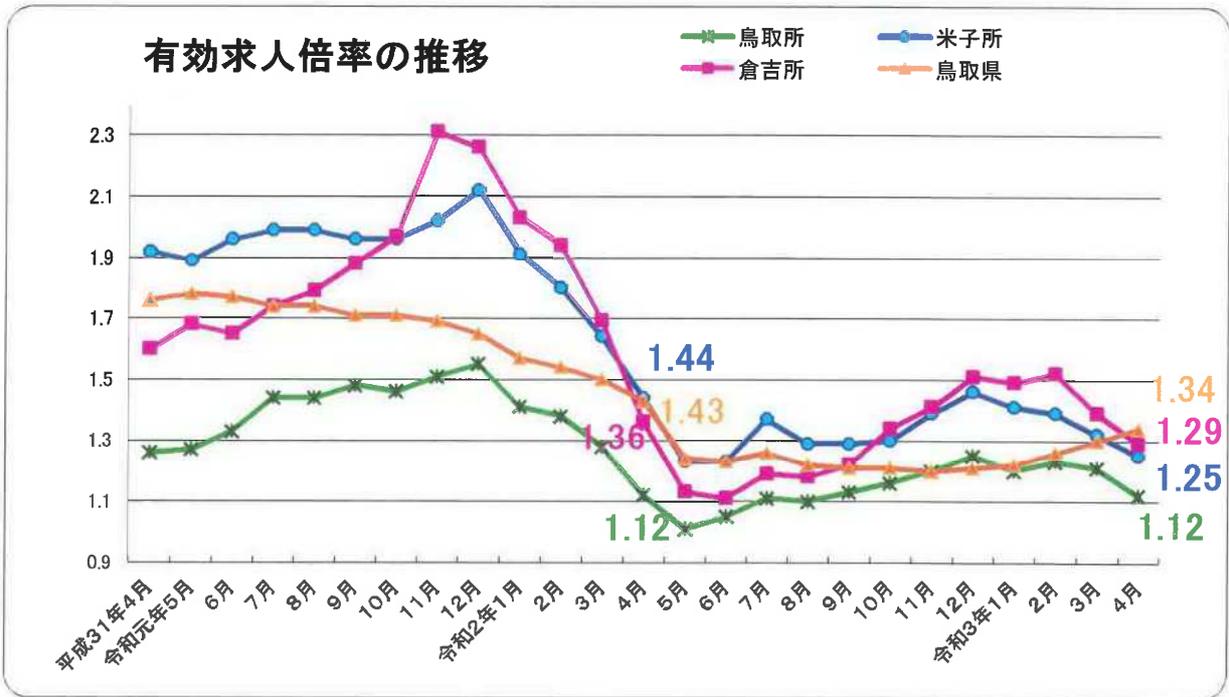
第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和3年4月

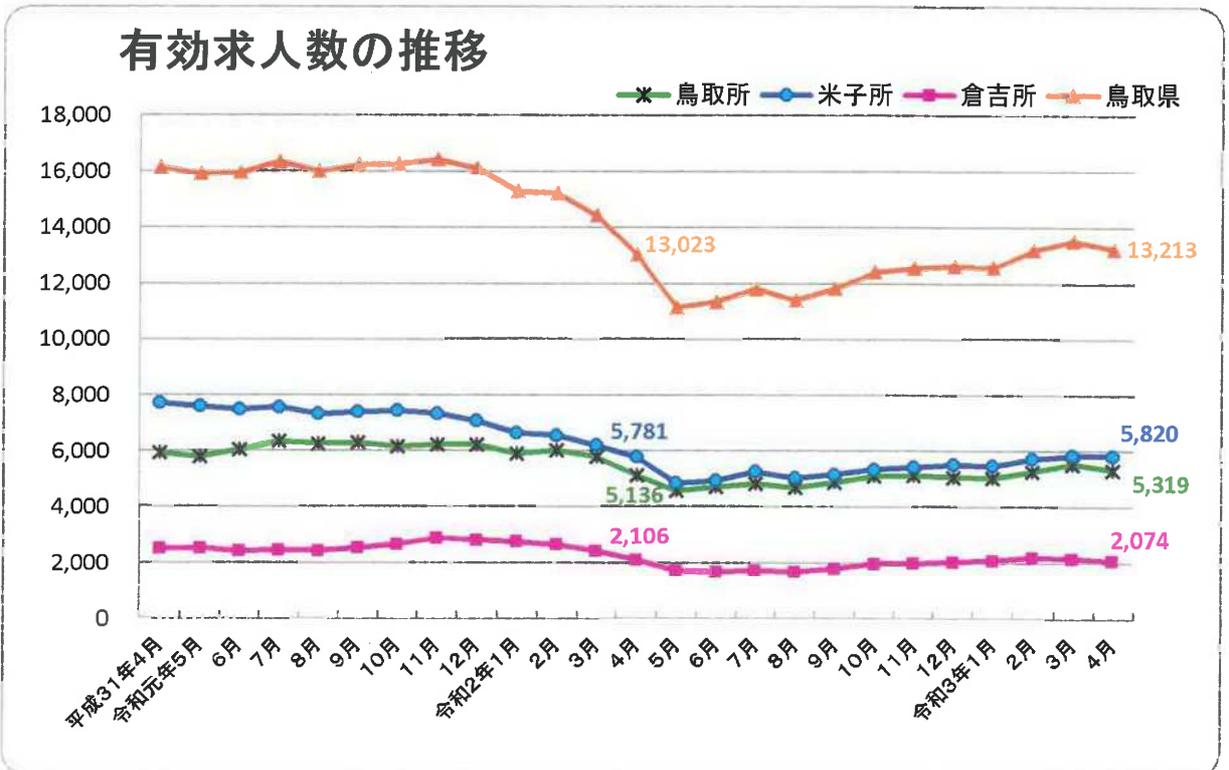
項目		年月		3年 4月	3年 3月	2年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 有効求職者数 (人)			6,499	6,424	6,273	3.6
	2 新規求職申込件数 (件)			1,758	1,553	1,823	▲ 3.6
	3 有効求人数 (人)			7,566	7,522	7,183	5.3
	4 新規求人数 (人)			2,772	3,000	2,396	15.7
	5 就職件数 (件)			493	609	539	▲ 8.5
	6 充足数 (人)			501	592	502	▲ 0.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)			1.16	1.17	1.15	0.01
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)			1.58	1.93	1.31	0.27
	9 就職率(5/2×100) (%)			28.0	39.2	29.6	▲ 1.6
	10 充足率(6/4×100) (%)			18.1	19.7	21.0	▲ 2.9
正社員	11 有効求人数 (人)			6,093	5,940	5,694	7.0
	12 新規求人数 (人)			2,260	2,284	1,833	23.3
	13 就職件数 (件)			377	445	420	▲ 10.2
	14 充足数 (人)			390	431	398	▲ 2.0
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)			0.94	0.92	0.91	0.03
	16 充足率(14/12×100) (%)			17.3	18.9	21.7	▲ 4.4
常用 的 パート タイム	17 有効求職者数 (人)			4,428	3,998	3,808	16.3
	18 新規求職申込件数 (件)			1,256	919	1,148	9.4
	19 有効求人数 (人)			4,375	4,682	4,543	▲ 3.7
	20 新規求人数 (人)			1,688	1,845	1,544	9.3
	21 就職件数 (件)			417	518	371	12.4
	22 充足数 (人)			424	525	351	20.8
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)			0.99	1.17	1.19	▲ 0.20
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)			1.34	2.01	1.34	0.00
	25 就職率(21/18×100) (%)			33.2	56.4	32.3	0.9
	26 充足率(22/20×100) (%)			25.1	28.5	22.7	2.4

正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

【参考1】 安定所別有効求人数・有効求人倍率の推移(パートを含む)

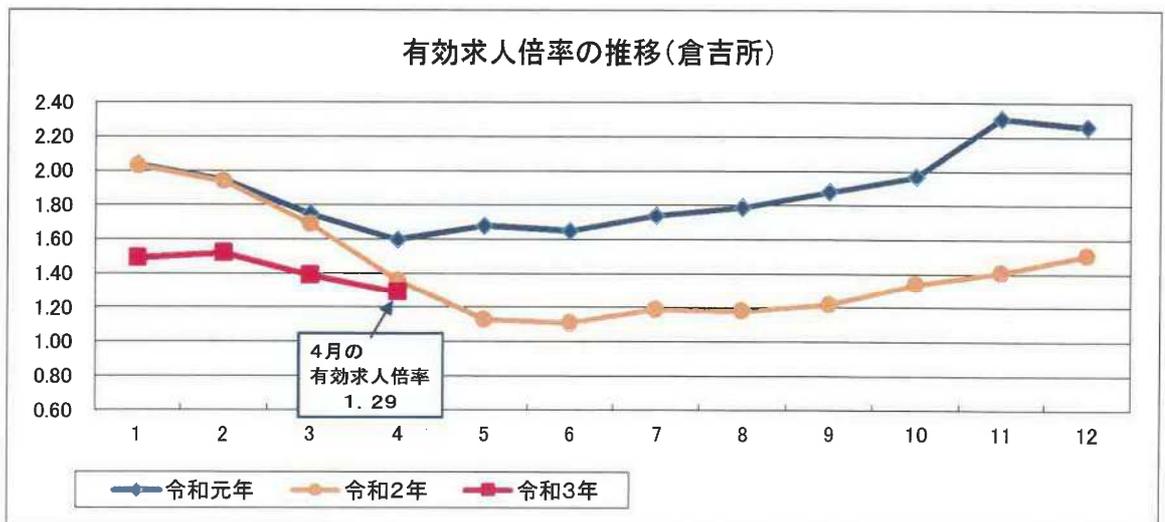
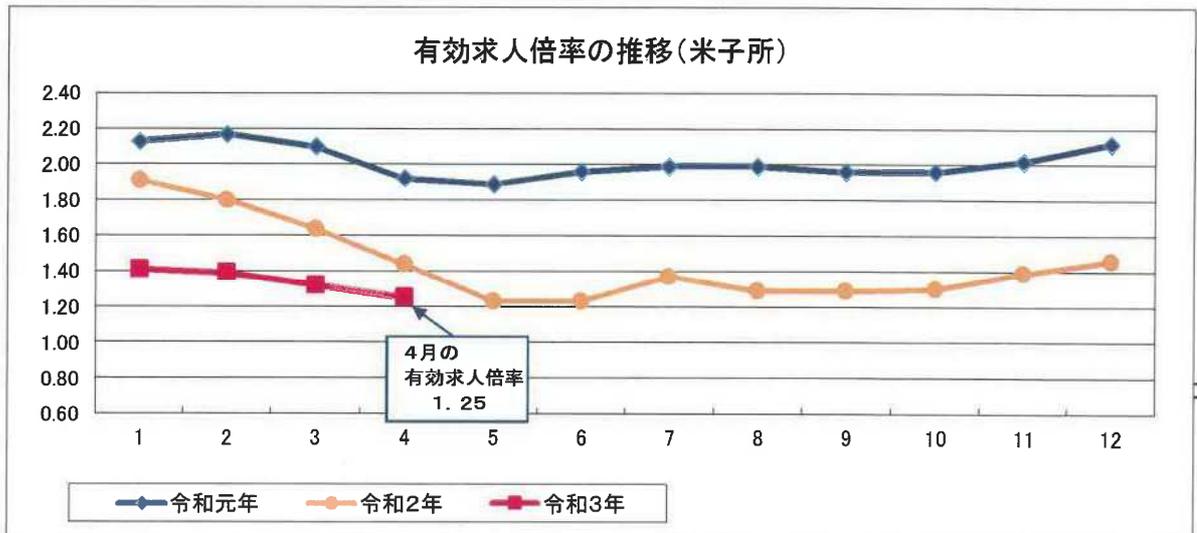
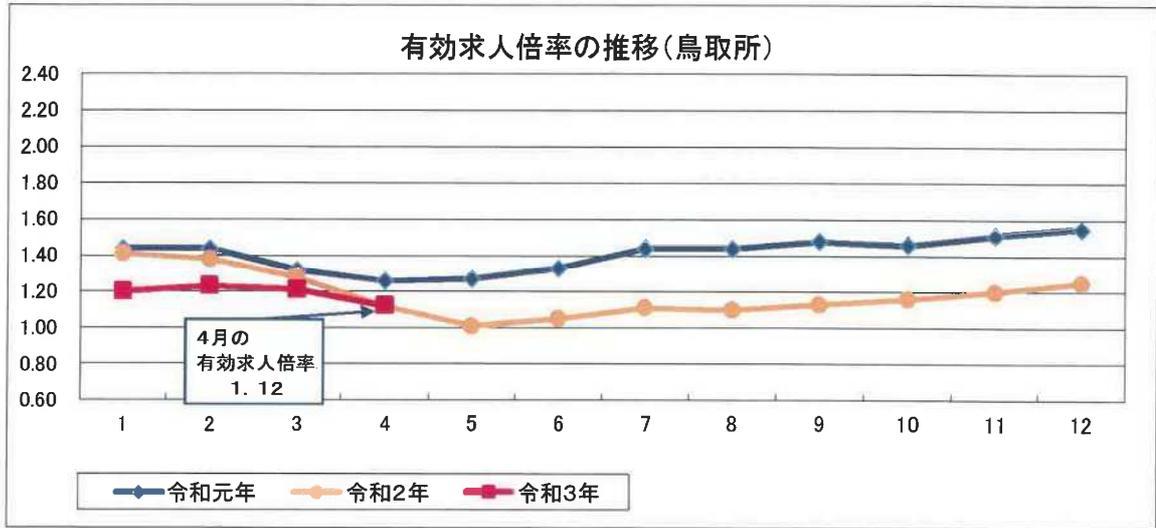


※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



ハローワークのマッチング機能に関する主要指標の実績

(令和3年4月末)

県内ハローワークにおけるマッチング機能の主要指標の実績は、以下のとおりとなっています。

ハローワーク		鳥取	米子	倉吉	労働局計
項目					
就職件数(常用)	前年度実績	460	334	116	910
	実績	404	379	127	910
充足件数(常用)	前年度実績	412	340	101	853
	実績	410	398	117	925

(令和3年2月末)

ハローワーク		鳥取	米子	倉吉	労働局計
項目					
雇用保険受給者の 早期再就職件数	2月末 目標値	411	522	157	1,090
	実績	449	484	184	1,117
	達成率	109.2%	92.7%	117.2%	102.5%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、2カ月遅れで集計されるため別計上としています。
 ※労働局計には、鳥取運輸支局の取扱件数も含まれます。

1. 全国の雇用失業情勢

- (1) 完全失業率(季節調整値)は、2.8%で前月に比べ0.2ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数は、209万人で前年同月に比べ20万人の増加。
- (3) 有効求人倍率(季節調整値)は、1.09倍で前月より0.01ポイント低下。
- (4) 正社員有効求人倍率(原数値)は、0.81倍で前年同月を0.11ポイント下回った。

	3年4月	3年3月	2年4月
完全失業率	2.8%	2.6%	2.6%
完全失業者数	209万人	188万人	189万人
有効求人倍率	1.09倍	1.10倍	1.30倍

(注)文中の正社員有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者で算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。
・完全失業率、完全失業者数は、総務省労働力調査による。

2. 鳥取県の雇用失業情勢

- (1) 有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍で前月に比べ0.04ポイント上昇。
- (2) 正社員の有効求人倍率(原数値)は、0.94倍で前年同月を0.03ポイント上回った。
- (3) 新規求人倍率(季節調整値)は、2.34倍で前月より0.02ポイント低下。
- (4) 有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍で前月に比べ0.01ポイント増加。
- (5) 有効求職者数(季節調整値)は、10,073人で前月に比べ0.4%増加。
- (6) 新規求職者数(季節調整値)は、4,999人で前月に比べ0.3%減少。
- (7) 新規求職者数(季節調整値)は、2,136人で前月に比べ0.8%増加。
- (8) 就職者数(原数値)は、1,008人で前年同月と同数値。
- (9) 県内の完全失業率(実数)の令和3年1月～3月期平均は2.7%で、前年同期より0.6ポイント上昇(※労働力調査参考値)

◎雇用関係主要指標

	3年4月	前年同月比(%)	前月比(%)
有効求人倍率(季節調整値)	1.34倍	—	0.04(P)
有効求人倍率	1.35倍	—	—
有効求人倍率(季節調整値)	1.35倍	1.5	3.8
有効求人倍率	1.36倍	—	—
新規求人倍率(季節調整値)	2.34倍	—	▲0.02(P)
新規求人倍率	2.35倍	—	—
新規求職者数(季節調整値)	4,999人	—	▲0.3
新規求職者数	5,008人	14.5	—
新規求職者数(原数値)	5,008人	—	—
新規求職者数	5,008人	—	—
就職者数	1,008人	0.7	0.8
就職者数	1,008人	—	—
正社員有効求人倍率	0.94倍	0.03(P)	—
正社員有効求人倍率	0.94倍	7.0	—
正社員有効求職者数	6,499人	3.6	—
正社員有効求職者数	6,499人	—	—
就職者数	1,008人	0.0	—
就職者数	1,008人	▲0.2(P)	—
雇用保険適用事業所数	10,841事業所	0.6	—
雇用保険適用事業所数	10,841事業所	▲0.6	—
受給者数	2,170人	36.4	—

*就職率は安定所紹介による就職者数÷新規求職者(原数値)×100で算出。
*雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数は月末の状況。
*令和12年12月以前の季節調整値は季節指数により訂正されている。

◎産業別新規求人(主な産業)

産業	3年4月	前年同月比
建設業	453	18.3
製造業	474	9.2
食料品	108	▲26.2
電気機械	64	42.2
運輸業・郵便業	393	83.6
卸売業・小売業	787	8.9
宿泊業・飲食サービス業	378	26.8
医療・福祉	995	10.8
サービス業(その他)	658	28.0
公務・その他	115	▲41.0
産業計	5,008	14.5

◎職業別常用有効求人倍率(主な職業)

職業	3年4月	前年同月比
管理的・専門的・技術的	2.04	▲0.04 P
事務的職業	0.48	0.00 P
販売の職業	2.19	▲0.18 P
サービスの職業	2.41	0.04 P
保安の職業	7.34	2.28 P
生産工程の職業	1.46	0.06 P
機械組立の職業	0.67	0.15 P
輸送・機械運転の職業	2.11	0.47 P
建設・採掘の職業	3.77	▲0.21 P
運搬・清掃包装等の職業	0.70	0.03 P
IT関連職業	0.91	0.03 P
福祉関連職業	2.08	0.11 P

◎ハローワーク別主要指数

	鳥取県	鳥取	米子	倉吉
新規求職者数	4,999	1,984	2,261	763
有効求人倍率	4.414	1.714	1.986	675
新規求職者数	13,253	5,319	5,820	2,074
有効求人倍率	2.136	1.241	1.320	470
新規求職者数	2,127	1,245	1,247	519
有効求人倍率	10,073	4,737	4,657	1,604
就職者数	9,297	4,605	4,020	1,543
就職者数	...	455	406	147
有効求人倍率	1.34	1.12	1.25	1.29
有効求人倍率	1.43	1.12	1.44	1.36
正社員有効求人倍率	...	0.76	1.07	1.09
正社員有効求人倍率	...	0.71	1.13	0.95

◎地方公共団体との一体的実施施設(一般型)事業実績

	鳥取県	境港市	琴浦町
利用者数	932	1,916	609
前年同月比	854	1,659	448
相対件数	374	536	187
前年同月比	295	437	165
就職件数	33	49	17
前年同月比	30	50	22
給付関係取扱件数	165	297	—
前年同月比	158	212	—
適用関係取扱件数	9	33	—
前年同月比	14	109	—

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2021年3月調査）

（1）業況判断D.I.

業種	最近（前回）		先行き
全産業	▲ 8（▲11）	前回調査比改善（5四半期連続の「悪い」超）。	▲19
製造業	▲ 1（▲22）	前回調査比改善（6四半期連続の「悪い」超）。	▲16
非製造業	▲12（▲ 6）	前回調査比悪化（4四半期連続の「悪い」超）。	▲21

- ・製造業は、食料品が観光関連需要の減少から悪化したものの、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、鉄鋼が自動車向け需要の持ち直しなどにより改善したことから、全体では、前回調査差+21%ポイント改善し「▲1」となった。
- ・非製造業は、宿泊・飲食サービスが新型コロナウイルス感染症の影響による旅行手控えなどから悪化したため、全体では、前回調査差▲6%ポイント悪化し「▲12」となった。
- ・先行き（全産業）は、先行きの需要に対する慎重な見方から、製造業、非製造業ともに悪化する見通しとなり、全体では、「▲19」と最近と比べて▲11%ポイント悪化する見通しとなった。

（2）売上・収益計画

- 売上高（全産業）は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、減収計画となっている（2年度連続の減収計画）。2021年度は増収計画となっている。
- 経常利益（全産業）は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、減益計画となっている（2年度連続の減益計画）。2021年度も減益計画となっている。
- 売上高経常利益率（全産業）は、2020年度は前回調査に比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。2021年度も前年度を下回る計画となっている。

（3）設備投資

- 設備投資（全産業）は、2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。2021年度は、前年度を上回る計画となっている。

以 上

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2021年3月調査）

調査対象：鳥取・島根両県 174 企業（回答先 173 企業〈回答率 99.4 %〉）
 うち製造業 56 企業（回答先 55 企業〈回答率 98.2 %〉）
 非製造業 118 企業（回答先 118 企業〈回答率 100.0 %〉）

【回答期間(2月25日～3月31日)中の市況動向】

	円相場(円/ドル)		株価(円)	
	【17時時点のスポットレート】		【日経平均終値】	
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
21/3月調査	106.01	110.74	30,216.75	28,405.52
20/12月調査	103.83	105.40	26,817.94	25,349.60

【業況判断D.I.のピーク・ボトム(1991年2月調査以降)】

(%ポイント)

	業況判断D.I.			
	ピーク	調査回	ボトム	調査回
全産業	31	91/2月	▲ 60	09/3月
製造業	33	91/2月	▲ 72	09/6月
非製造業	28	91/2月	▲ 53	09/3月

- ・ 本件に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課(0852-32-1503、0852-32-1507)までお願いします。
- ・ 本ペーパーは、日本銀行松江支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/matsue/>)からもご覧になれます。

1. 業況判断

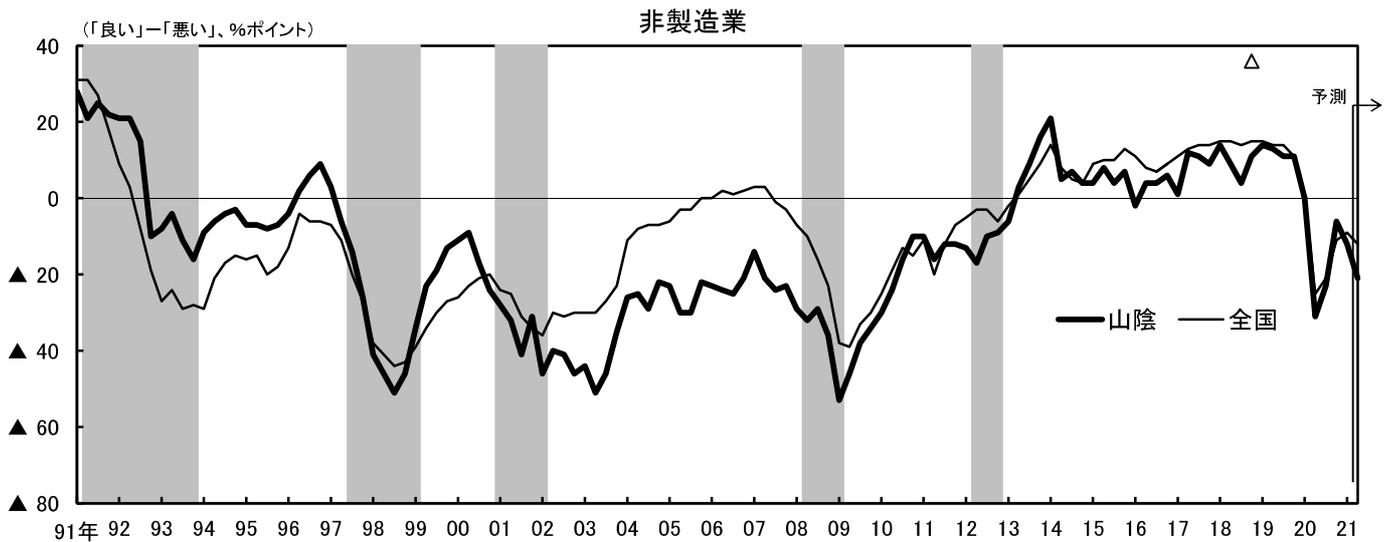
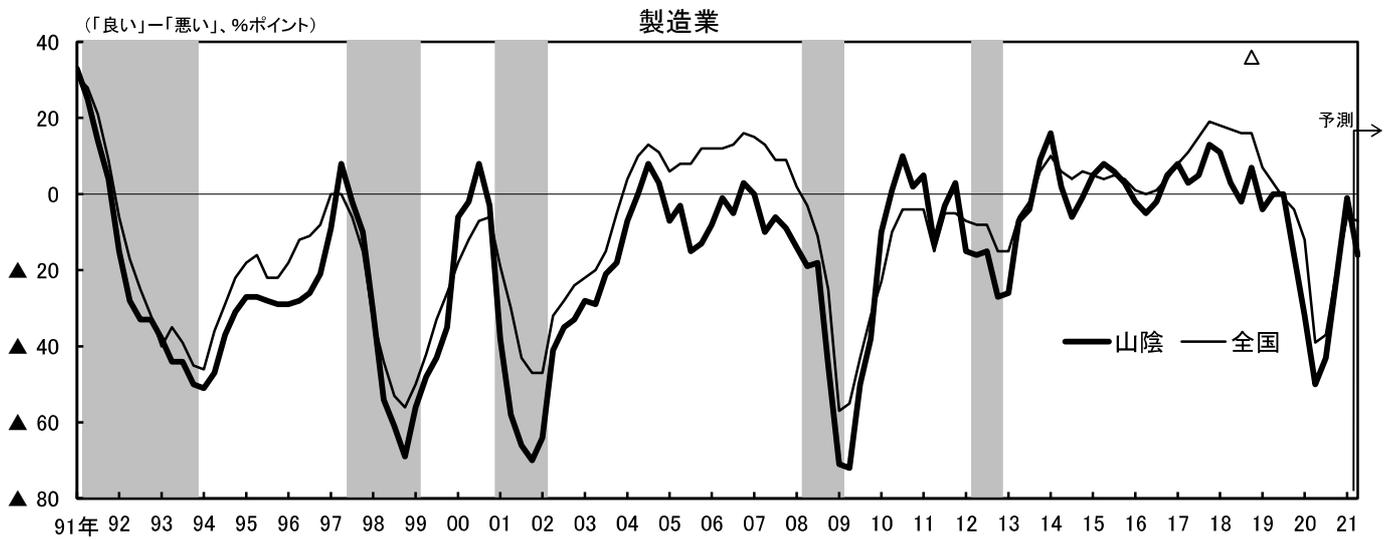
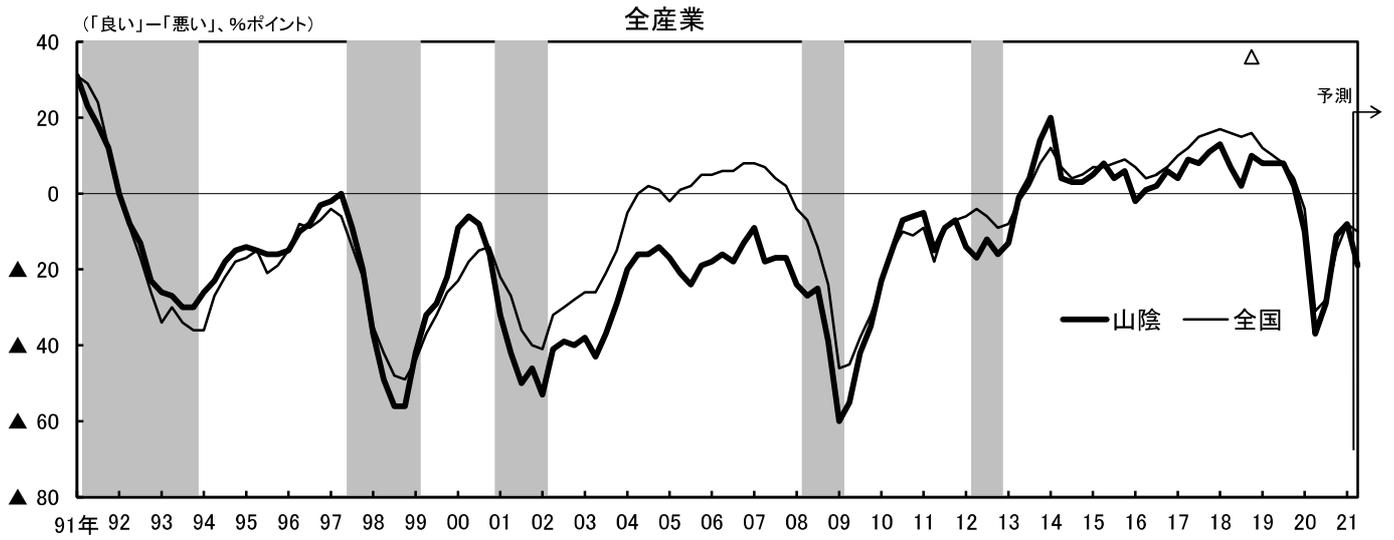
(1) 業種別動向

「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

(業 種)	(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
		最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業		▲ 11	▲ 22	▲ 8	3	▲ 19	▲ 11
製造業		▲ 22	▲ 19	▲ 1	21	▲ 16	▲ 15
	食 料 品	11	0	▲ 22	▲ 33	▲ 22	0
	織 維	▲ 67	▲ 67	▲ 67	0	▲ 67	0
	木 材 ・ 木 製 品	25	0	25	0	0	▲ 25
	紙 ・ パ ル プ	0	0	0	0	▲ 33	▲ 33
	窯 業 ・ 土 石 製 品	▲ 25	▲ 25	0	25	▲ 25	▲ 25
	鉄 鋼	▲ 43	▲ 57	▲ 29	14	▲ 29	0
	はん用・生産用 ・業務用機械	▲ 44	0	0	44	0	0
	電 気 機 械	0	15	15	15	0	▲ 15
	輸 送 用 機 械	▲ 33	▲ 67	0	33	0	0
非製造業		▲ 6	▲ 23	▲ 12	▲ 6	▲ 21	▲ 9
	建 設	24	▲ 8	28	4	▲ 8	▲ 36
	不 動 産	▲ 40	▲ 60	▲ 60	▲ 20	▲ 40	20
	物 品 賃 貸	0	0	▲ 33	▲ 33	0	33
	卸 売	▲ 7	0	23	30	8	▲ 15
	小 売	▲ 26	▲ 16	▲ 16	10	▲ 32	▲ 16
	運 輸 ・ 郵 便	▲ 100	▲ 83	▲ 100	0	▲ 83	17
	情 報 通 信	0	▲ 20	20	20	▲ 10	▲ 30
	電 気 ・ ガ ス	▲ 25	▲ 25	25	50	25	0
	対事業所サービス	38	0	38	0	25	▲ 13
	対個人サービス	▲ 67	▲ 67	▲ 83	▲ 16	▲ 67	16
	宿泊・飲食サービス	25	▲ 44	▲ 75	▲ 100	▲ 50	25
全国・全産業		▲ 15	▲ 18	▲ 8	7	▲ 10	▲ 2
製造業		▲ 20	▲ 19	▲ 6	14	▲ 7	▲ 1
非製造業		▲ 11	▲ 16	▲ 9	2	▲ 12	▲ 3

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下同じ。

(2) 業況判断の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面（内閣府調べ）。△は直近（2018年10月）の景気の山。

2. 製品需給と在庫判断

(1) 製品需給判断

「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	▲ 21	▲ 28	▲ 24	▲ 3	▲ 27	▲ 3
製造業	▲ 45	▲ 39	▲ 17	28	▲ 30	▲ 13
非製造業	▲ 10	▲ 24	▲ 28	▲ 18	▲ 24	4

山陰の製品需給判断の推移



(2) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
				変化幅
山陰・製造業	3		▲ 2	▲ 5

山陰・製造業の製商品在庫水準判断の推移



3. 価格判断

(1) 販売価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	▲ 2	▲ 1	▲ 5	▲ 3	6	11
製造業	▲ 11	▲ 2	▲ 2	9	11	13
非製造業	2	0	▲ 6	▲ 8	4	10

(2) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	6	16	22	16	27	5
製造業	7	14	35	28	42	7
非製造業	6	16	16	10	20	4

山陰・全産業の価格判断の推移



4. 売上・収益計画

(1) 売上高

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2019年度 ＜実績＞	2020年度＜計画＞			2021年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	▲ 0.9	▲ 6.2 (1.7)	▲ 14.5 (0.3)	2.5 (3.0)	2.0	7.0	▲ 2.4
製造業	▲ 1.1	▲ 7.2 (2.1)	▲ 17.4 (▲ 0.1)	3.9 (4.1)	3.5	9.8	▲ 1.8
非製造業	▲ 0.4	▲ 4.5 (1.0)	▲ 9.2 (0.8)	0.1 (1.1)	▲ 0.6	2.4	▲ 3.3

(2) 経常利益

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2019年度 ＜実績＞	2020年度＜計画＞			2021年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	▲ 12.6	▲ 7.0 (22.1)	▲ 34.1 (0.9)	28.9 (42.2)	▲ 5.2	3.0	▲ 10.7
製造業	▲ 16.2	▲ 4.3 (19.2)	▲ 33.0 (▲ 0.5)	35.5 (37.8)	▲ 2.3	7.1	▲ 8.8
非製造業	4.7	▲ 17.7 (37.4)	▲ 39.1 (8.2)	5.8 (65.7)	▲ 18.5	▲ 17.0	▲ 19.4

(3) 売上高経常利益率

() 内は前回比修正幅、%、%ポイント

	2019年度 ＜実績＞	2020年度＜計画＞			2021年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	5.23	5.13 (0.86)	4.42 (0.03)	5.76 (1.59)	4.84	4.33	5.32
製造業	7.19	7.24 (1.04)	6.28 (▲ 0.03)	8.08 (1.97)	6.98	6.31	7.63
非製造業	2.54	2.18 (0.58)	1.81 (0.13)	2.51 (0.98)	1.79	1.46	2.09

5. 設備投資計画等

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

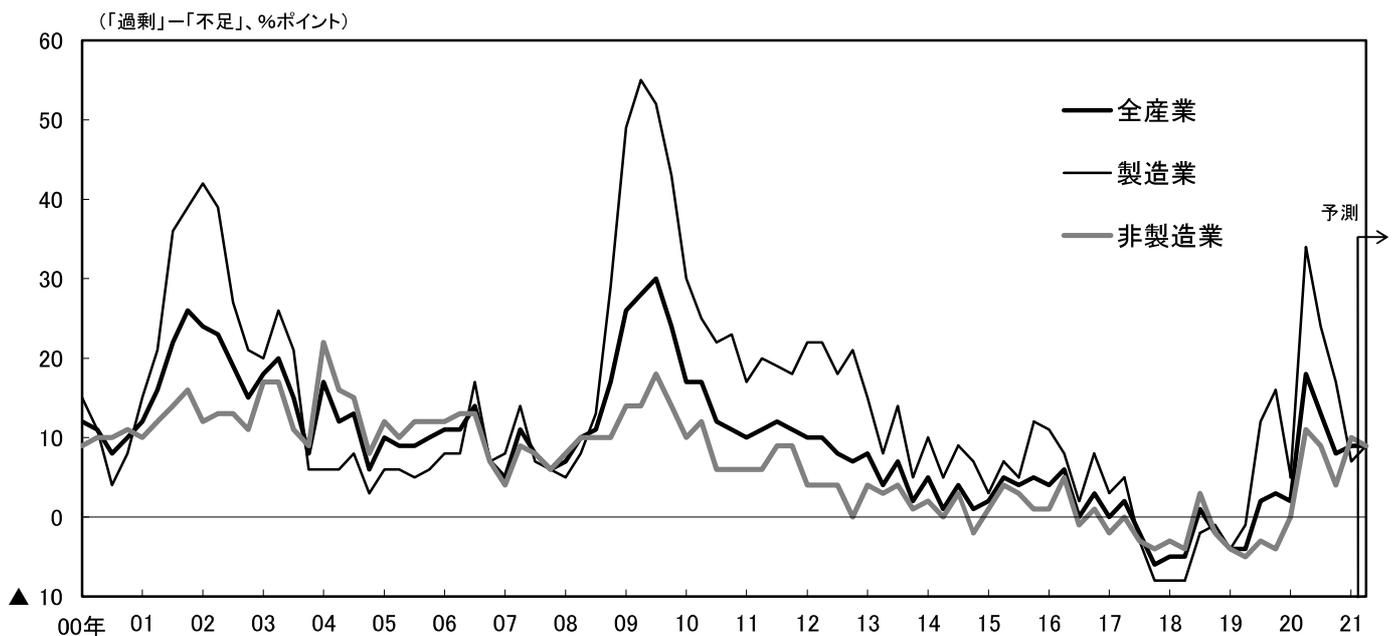
	前年度比、%			
	2019年度 ＜実績＞	2020年度 ＜計画＞	前 回 比 修 正 率	2021年度 ＜計画＞
山陰・全産業	0.6	▲ 35.7	▲ 4.4	5.5
製造業	3.6	▲ 36.8	▲ 6.8	▲ 0.2
非製造業	▲ 10.6	▲ 30.5	7.3	29.1

(注) リース会計対応ベース。

(2) 生産・営業用設備判断

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最 近	先 行 き	最 近	先 行 き		
				変 化 幅	変 化 幅	
山陰・全産業	8	10	9	1	9	0
製造業	17	11	7	▲ 10	9	2
非製造業	4	10	10	6	9	▲ 1

山陰の生産・営業用設備判断の推移



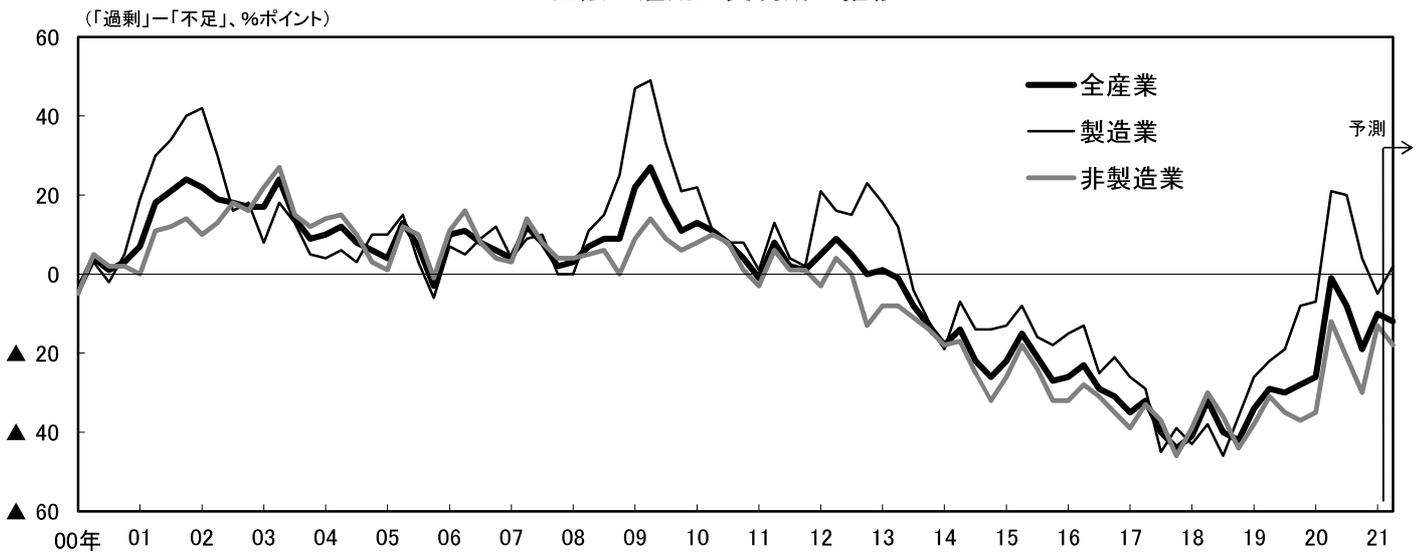
6. 雇用

雇用人員判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 19	▲ 11	▲ 10	9	▲ 12	▲ 2
製造業	4	6	▲ 5	▲ 9	2	7
非製造業	▲ 30	▲ 19	▲ 13	17	▲ 18	▲ 5

山陰の雇用人員判断の推移



7. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り判断

「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
山陰・全産業	9		14	5

(2) 金融機関の貸出態度判断

「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比、%ポイント

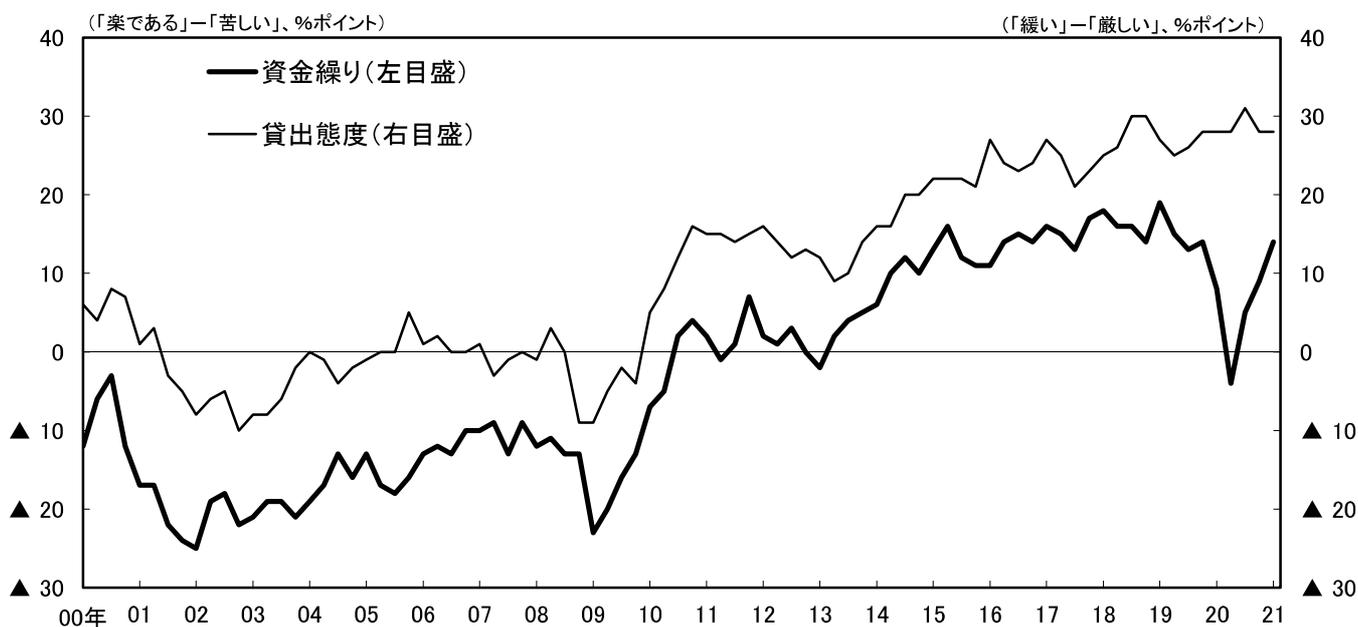
(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
山陰・全産業	28		28	0

(3) 借入金利水準判断

「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅		変化幅
山陰・全産業	▲ 6	▲ 2	▲ 5	1	2	7

山陰・全産業の企業金融関連判断の推移



6

月号

鳥取県の経済動向

Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

令和3年3月～4月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



持ち直しの動きが続いている

POINT

3月

- 一致指数は単月で大幅な前月比プラス、3か月平均も上振れる
- 消費、生産面などの指標が押し上げ、景気の基調は持ち直しの動きが続いている

先行き

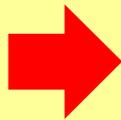
- 先行指数も単月、3か月平均ともに大幅な前月比プラス
- ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、景気の先行きには不透明感が残る

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



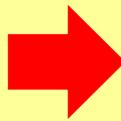
一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

POINT

- 大型小売店＝百貨店は上振れるも、スーパーはほぼ横ばい
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに前年比プラスが続く
- 乗用車＝前年の落ち込みの反動もあり、大幅な前年比プラス

p.4

投資



弱めの動きが続いている

POINT

- 住宅投資＝単月で上振れるも、全体の3か月平均は小幅な前年比マイナスが続く
- 設備投資＝単月では上振れ、3か月平均は16か月ぶりの前年比プラス
- 公共投資＝前年の大型工事による反動もあり、大幅に下振れる

p.6

生産



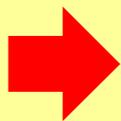
一部に弱さが残るも、持ち直しの動きが強まる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は大幅な前月比プラス、コロナ前の水準を上回る
 - ・基調：汎用・生産用・業務用機械が上振れ、持ち直しの動きが強まる
 - ・先行き：ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る

p.8

雇用



弱めの動きが見られる

POINT

- 求人＝新規求人倍率は小幅な前月比マイナス、有効求人倍率はプラス
- 所定外労働＝製造業は大幅な前年比プラス、全産業は22か月ぶりのプラス

p.9

問合せ

《 鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



持ち直しの動きが続いている

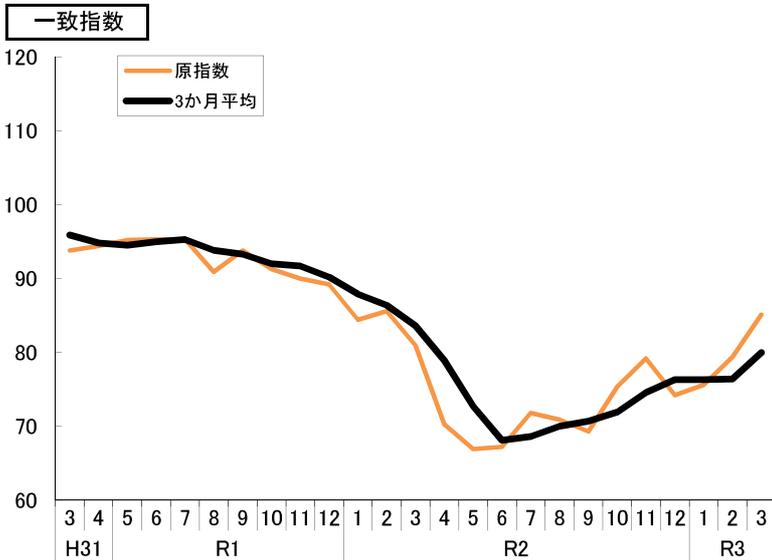
消費、生産面などの指標が押し上げ、一致指数は単月で大幅な前月比プラス。景気の基調としては、持ち直しの動きが続いている。先行指数も上昇基調が続く。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る。

景気動向

一致指数は単月で大幅な前月比プラス、3か月平均も上振れる

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

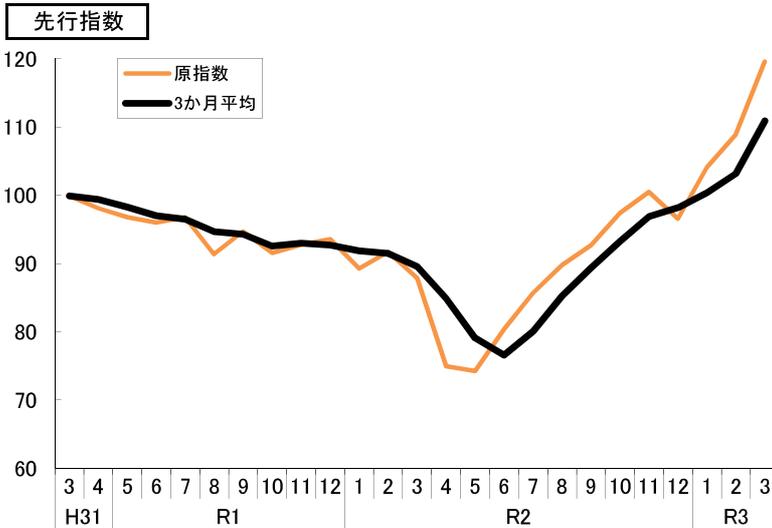


結果概要

- 3月のCI一致指数は、85.1
- 3か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は、2か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、2指標が悪化
 - ・改善した指標：人件費率(3か月連続)、有効求人倍率(2か月連続)、実質百貨店販売額(同)、製造工業生産指数
 - ・悪化した指標：所定外労働時間指数(2か月連続)、輸入通関実績

景気の足元

- 平成30年夏頃から景気の基調は弱めの動きとなり、令和2年春頃には新型コロナウイルスの影響もあり大きく下向く
- 足元では消費、生産面などの指標が押し上げ、基調としては持ち直しの動きが続いている



結果概要

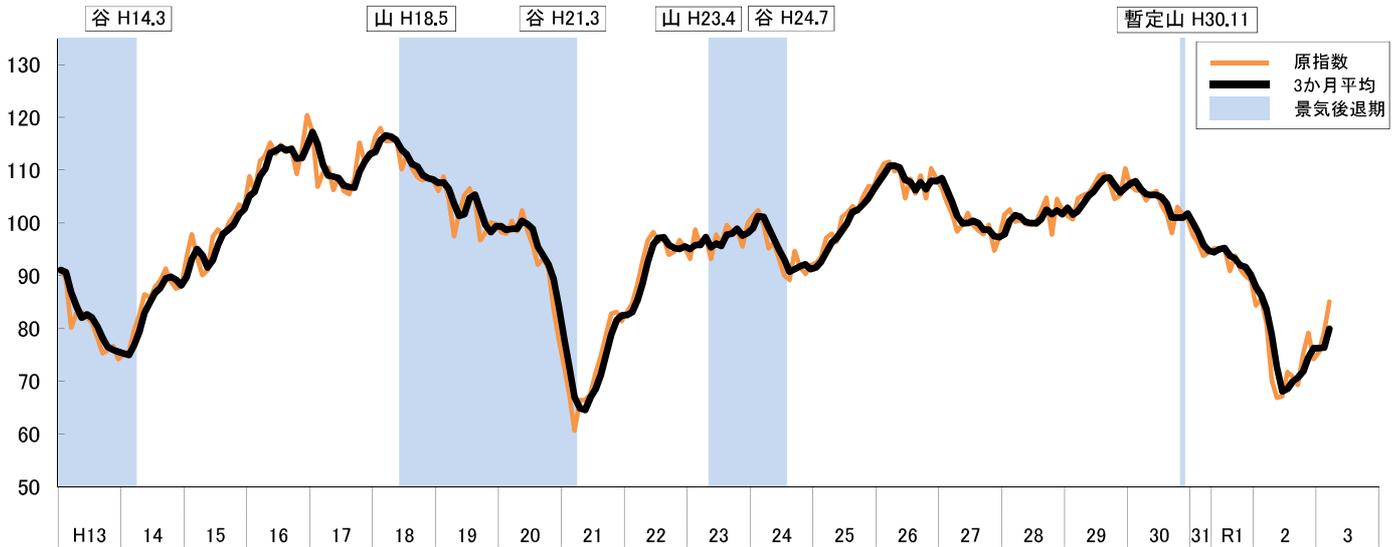
- 3月のCI先行指数は、119.6
- 3か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は、9か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち5指標が改善、2指標が悪化
 - ・改善した指標：日経商品指数(5か月連続)、生産財生産指数(3か月連続)、新設住宅着工戸数(同)、不渡手形発生率(同)、新規求人数
 - ・悪化した指標：民間金融貸出残高、信用保証申込額

景気の先行き

- 先行指数は上昇基調が続く。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、景気の先行きには不透明感が残る

		令和2年			令和3年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI一致指数	原指数	75.4	79.2	74.2	75.6	79.4	85.1
	前月差	6.1	3.8	▲ 5.0	1.4	3.8	5.7
	3か月平均	71.9	74.6	76.3	76.3	76.4	80.0
	前月差	1.2	2.7	1.7	0.0	0.1	3.6
CI先行指数	原指数	97.4	100.5	96.6	104.1	108.9	119.6
	前月差	4.7	3.1	▲ 3.9	7.5	4.8	10.7
	3か月平均	93.3	96.9	98.2	100.4	103.2	110.9
	前月差	3.9	3.6	1.3	2.2	2.8	7.7

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

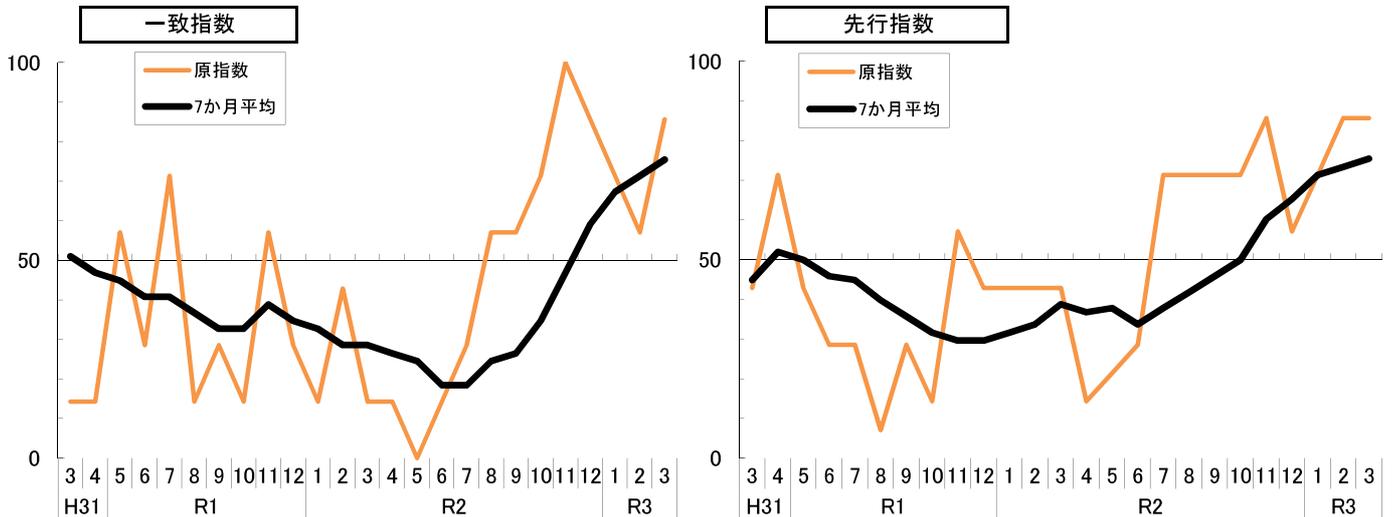


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 3月は85.7(8か月連続の50超)、7か月平均では75.5(4か月連続の50超)

【先行指数】 3月は85.7(9か月連続の50超)、7か月平均では75.5(5か月連続の50超)



		令和2年			令和3年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
DI一致指数	原指数	71.4	100.0	85.7	71.4	57.1	85.7
	7か月平均	34.7	46.9	59.2	67.3	71.4	75.5
DI先行指数	原指数	71.4	85.7	57.1	71.4	85.7	85.7
	7か月平均	50.0	60.2	65.3	71.4	73.4	75.5

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】
- 7 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

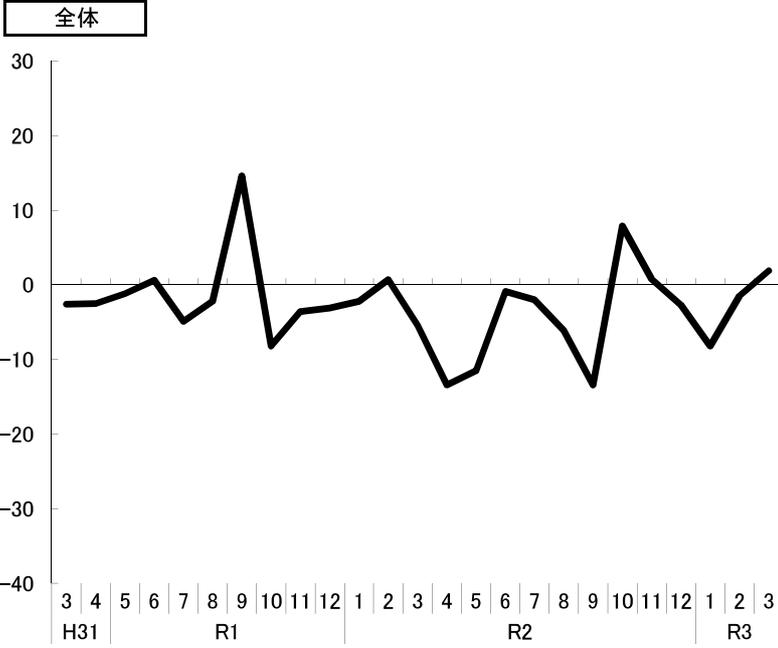
スーパーは前年同月からほぼ横ばい、前年の落ち込みの反動もあり百貨店、乗用車は上振れ、ホームセンター・家電はプラスが続く。消費全体としては持ち直しの動き。新型コロナウイルスの影響もあるものの、先行は持ち直しの動きが続くと見込まれる。

1 大型小売店

百貨店は上振れるも、スーパーはほぼ横ばい

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

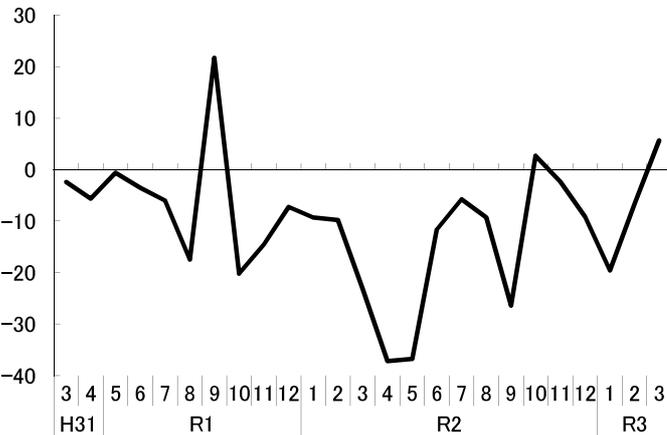
- 全体
 - ・ 3月は46億円、前年同月比1.9%増(4か月ぶり)
 - ・ 10品目中8品目でプラス
- 百貨店
 - ・ 11億円、5.7%増(5か月ぶり)
 - ・ その他の商品、その他の衣料品を除く10品目中8品目でプラス
- スーパー
 - ・ 34億円、前年同月からほぼ横ばい
 - ・ その他の商品、その他の衣料品などを除く9品目中5品目でプラス

要因・先行き

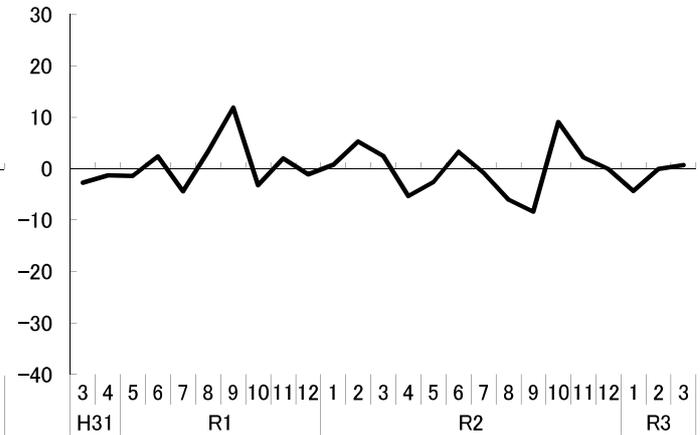
- 3月の要因
 - ・ 百貨店：前年の落ち込みの反動もあり、飲食料品、身の回り品などが上振れる
 - ・ スーパー：主力の飲食料品をはじめ全体的に小幅な動き
- 基調・先行き
 - ・ 減速感が残るなか、単月上振れる
 - ・ 新型コロナウイルスの影響もあるものの、先行きには持ち直しの兆しも

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

単位：百万円、%

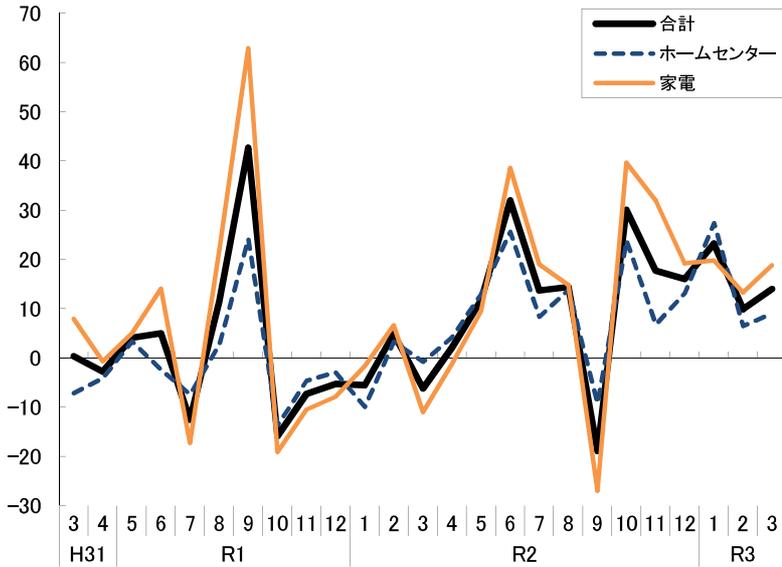
		令和2年			令和3年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	販売額	4,511	4,788	5,845	4,435	4,083	4,561
	前年同月比	7.9	0.8	▲ 2.7	▲ 8.2	▲ 1.5	1.9
百貨店	販売額	1,027	1,293	1,522	1,014	974	1,136
	前年同月比	2.7	▲ 2.3	▲ 9.2	▲ 19.6	▲ 6.6	5.7
スーパー	販売額	3,484	3,495	4,323	3,421	3,108	3,425
	前年同月比	9.1	2.2	▲ 0.0	▲ 4.3	0.0	0.7

2 ホームセンター・家電量販店

ホームセンター、家電ともに前年比プラスが続く

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・3月は30億円、前年同月比14.0%増(6か月連続)
- 業態別
 - ・ホームセンター:14億円、同9.1%増(6か月連続)
 - ・家電:15億円、同18.8%増(6か月連続)

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・ホームセンター:前年好調のマスク、紙製品などで反動減もあるなか、資材や工具などが好調
 - ・家電:掃除機、洗濯機など、全体的に好調
- 基調・先行き
 - ・消費増税(令和元年10月)による影響を除けば、令和2年春からプラス基調
 - ・先行きは、前年好調の反動もあるものの、持ち直しの動きが続くと見込まれる

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

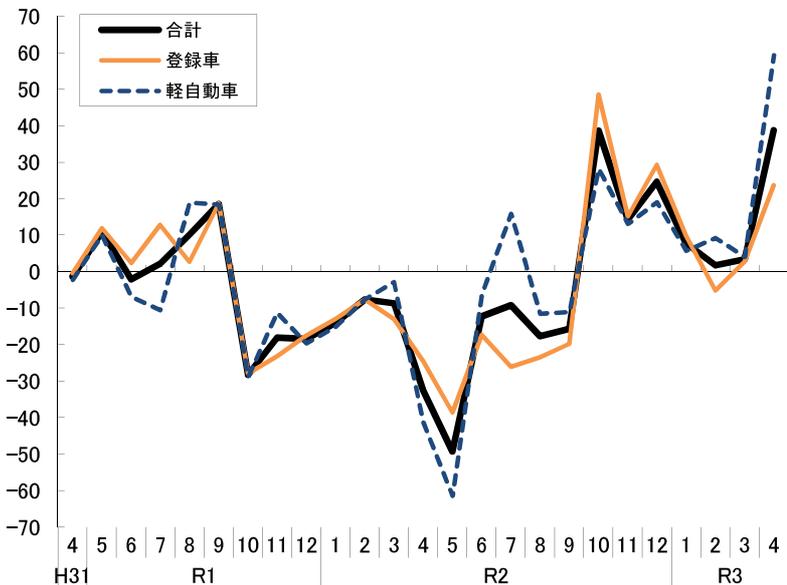
	令和2年			令和3年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	30.1	17.7	16.0	23.2	9.9	14.0
ホームセンター	23.9	6.8	13.2	27.4	6.5	9.1
家電量販店	39.6	32.0	19.2	19.8	13.3	18.8

3 乗用車

前年の落ち込みの反動もあり、大幅な前年比プラス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・4月は1,662台、前年同月比38.8%増
 - ・7か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:23.8%増(2か月連続;普通車49.8%増、小型車5.0%増)
 - ・軽自動車:59.4%増(7か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・前年の落ち込みの反動もあり、登録車、軽自動車ともに大幅な前年同月比プラス
- 基調・先行き
 - ・令和2年10月以降は持ち直しの動き
 - ・先行きも、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和2年		令和3年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	14.3	24.7	7.8	1.7	3.4	38.8
登録車	15.2	29.4	9.9	▲5.2	2.8	23.8
軽自動車	13.2	19.1	5.7	9.2	4.1	59.4

投資

Investment



弱めの動きが続いている

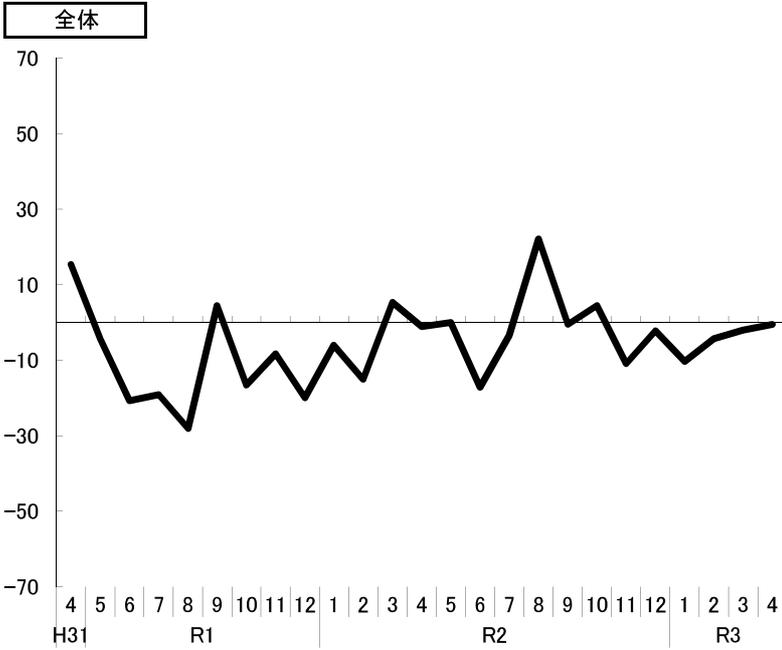
設備投資は3か月平均が16か月ぶりの前年同月比プラスとなるも、公共投資は単月でマイナスに振れ戻り、住宅投資の3か月平均では小幅なマイナスが続く。全体の基調としては、弱めの動きが続いている。

1 住宅投資

単月で上振れるも、全体の3か月平均は小幅な前年比マイナスが続く

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

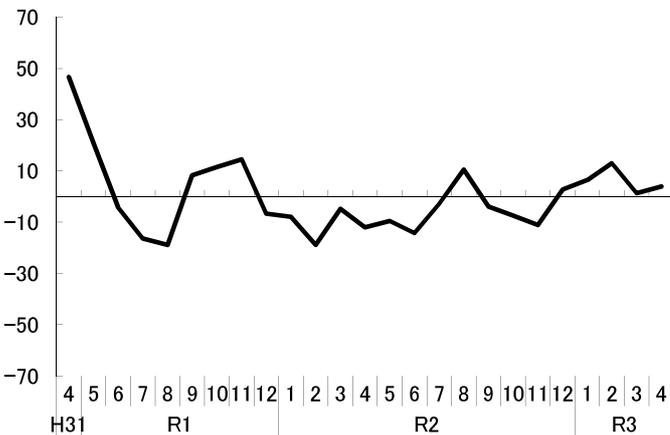
- 着工総数
 - ・ 4月は181戸、前年同月比18.3%増
 - ・ 2か月ぶりのプラス
 - ・ 3か月平均は同0.5%減(6か月連続)
 - ・ 床面積は同25.3%増(2か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・ 持家系(持家・分譲住宅)は140戸、同12.9%増
 - ・ 貸家系(貸家・給与住宅)は41戸、同41.4%増

要因・先行き

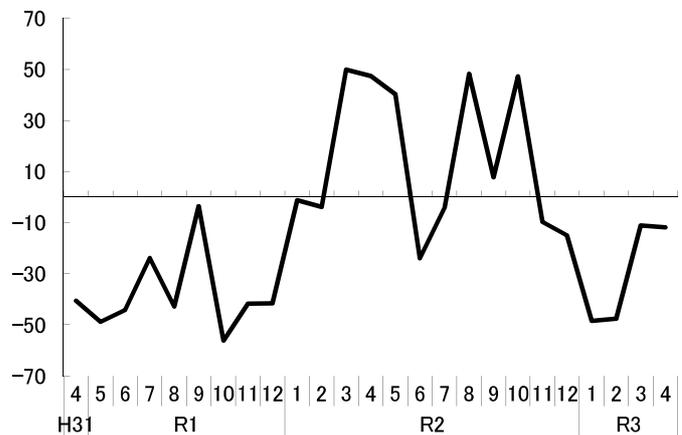
- 4月の要因
 - ・ 持家系は、中部地域が下振れるも、鳥取・米子市などで上振れる
 - ・ 貸家系は、鳥取・境港市で下振れるも、米子市、南部町などで上振れる
- 基調・先行き
 - ・ 全体の基調としては弱めの動きが続いている
 - ・ 先行きは、弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※4月分は県統計課による速報値。

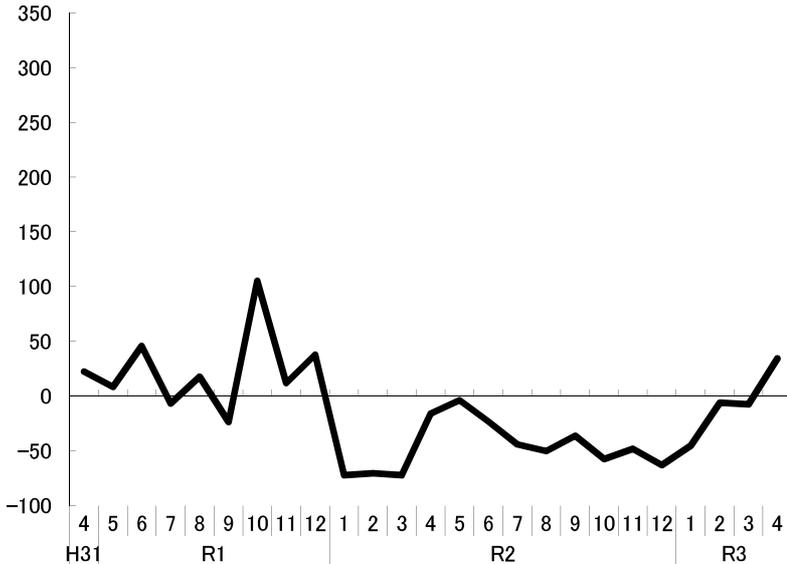
		令和2年		令和3年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
総数	原数値	▲ 6.2	▲ 27.4	15.7	14.2	▲ 16.4	18.3
	3か月平均	▲ 10.9	▲ 2.2	▲ 10.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 0.5
持家系	原数値	▲ 1.3	16.8	3.7	16.7	▲ 8.8	12.9
	3か月平均	▲ 11.3	2.7	6.4	13.0	1.3	3.9
貸家系	原数値	▲ 18.3	▲ 89.7	107.1	5.6	▲ 31.3	41.4
	3か月平均	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 48.5	▲ 47.6	▲ 11.1	▲ 11.9

2 設備投資

単月では上振れ、3か月平均は16か月ぶりの前年比プラス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・4月は26億円、前年同月比59.1%増
 - ・2か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同34.4%増(16か月ぶりのプラス)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業95.1%減、卸売・小売業376.5%増、医療・福祉145.0%増、その他サービス業5.0%減

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・大型工事があった卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが全体を押し上げる
 - ・主な工事: 宿泊・飲食サービス業用建物新築(米子市)、卸売・小売業用建物新築(米子市、鳥取市、倉吉市)
- 基調・先行き
 - ・令和2年1月以降のマイナス基調から、足元で上振れる
 - ・先行きは不透明

※4月分は県統計課による速報値。

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

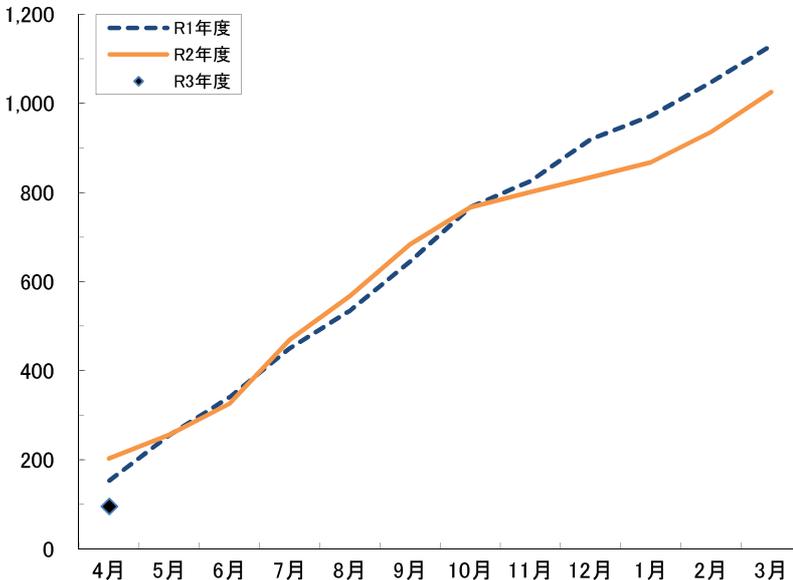
	令和2年		令和3年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
原数値	12.2	▲ 58.9	▲ 55.2	410.7	▲ 58.5	59.1
3か月平均	▲ 48.2	▲ 63.2	▲ 45.4	▲ 6.2	▲ 7.8	34.4

3 公共投資

前年の大型工事による反動もあり、大幅に下振れる

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 4月の公共工事の発注
 - ・発注件数195件、前年同月比22.9%減
 - ・請負金額95億円、同52.9%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国52.9%減、県29.6%減、市町村52.0%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・米子市: 淀江・宇田川こども園(仮称)新築建築主体工事
 - ・鳥取県: 国道178号(岩美道路)改良工事(5工区)(補助)(国補正)
 - ・湯梨浜町: 旧北浜中学校校舎等解体工事

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・前年に大型工事があった独立行政法人等を中心に、大幅に下振れる
- 基調・先行き
 - ・足元で大幅に下振れ、減速感が残る
 - ・先行きは不透明

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和2年		令和3年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
月額	34	33	33	69	89	95
前年比(%)	▲ 41.4	▲ 65.1	▲ 36.3	▲ 9.9	9.0	▲ 52.9
年度累計額	802	834	868	936	1026	95
前年比(%)	▲ 3.0	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 10.7	▲ 9.3	▲ 52.9

生産

Production



一部に弱さが残るも、持ち直しの動きが強まる

汎用・生産用・業務用機械などが上振れ、生産指数は大幅な前月比プラスとなり、コロナ前の水準を上回る。一部に弱さが残るも、基調としては持ち直しの動きが強まる。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る。

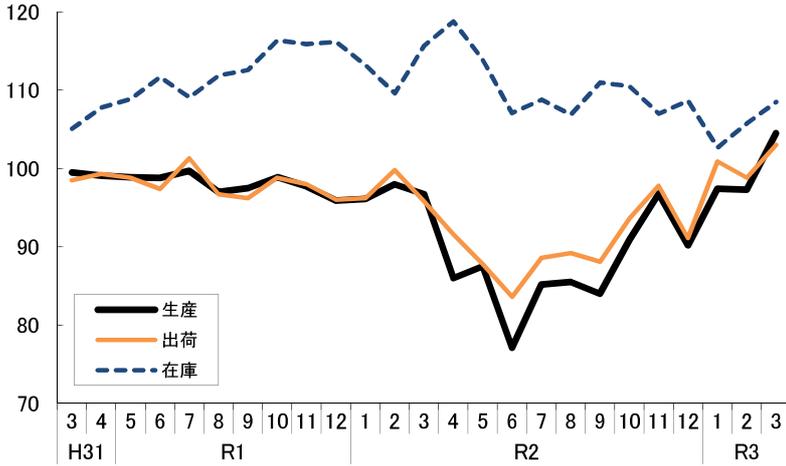
鉱工業指数

生産指数は大幅な前月比プラス、コロナ前の水準を上回る

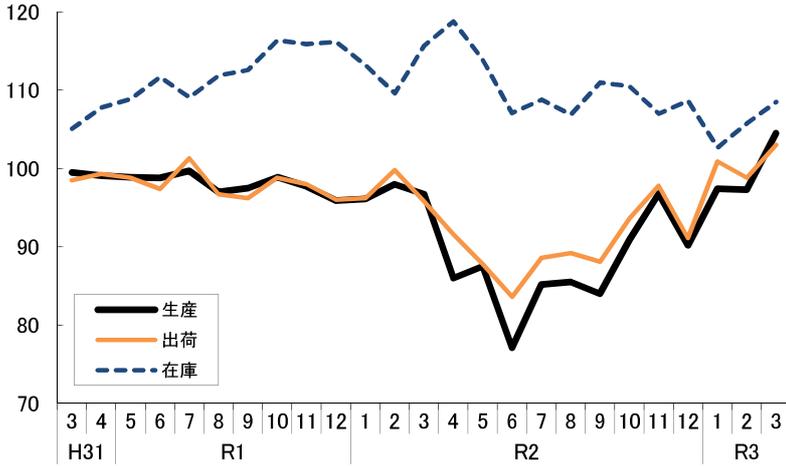
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(3月)
 - ・生産指数104.5、前月比7.4%上昇
 - ・出荷指数103.0、前月比4.3%上昇
 - ・在庫指数108.5、前月比2.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比7.4%上昇
 - ・電気・情報通信機械:前月比4.5%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比8.1%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比1.0%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・その他の電子部品などが低下するも、電子・通信機器用部分品、コネクタ・スイッチ・リレーなどが上昇
- 電気・情報通信機械
 - ・民生用電気機械器具などが上昇するも、開閉制御装置などが低下
- 食料品・たばこ
 - ・冷凍水産物・加工品などが低下するも、菓子、飼料などが上昇
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・印刷用紙、工業用雑種紙などが上昇
- その他
 - ・汎用・生産用・業務用機械:金型、汎用機械などが上振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・汎用・生産用・業務用機械などが上振れ、生産指数は大幅な前月比プラス
 - ・一部に弱さが残るも、基調としては持ち直しの動きが強まる
- 先行き
 - ・新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		令和2年			令和3年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体	生産指数	90.9	96.8	90.2	97.4	97.3	104.5
	前月比	8.2	6.5	▲ 6.8	8.0	▲ 0.1	7.4
	出荷指数	93.6	97.8	91.1	100.9	98.8	103.0
	前月比	6.2	4.5	▲ 6.9	10.8	▲ 2.1	4.3
	在庫指数	110.5	107.0	108.7	102.7	105.8	108.5
	前月比	▲ 0.5	▲ 3.2	1.6	▲ 5.5	3.0	2.6
電子部品・デバイス	生産指数	80.8	86.1	82.1	99.8	97.0	104.2
	前月比	8.5	6.6	▲ 4.6	21.6	▲ 2.8	7.4
電気・情報通信機械	生産指数	77.6	80.1	71.2	86.0	89.2	85.2
	前月比	14.5	3.2	▲ 11.1	20.8	3.7	▲ 4.5
食料品・たばこ	生産指数	103.9	104.4	98.3	85.0	88.4	95.6
	前月比	10.1	0.5	▲ 5.8	▲ 13.5	4.0	8.1
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	95.0	104.7	92.3	98.1	101.3	102.3
	前月比	4.3	10.2	▲ 11.8	6.3	3.3	1.0

雇用

Employment



弱めの動きが見られる

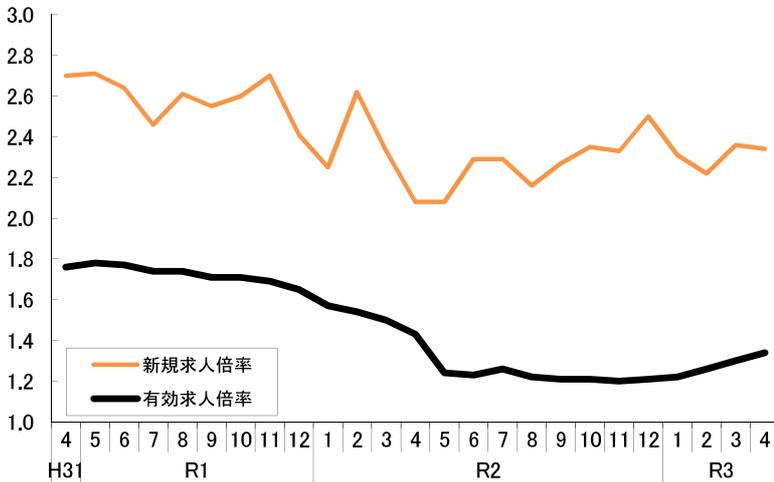
新規求人倍率は小幅な前月比マイナス、有効求人倍率はプラス。所定外労働時間は、令和3年1月の調査対象事業所の入替えによる影響もあり、製造業は大幅な前年同月比プラス、全産業は22か月ぶりのプラス。基調としては弱めの動きのなか、足元では下げ止まりつつある。

1 求人

新規求人倍率は小幅な前月比マイナス、有効求人倍率はプラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・4月は2.34倍、前月から0.02ポイント低下(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・4月は1.34倍、前月から0.04ポイント上昇(5か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求人数は前月比マイナス、求職者数はプラス
 - ・原数値では、求人数は運輸・郵便業などが上振れ前年同月比プラス、求職者数のプラス幅を上回る
- 基調・先行き
 - ・基調としてはなお弱めの動きのなか、足元で下げ止まりつつある。新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感も

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和2年		令和3年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人倍率	2.33	2.50	2.31	2.22	2.36	2.34
前月差	▲ 0.02	0.17	▲ 0.19	▲ 0.09	0.14	▲ 0.02
有効求人倍率	1.20	1.21	1.22	1.26	1.30	1.34
前月差	▲ 0.01	0.01	0.01	0.04	0.04	0.04

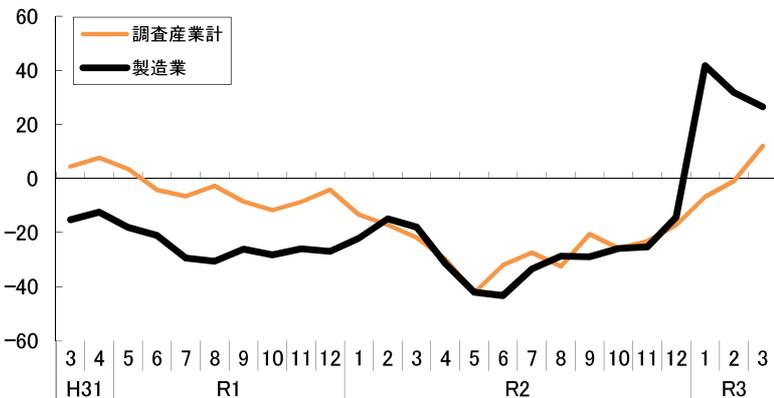
2 所定外労働

製造業は大幅な前年比プラス、全産業は22か月ぶりのプラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・3月は10.3時間
 - ・労働時間指数は前年同月比12.0%増(22か月ぶり)
- 製造業 同26.5%増(3か月連続)

要因・先行き

- 3月の要因(製造業)
 - ・従業員の増減が影響した面もあるなか、多くの業種が上振れる
 - ・令和3年1月の調査対象事業所入替えの影響も
- 基調・先行き(製造業)
 - ・令和2年夏頃から前年比マイナス幅が縮小傾向
 - ・生産面に持ち直しの動きが見られるが、先行きには不透明感も残る

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	令和2年			令和3年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査産業計(1人当たり時間)	8.3	8.9	9.5	9.5	9.5	10.3
労働時間指数の前年同月比(%)	▲ 25.9	▲ 23.3	▲ 17.3	▲ 6.8	▲ 1.0	12.0
うち製造業(%)	▲ 26.0	▲ 25.4	▲ 14.4	41.7	31.8	26.5

景気指標 (景気動向指数)

Indexes of Business Conditions

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for Tokushima Prefecture CI Index. Columns include: 先行指数 (先行指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-7), 一致指数 (一致指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-7), 先行指数 (先行指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-5).

調査機関 県統計課

景気動向指数

鳥取県

全国

Comparison table between Tokushima Prefecture and National CI/DI indices. Columns include: 先行指数, 一致指数, 先行指数, 一致指数, 先行指数, 一致指数, 先行指数, 一致指数, 先行指数, 一致指数, 先行指数, 一致指数.

調査機関 県統計課 内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額																							
		鳥取県									全国														
		合計			百貨店			スーパー			合計			百貨店			スーパー								
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数						
		全店舗 既存店		店	全店舗 既存店		店	全店舗 既存店		店	全店舗 既存店		店	全店舗 既存店		店	全店舗 既存店		店						
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	億円	%	店	億円	%	店	億円	%	店						
H31	3月	4,364	▲2.6	▲2.6	16	1,398	▲2.4	▲2.4	3	2,966	▲2.7	▲2.7	13	16,529	0.9	0.5	5,207	5,625	▲1.5	▲0.1	220	10,904	2.2	0.8	4,987
	4月	4,057	▲2.5	▲2.5	16	1,132	▲5.6	▲5.6	3	2,925	▲1.3	▲1.3	13	15,359	▲1.3	▲1.7	5,209	4,899	▲2.1	▲1.4	220	10,460	▲0.9	▲1.9	4,989
R1	5月	4,223	▲1.2	▲1.2	16	1,196	▲0.6	▲0.6	3	3,027	▲1.4	▲1.4	13	15,636	▲0.2	▲0.5	5,208	4,854	▲1.8	▲1.0	219	10,782	0.6	▲0.2	4,989
	6月	4,343	0.6	▲3.0	17	1,280	▲3.5	▲3.5	3	3,063	2.4	▲2.8	14	15,982	▲0.3	▲0.5	5,219	5,221	▲2.1	▲1.2	219	10,761	0.6	▲0.1	5,000
R2	7月	4,496	▲4.9	▲7.5	17	1,275	▲6.0	▲6.0	3	3,221	▲4.4	▲8.1	14	16,246	▲4.4	▲4.8	5,224	5,416	▲3.6	▲3.2	219	10,830	▲4.9	▲5.5	5,005
	8月	4,653	▲2.2	▲4.8	17	1,062	▲17.5	▲17.5	3	3,591	3.4	▲0.1	14	15,893	0.9	0.4	5,232	4,578	1.4	1.9	219	11,315	0.7	▲0.3	5,013
	9月	4,653	14.6	11.8	17	1,376	21.7	21.7	3	3,277	11.9	8.0	14	16,721	10.5	10.1	5,229	5,619	22.2	22.9	216	11,101	5.4	4.4	5,013
	10月	3,854	▲8.2	▲10.9	17	1,000	▲20.2	▲20.2	3	2,854	▲3.2	▲7.0	14	14,572	▲8.1	▲8.2	5,221	4,269	▲17.2	▲16.3	213	10,303	▲3.7	▲4.3	5,008
	11月	4,381	▲3.6	▲6.2	17	1,324	▲14.6	▲14.6	3	3,057	2.0	▲1.8	14	16,113	▲2.0	▲1.8	5,233	5,453	▲5.8	▲4.7	213	10,660	0.1	▲0.2	5,020
	12月	5,542	▲3.1	▲5.5	17	1,676	▲7.3	▲7.3	3	3,865	▲1.1	▲4.6	14	20,234	▲2.8	▲2.8	5,249	7,055	▲4.7	▲3.6	213	13,179	▲1.8	▲2.3	5,036
	1月	4,456	▲2.2	▲5.0	17	1,261	▲9.3	▲9.3	3	3,194	0.8	▲3.1	14	16,065	▲1.6	▲1.5	5,247	5,212	▲3.2	▲1.9	213	10,853	▲0.8	▲1.3	5,034
	2月	3,822	0.7	▲2.5	17	1,043	▲9.8	▲9.8	3	2,778	5.3	0.8	14	14,390	0.3	0.2	5,243	4,061	▲11.8	▲10.5	211	10,329	6.0	5.3	5,032
	3月	4,475	▲5.4	▲9.1	20	1,074	▲23.2	▲23.2	3	3,401	2.5	▲2.5	17	16,246	▲8.6	▲10.0	5,980	3,788	▲32.6	▲31.9	210	12,458	2.8	1.4	5,770
	4月	3,809	▲13.4	▲18.8	20	710	▲37.2	▲37.2	3	3,098	▲5.3	▲11.7	17	13,415	▲18.8	▲22.2	5,975	1,397	▲71.5	▲71.1	208	12,018	3.4	0.8	5,767
	5月	4,054	▲11.5	▲16.2	20	756	▲36.8	▲36.8	3	3,298	▲2.6	▲8.1	17	14,543	▲13.5	▲16.8	5,980	1,744	▲64.1	▲63.6	208	12,799	6.8	4.4	5,772
	6月	4,669	▲0.9	▲0.9	20	1,130	▲11.7	▲11.7	3	3,539	3.3	3.6	17	16,789	▲2.3	▲3.4	5,984	4,257	▲18.5	▲17.3	208	12,532	4.8	3.4	5,776
7月	4,779	▲2.0	▲2.1	20	1,202	▲5.7	▲5.7	3	3,577	▲0.7	▲0.6	17	16,919	▲3.2	▲4.2	5,993	4,343	▲19.8	▲18.6	208	12,576	4.5	3.0	5,785	
8月	4,741	▲6.1	▲7.0	20	963	▲9.3	▲9.3	3	3,777	▲6.0	▲6.4	17	16,882	▲1.2	▲3.2	5,999	3,602	▲21.3	▲20.0	208	13,280	5.6	3.7	5,791	
9月	4,372	▲13.4	▲14.0	20	1,013	▲26.4	▲26.4	3	3,359	▲8.4	▲8.8	17	15,680	▲12.8	▲13.9	5,983	3,708	▲34.0	▲32.1	201	11,972	▲3.0	▲4.7	5,782	
10月	4,511	7.9	7.6	20	1,027	2.7	2.7	3	3,484	9.1	4.8	17	16,303	4.0	2.9	5,979	4,163	▲2.5	▲0.8	201	12,140	6.0	4.5	5,778	
11月	4,788	0.8	1.3	20	1,293	▲2.3	▲2.3	3	3,495	2.2	2.9	17	16,781	▲3.2	▲3.4	5,996	4,628	▲15.1	▲13.6	201	12,153	2.6	1.8	5,795	
12月	5,845	▲2.7	▲2.6	20	1,522	▲9.2	▲9.2	3	4,323	▲0.0	0.3	17	21,036	▲3.3	▲3.4	6,007	6,034	▲14.5	▲13.0	201	15,002	2.4	1.7	5,806	
R3	1月	4,435	▲8.2	▲8.9	20	1,014	▲19.6	▲19.6	3	3,421	▲4.3	▲4.7	17	16,284	▲5.8	▲7.2	6,006	3,636	▲30.2	▲28.8	201	12,648	4.9	3.1	5,805
	2月	4,083	▲1.5	▲2.1	20	974	▲6.6	▲6.6	3	3,108	0.0	▲0.4	17	14,969	▲3.3	▲4.8	6,000	3,581	▲11.8	▲10.2	201	11,387	▲0.8	▲2.6	5,799
	3月	4,561	1.9	1.9	20	1,136	5.7	5.7	3	3,425	0.7	0.7	17	16,701	2.8	2.9	5,993	4,519	19.3	21.8	199	12,182	▲2.2	▲2.7	5,794
調査機関	中国経済産業局									経済産業省															

		ホームセンター・家電量販店販売額																	
		鳥取県									全国								
		合計			ホームセンター			家電量販店			合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)		店	(全店舗)		店	(全店舗)		店	(全店舗)		店	(全店舗)		店	(全店舗)		店
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	億円	%	店	億円	%	店	億円	%	店
H31	3月	2,762	0.3	51	1,301	▲7.1	40	1,461	7.9	11	6,909	3.8	6,834	2,632	0.1	4,338	4,277	6.3	2,496
	4月	2,426	▲2.8	51	1,461	▲4.1	40	965	▲0.7	11	6,234	▲1.1	6,848	2,870	▲3.5	4,345	3,364	0.9	2,503
R1	5月	2,542	4.1	51	1,515	3.4	40	1,027	5.0	11	6,517	5.3	6,847	3,040	3.0	4,346	3,477	7.3	2,501
	6月	2,588	5.0	51	1,316	▲2.4	40	1,272	14.1	11	6,436	4.1	6,863	2,684	▲0.1	4,352	3,752	7.3	2,511
R2	7月	2,806	▲12.6	51	1,408	▲7.4	40	1,398	▲17.3	11	6,771	▲9.1	6,864	2,724	▲7.1	4,353	4,046	▲10.4	2,511
	8月	2,887	11.4	51	1,458	2.7	40	1,429	21.8	11	6,982	12.0	6,867	2,866	4.7	4,351	4,116	17.6	2,516
	9月	3,230	42.7	51	1,472	24.2	40	1,758	62.9	11	8,199	37.3	6,868	3,045	17.5	4,353	5,154	52.4	2,515
	10月	1,978	▲15.9	51	1,201	▲13.7	40	777	▲19.1	11	5,209	▲10.8	6,876	2,550	▲7.1	4,356	2,659	▲14.2	2,520
	11月	2,314	▲7.3	51	1,313	▲4.6	40	1,001	▲10.5	11	5,814	▲4.0	6,898	2,629	▲2.1	4,358	3,185	▲5.5	2,540
	12月	3,171	▲5.3	51	1,719	▲2.9	40	1,452	▲7.9	11	7,684	▲8.4	6,904	3,205	▲4.2	4,357	4,478	▲11.2	2,547
	1月	2,123	▲5.6	50	952	▲9.9	39	1,171	▲1.7	11	6,177	▲0.8	6,891	2,326	▲1.5	4,353	3,851	▲0.3	2,538
	2月	2,066	4.9	50	1,031	3.3	39	1,035	6.6	11	5,593	7.1	6,890	2,347	9.7	4,350	3,245	5.2	2,540
	3月	2,592	▲6.2	49	1,291	▲0.8	38	1,301	▲11.0	11	6,607	▲4.6	6,902	2,723	3.5	4,356	3,884	▲9.5	2,546
	4月	2,476	2.1	50	1,523	4.2	38	953	▲1.2	12	6,060	▲3.0	6,913	2,986	4.1	4,363	3,073	▲9.0	2,550
	5月	2,836	11.6	50	1,712	13.0	38	1,124	9.4	12	7,183	10.0	6,920	3,387	11.4	4,365	3,795	8.8	2,555
	6月	3,416	32.0	52	1,653	25.6	39	1,763	38.6	13	7,877	22.1	6,936	3,148	17.3	4,372	4,729	25.6	2,564
7月	3,190	13.7	52	1,526	8.4	39	1,664	19.0	13	7,566	11.5	6,943	3,013	10.6	4,378	4,554	12.1	2,565	
8月	3,302	14.4	52	1,661	13.9	39	1,641	14.8	13	7,746	10.7	6,953	3,223	12.5	4,390	4,523	9.5	2,563	
9月	2,621	▲18.9	52	1,337	▲9.2	39	1,284	▲27.0	13	6,413	▲22.0	6,961	2,742	▲9.9	4,401	3,671	▲29.0	2,560	
10月	2,573	30.1	52	1,488	23.9	39	1,085	39.6	13	6,241	19.6	6,958	2,797	9.7	4,405	3,444	29.0	2,553	
11月	2,723	17.7	52	1,402	6.8	39	1,321	32.0	13	6,825	17.2	6,979	2,821	7.3	4,417	4,004	25.3	2,562	
12月	3,677	16.0	52	1,946	13.2	39	1,731	19.2	13	8,602	11.7	6,986	3,448	7.6	4,420	5,154	14.7	2,566	
R3	1月	2,616	23.2	52	1,213	27.4	39	1,403	19.8	13	6,882	11.2	6,975	2,576	10.7	4,411	4,306		

消費 (乗用車)

Personal Consumption

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

		合計										登録車				軽自動車	
		月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数		前年比			
		台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比				
														%	%	%	%
H31	4月	1,776	▲ 1.3	8,858	▲ 0.4	914	▲ 0.5	459	5.5	455	▲ 6.0	862	▲ 2.2				
R1	5月	1,814	11.0	10,672	1.4	959	11.9	493	22.6	466	2.4	855	10.0				
	6月	1,890	▲ 2.1	12,562	0.9	1,029	2.3	546	3.8	483	0.6	861	▲ 6.9				
	7月	2,104	2.2	14,666	1.0	1,261	12.9	640	39.1	621	▲ 5.5	843	▲ 10.5				
	8月	1,755	10.1	16,421	1.9	897	2.7	476	21.7	421	▲ 12.7	858	19.0				
	9月	2,489	18.6	18,910	3.9	1,321	18.8	726	28.7	595	8.6	1,168	18.5				
	10月	1,311	▲ 28.3	20,221	0.9	675	▲ 27.9	325	▲ 27.1	350	▲ 28.6	636	▲ 28.8				
	11月	1,546	▲ 18.1	21,767	▲ 0.7	833	▲ 23.2	396	▲ 28.6	437	▲ 17.5	713	▲ 11.2				
	12月	1,357	▲ 18.5	23,124	▲ 2.0	739	▲ 17.5	338	▲ 24.9	401	▲ 10.1	618	▲ 19.6				
R2	1月	1,377	▲ 14.0	1,377	▲ 14.0	690	▲ 13.0	325	▲ 16.2	365	▲ 9.9	687	▲ 15.1				
	2月	1,836	▲ 7.6	3,213	▲ 10.5	954	▲ 7.6	448	▲ 11.5	506	▲ 3.8	882	▲ 7.6				
	3月	3,189	▲ 8.7	6,402	▲ 9.6	1,742	▲ 13.1	779	▲ 24.5	963	▲ 0.9	1,447	▲ 2.8				
	4月	1,197	▲ 32.6	7,599	▲ 14.2	690	▲ 24.5	289	▲ 37.0	401	▲ 11.9	507	▲ 41.2				
	5月	919	▲ 49.3	8,518	▲ 20.2	589	▲ 38.6	240	▲ 51.3	349	▲ 25.1	330	▲ 61.4				
	6月	1,658	▲ 12.3	10,176	▲ 19.0	851	▲ 17.3	412	▲ 24.5	439	▲ 9.1	807	▲ 6.3				
	7月	1,910	▲ 9.2	12,086	▲ 17.6	932	▲ 26.1	494	▲ 22.8	438	▲ 29.5	978	16.0				
	8月	1,445	▲ 17.7	13,531	▲ 17.6	686	▲ 23.5	367	▲ 22.9	319	▲ 24.2	759	▲ 11.5				
	9月	2,097	▲ 15.7	15,628	▲ 17.4	1,059	▲ 19.8	571	▲ 21.3	488	▲ 18.0	1,038	▲ 11.1				
	10月	1,819	38.7	17,447	▲ 13.7	1,003	48.6	528	62.5	475	35.7	816	28.3				
	11月	1,767	14.3	19,214	▲ 11.7	960	15.2	552	39.4	408	▲ 6.6	807	13.2				
	12月	1,692	24.7	20,906	▲ 9.6	956	29.4	505	49.4	451	12.5	736	19.1				
R3	1月	1,484	7.8	1,484	7.8	758	9.9	437	34.5	321	▲ 12.1	726	5.7				
	2月	1,867	1.7	3,351	4.3	904	▲ 5.2	501	11.8	403	▲ 20.4	963	9.2				
	3月	3,297	3.4	6,648	3.8	1,790	2.8	978	25.5	812	▲ 15.7	1,507	4.1				
	4月	1,662	38.8	8,310	9.4	854	23.8	433	49.8	421	5.0	808	59.4				
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局																

乗用車新車新規登録台数

全国

		月別台数		年累計	
		千台	前年比	千台	前年比
H31	4月	347	13.9	1,624	0.9
R1	5月	327	6.4	1,951	1.8
	6月	367	▲ 2.2	2,318	1.1
	7月	379	2.9	2,697	1.4
	8月	317	4.9	3,015	1.7
	9月	459	13.6	3,474	3.2
	10月	260	▲ 25.1	3,733	0.5
	11月	316	▲ 11.6	4,049	▲ 0.5
	12月	284	▲ 11.1	4,333	▲ 1.3
R2	1月	301	▲ 12.1	301	▲ 12.1
	2月	362	▲ 9.8	663	▲ 10.8
	3月	485	▲ 8.9	1,148	▲ 10.0
	4月	219	▲ 36.9	1,368	▲ 15.8
	5月	174	▲ 46.7	1,542	▲ 21.0
	6月	284	▲ 22.6	1,826	▲ 21.2
	7月	331	▲ 12.8	2,157	▲ 20.0
	8月	270	▲ 14.8	2,427	▲ 19.5
	9月	391	▲ 14.8	2,818	▲ 18.9
	10月	340	30.8	3,158	▲ 15.4
	11月	337	6.7	3,495	▲ 13.7
	12月	315	10.9	3,810	▲ 12.1
R3	1月	325	7.8	325	7.8
	2月	362	0.0	686	3.5
	3月	510	5.2	1,197	4.2
	4月	288	31.5	1,485	8.6
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
H31	4月	218	▲ 4.3	23,202	23.5	172	43.3	20,526	48.8	46	▲ 48.3	2,676	▲ 46.5
R1	5月	212	▲ 1.4	21,631	▲ 1.5	155	▲ 4.3	18,303	▲ 5.7	57	7.5	3,328	30.6
	6月	262	▲ 41.6	24,562	▲ 32.3	165	▲ 28.9	19,871	▲ 25.0	97	▲ 55.3	4,691	▲ 51.9
	7月	234	10.9	21,615	▲ 5.7	152	▲ 11.1	17,674	▲ 14.2	82	105.0	3,941	70.0
	8月	161	▲ 36.6	17,039	▲ 28.8	139	▲ 12.6	16,275	▲ 14.1	22	▲ 76.8	764	▲ 84.7
	9月	344	42.1	31,660	44.6	230	52.3	25,437	42.7	114	25.3	6,223	53.4
	10月	161	▲ 46.9	18,458	▲ 26.5	151	▲ 3.2	18,066	▲ 2.3	10	▲ 93.2	392	▲ 94.1
	11月	209	▲ 10.7	20,914	▲ 5.1	149	▲ 4.5	17,713	▲ 5.1	60	▲ 23.1	3,201	▲ 5.2
	12月	234	7.3	21,323	▲ 3.0	137	▲ 12.7	16,458	▲ 13.2	97	59.0	4,865	60.9
R2	1月	121	▲ 18.2	13,763	▲ 6.3	107	▲ 6.1	13,087	▲ 2.1	14	▲ 58.8	677	▲ 48.9
	2月	162	▲ 33.3	15,471	▲ 32.9	126	▲ 31.9	13,894	▲ 30.9	36	▲ 37.9	1,577	▲ 46.5
	3月	329	73.2	28,636	27.4	217	24.7	23,865	10.4	112	600.0	4,771	449.7
	4月	153	▲ 29.8	14,970	▲ 35.5	124	▲ 27.9	13,959	▲ 32.0	29	▲ 37.0	1,011	▲ 62.2
	5月	138	▲ 34.9	14,240	▲ 34.2	112	▲ 27.7	13,010	▲ 28.9	26	▲ 54.4	1,230	▲ 63.0
	6月	282	7.6	25,445	3.6	185	12.1	20,983	5.6	97	0.0	4,462	▲ 4.9
	7月	264	12.8	24,617	13.9	161	5.9	19,244	8.9	103	25.6	5,373	36.3
	8月	256	59.0	23,670	38.9	158	13.7	19,209	18.0	98	345.5	4,461	483.9
	9月	215	▲ 37.5	19,937	▲ 37.0	181	▲ 21.3	18,183	▲ 28.5	34	▲ 70.2	1,754	▲ 71.8
	10月	225	39.8	21,098	14.3	142	▲ 6.0	16,295	▲ 9.8	83	730.0	4,803	1,125.3
	11月	196	▲ 6.2	18,956	▲ 9.4	147	▲ 1.3	16,684	▲ 5.8	49	▲ 18.3	2,272	▲ 29.0
	12月	170	▲ 27.4	18,913	▲ 11.3	160	16.8	18,339	11.4	10	▲ 89.7	574	▲ 88.2
R3	1月	140	15.7	13,719	▲ 0.3	111	3.7	12,489	▲ 4.6	29	107.1	1,230	81.7
	2月	185	14.2	18,261	18.0	147	16.7	16,744	20.5	38	5.6	1,517	▲ 3.8
	3月	r 275	r ▲ 16.4	r 21,346	r ▲ 25.5	r 198	r ▲ 8.8	r 18,097	r ▲ 24.2	77	▲ 31.3	3,249	▲ 31.9
	4月	181	18.3	18,753	25.3	140	12.9	16,409	17.6	41	41.4	2,344	131.8
調査機関		国土交通省											

【注】令和3年4月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
H31	4月	79,389	▲ 5.7	48,847	1.4	30,542	▲ 15.2
R1	5月	72,581	▲ 8.7	46,043	▲ 2.6	26,538	▲ 17.8
	6月	81,541	0.3	50,264	10.6	31,277	▲ 12.7
	7月	79,232	▲ 4.1	48,224	4.1	31,008	▲ 14.5
	8月	76,034	▲ 7.1	46,544	1.7	29,490	▲ 18.3
	9月	77,915	▲ 4.9	48,037	4.6	29,878	▲ 16.9
	10月	77,123	▲ 7.4	47,391	0.1	29,732	▲ 17.4
	11月	73,523	▲ 12.7	44,474	▲ 8.8	29,049	▲ 18.1
	12月	72,174	▲ 7.9	43,887	▲ 7.0	28,287	▲ 9.3
R2	1月	60,341	▲ 10.1	35,893	▲ 14.2	24,448	▲ 3.2
	2月	63,105	▲ 12.3	39,919	▲ 7.6	23,186	▲ 19.4
	3月	70,729	▲ 7.6	43,547	▲ 8.7	27,182	▲ 5.8
	4月	69,162	▲ 12.9	43,572	▲ 10.8	25,590	▲ 16.2
	5月	63,682	▲ 12.3	39,298	▲ 14.6	24,384	▲ 8.1
	6月	71,101	▲ 12.8	43,839	▲ 12.8	27,262	▲ 12.8
	7月	70,232	▲ 11.4	42,067	▲ 12.8	28,165	▲ 9.2
	8月	69,101	▲ 9.1	40,848	▲ 12.2	28,253	▲ 4.2
	9月	70,186	▲ 9.9	44,496	▲ 7.4	25,690	▲ 14.0
	10月	70,685	▲ 8.3	43,719	▲ 7.7	26,966	▲ 9.3
	11月	70,798	▲ 3.7	43,558	▲ 2.1	27,240	▲ 6.2
	12月	65,643	▲ 9.0	40,441	▲ 7.9	25,202	▲ 10.9
R3	1月	58,448	▲ 3.1	38,289	6.7	20,159	▲ 17.5
	2月	60,764	▲ 3.7	37,788	▲ 5.3	22,976	▲ 0.9
	3月	71,787	1.5	44,164	1.4	27,623	1.6
	4月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥取県

		用途別着工建築物工事金額												
		合計					業種別工事金額(9業種)							
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
H31	4月	1,392	74.0	24	0.0	331	125	0	28	0	45	25	656	181
R1	5月	619	▲ 62.2	16	▲ 46.7	38	0	0	80	0	0	125	55	321
	6月	4,099	133.5	32	▲ 11.1	43	415	0	385	0	128	36	2,539	554
	7月	2,636	▲ 41.5	34	▲ 22.7	157	1,675	0	120	75	0	21	443	146
	8月	1,642	91.3	30	36.4	158	546	0	98	0	68	0	602	171
	9月	986	▲ 35.4	39	▲ 13.3	43	117	0	5	26	17	0	614	164
	10月	6,415	216.8	27	▲ 40.0	19	13	0	236	0	0	650	1,364	4,133
	11月	932	▲ 76.1	31	▲ 11.4	9	0	0	324	0	2	0	401	197
	12月	2,495	104.8	30	7.1	75	641	0	1,234	0	30	65	340	111
R2	1月	2,030	▲ 86.1	23	15.0	0	520	0	138	0	0	0	927	444
	2月	554	▲ 60.3	16	0.0	0	45	0	29	97	0	19	285	81
	3月	2,683	▲ 10.9	23	▲ 36.1	54	157	0	7	405	5	1,000	1,008	48
	4月	1,635	17.5	16	▲ 33.3	36	1,212	0	264	0	0	0	95	28
	5月	500	▲ 19.1	16	0.0	8	118	0	348	0	0	0	15	12
	6月	2,548	▲ 37.9	16	▲ 50.0	14	169	0	21	0	0	2,038	27	280
	7月	1,060	▲ 59.8	32	▲ 5.9	216	237	13	244	8	42	2	176	122
	8月	568	▲ 65.4	21	▲ 30.0	14	116	0	72	0	30	50	111	176
	9月	1,719	74.3	29	▲ 25.6	35	160	30	396	0	305	0	677	116
	10月	1,547	▲ 75.9	30	11.1	103	63	0	380	0	20	0	931	51
	11月	1,046	12.2	21	▲ 32.3	19	543	0	130	0	0	17	259	78
	12月	1,025	▲ 58.9	24	▲ 20.0	29	429	0	502	0	0	43	5	17
R3	1月	909	▲ 55.2	26	13.0	50	36	4	227	0	0	0	490	102
	2月	2,830	410.7	23	43.8	654	26	0	526	0	40	0	1,473	112
	3月	r 1,115	r ▲ 58.5	r 24	r 4.3	7	59	0	58	0	11	4	r 253	r 722
	4月	2,601	59.1	27	68.8	10	59	0	1,258	0	0	1,015	233	27
調査機関		国土交通省												

【注】令和3年4月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

全国

		用途別着工建築物工事金額			
		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
H31	4月	6,896	2.2	4,403	▲ 3.4
R1	5月	7,156	16.9	4,158	▲ 6.8
	6月	7,138	4.1	5,079	2.3
	7月	7,691	▲ 10.8	4,929	▲ 2.2
	8月	6,576	2.8	4,460	▲ 3.5
	9月	5,374	▲ 17.0	4,948	5.7
	10月	6,513	4.9	4,367	▲ 8.4
	11月	6,343	▲ 2.1	4,424	▲ 6.3
	12月	6,285	0.1	4,242	▲ 6.9
R2	1月	4,714	▲ 24.3	3,745	▲ 5.0
	2月	5,078	▲ 27.3	3,683	▲ 6.5
	3月	6,883	30.7	4,122	2.8
	4月	6,150	▲ 10.8	4,050	▲ 8.0
	5月	6,532	▲ 8.7	3,353	▲ 19.4
	6月	6,100	▲ 14.5	4,058	▲ 20.1
	7月	4,811	▲ 37.4	3,687	▲ 25.2
	8月	4,178	▲ 36.5	3,368	▲ 24.5
	9月	6,633	23.4	3,738	▲ 24.5
	10月	5,192	▲ 20.3	3,901	▲ 10.7
	11月	4,893	▲ 22.9	3,773	▲ 14.7
	12月	7,051	12.2	3,544	▲ 16.5
R3	1月	5,811	23.3	3,346	▲ 10.7
	2月	6,242	22.9	3,415	▲ 7.3
	3月	5,877	▲ 14.6	2,846	▲ 31.0
	4月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額														
		鳥取県														
		合計				発注者別保証実績										
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他			
		前年比	請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額			
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
H30	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0	
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7	
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3	
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0	
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4	
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2	
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0	
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7	
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7	
	H31	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—
		2月	136	5,560	▲ 14.5	76,392	1,322	112.1	0	—	2,398	▲ 47.2	1,434	54.5	405	▲ 2.9
		3月	112	5,159	▲ 51.4	81,552	2,698	▲ 24.8	235	▲ 64.7	1,114	▲ 71.9	847	▲ 49.9	263	▲ 62.0
4月		313	15,366	135.3	15,366	1,729	57.0	399	▲ 57.0	6,590	81.2	3,633	353.5	3,013	4,682.5	
R1	5月	139	10,217	9.3	25,583	966	▲ 64.2	1,734	1,018.7	2,015	▲ 33.6	3,663	69.6	1,837	41.1	
	6月	181	8,507	3.3	34,090	2,832	66.0	155	▲ 76.0	2,395	1.5	2,238	▲ 32.8	886	362.6	
	7月	193	10,939	75.5	45,030	3,763	282.5	310	55.1	1,855	▲ 3.8	3,181	15.6	1,828	395.0	
	8月	199	8,462	▲ 2.3	53,493	1,634	▲ 12.1	178	107.8	3,734	32.6	2,663	▲ 5.2	251	▲ 77.0	
	9月	214	11,123	53.5	64,617	586	▲ 36.6	29	▲ 86.3	6,057	48.8	2,939	72.6	1,511	346.7	
	10月	233	12,148	81.7	76,765	2,836	101.5	2,148	皆増	4,609	65.1	2,327	7.8	227	▲ 30.8	
	11月	159	5,875	4.6	82,640	1,104	53.2	10	皆増	2,630	▲ 26.2	1,909	52.2	219	184.8	
	12月	136	9,367	86.4	92,007	772	17.8	386	57.1	6,163	104.5	2,037	159.8	6	▲ 98.0	
	R2	1月	88	5,252	▲ 27.5	97,260	721	▲ 18.8	529	1,789.3	2,067	▲ 39.3	1,323	▲ 54.7	610	皆増
		2月	76	7,600	36.7	104,860	986	▲ 25.4	0	—	1,976	▲ 17.6	3,410	137.8	1,226	202.8
		3月	127	8,183	58.6	113,044	2,487	▲ 7.8	260	10.7	3,835	244.0	1,497	76.7	103	▲ 60.6
		4月	253	20,233	31.7	20,233	2,229	28.9	4,984	1,149.1	9,071	37.7	3,644	0.3	304	▲ 89.9
5月		78	5,299	▲ 48.1	25,533	2,273	135.2	1,158	▲ 33.2	636	▲ 68.4	1,224	▲ 66.6	6	▲ 99.6	
6月		172	7,027	▲ 17.4	32,560	1,915	▲ 32.4	23	▲ 84.8	2,304	▲ 3.8	2,273	1.6	509	▲ 42.4	
7月		193	14,337	31.1	46,897	1,935	▲ 48.6	57	▲ 81.3	2,469	33.1	3,339	5.0	6,534	257.3	
8月		196	9,797	15.8	56,694	3,421	109.3	186	4.6	4,444	19.0	1,543	▲ 42.1	202	▲ 19.8	
9月		216	11,707	5.2	68,401	5,414	823.3	30	4.8	4,313	▲ 28.8	1,832	▲ 37.6	115	▲ 92.3	
10月		204	8,321	▲ 31.5	76,723	1,623	▲ 42.8	265	▲ 87.6	3,938	▲ 14.6	2,460	5.7	33	▲ 85.4	
11月		113	3,444	▲ 41.4	80,167	724	▲ 34.4	0	—	1,585	▲ 39.7	977	▲ 48.8	157	▲ 28.2	
12月		97	3,272	▲ 65.1	83,440	463	▲ 40.0	26	▲ 93.2	1,219	▲ 80.2	1,282	▲ 37.0	279	4,550.0	
R3	1月	67	3,344	▲ 36.3	86,785	1,118	55.1	44	▲ 91.7	1,516	▲ 26.6	619	▲ 53.2	46	▲ 92.4	
	2月	76	6,850	▲ 9.9	93,635	1,897	92.4	760	皆増	1,192	▲ 39.7	1,458	▲ 57.2	1,541	25.7	
	3月	122	8,917	9.0	102,553	2,438	▲ 2.0	59	77.2	3,708	▲ 3.3	1,570	4.8	1,141	1007.8	
	4月	195	9,535	▲ 52.9	9,535	1,049	▲ 52.9	275	▲ 94.5	6,382	▲ 29.6	1,748	▲ 52.0	80	▲ 73.5	

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業指数)

Production

		鉱工業指数 (平成27年=100)																
		生産指数				出荷指数				在庫指数								
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国						
	月	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数					
		前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %					
H31	3月	99.5 ▲ 0.9	105.2 ▲ 4.3	102.8	111.1	98.5 ▲ 3.0	105.9 ▲ 8.7	101.3	112.2	105.1	2.6	106.2	8.9	103.4	98.9			
	4月	99.1 ▲ 0.4	93.3 ▲ 2.0	102.7	101.0	99.3	0.8	97.8 ▲ 5.2	102.0	99.1	107.8	2.6	97.8	12.9	103.4	101.2		
R1	5月	98.9 ▲ 0.2	93.2 ▲ 4.9	104.2	98.0	98.8 ▲ 0.5	89.8 ▲ 8.6	102.8	95.4	108.9	1.0	107.8	12.2	103.8	105.1			
	6月	98.8 ▲ 0.1	97.9 ▲ 4.0	101.5	101.4	97.4 ▲ 1.4	95.2 ▲ 9.2	99.5	99.5	111.7	2.6	115.3	18.7	104.4	105.0			
	7月	99.7	0.9	106.0	2.5	102.2	107.0	101.3	4.0	104.7 ▲ 0.1	102.0	105.5	109.1 ▲ 2.3	114.6	16.2	104.3	106.3	
	8月	97.0 ▲ 2.7	90.1 ▲ 4.8	100.5	92.8	96.7 ▲ 4.5	90.5 ▲ 6.9	100.0	92.9	111.9	2.6	115.2	20.1	104.2	106.2			
	9月	97.5	0.5	97.7	4.7	102.4	105.0	96.2 ▲ 0.5	95.4	0.4	101.8	105.2	112.6	0.6	116.8	22.8	103.3	102.5
	10月	98.9	1.4	99.7 ▲ 3.4	98.3	100.4	98.8	2.7	100.6 ▲ 4.6	98.2	99.0	116.4	3.4	113.5	23.6	104.1	104.6	
	11月	97.7 ▲ 1.2	99.6 ▲ 5.9	97.7	99.4	98.0 ▲ 0.8	100.1 ▲ 4.6	96.8	98.0	115.9	▲ 0.4	113.3	16.3	103.6	104.9			
	12月	95.9 ▲ 1.8	100.4 ▲ 1.1	97.9	100.7	96.0 ▲ 2.0	103.6 ▲ 4.3	97.0	100.6	116.2	0.3	111.7	22.5	104.0	101.7			
R2	1月	96.1	0.2	93.9 ▲ 3.7	99.1	93.3	96.2	0.2	91.5 ▲ 0.3	98.1	91.7	113.2	▲ 2.6	115.0	13.0	105.9	107.5	
	2月	98.0	2.0	93.1 ▲ 5.4	98.7	94.5	99.8	3.7	95.0 ▲ 4.5	98.5	94.5	109.6	▲ 3.2	110.3	7.0	104.4	105.1	
	3月	96.7 ▲ 1.3	104.4 ▲ 0.8	96.2	105.1	95.8 ▲ 4.0	105.0 ▲ 0.8	93.8	104.9	115.7	5.6	116.9	10.1	105.1	101.7			
	4月	86.0 ▲ 11.1	82.3 ▲ 11.8	86.3	85.3	91.6 ▲ 4.4	91.7 ▲ 6.2	84.1	82.3	118.8	2.7	107.8	10.2	105.1	103.8			
	5月	87.5	1.7	80.4 ▲ 13.7	77.2	71.5	87.8 ▲ 4.1	78.1 ▲ 13.0	75.9	69.2	113.9	▲ 4.1	112.8	4.6	102.6	104.8		
	6月	77.1 ▲ 11.9	79.6 ▲ 18.7	81.0	82.7	83.6 ▲ 4.8	84.9 ▲ 10.8	81.1	82.9	107.1	▲ 6.0	110.5	▲ 4.2	100.8	101.5			
	7月	85.2	10.5	89.2 ▲ 15.8	86.6	90.0	88.6	6.0	90.1 ▲ 13.9	85.4	87.8	108.8	1.6	114.3	▲ 0.3	99.5	101.3	
	8月	85.5	0.4	77.7 ▲ 13.8	88.3	79.8	89.2	0.7	81.9 ▲ 9.5	87.4	79.6	106.9	▲ 1.7	110.1	▲ 4.4	98.6	100.2	
	9月	84.0 ▲ 1.8	86.0 ▲ 12.0	91.6	95.4	88.1 ▲ 1.2	89.0 ▲ 6.7	90.7	95.1	111.0	3.8	115.1	▲ 1.5	97.6	96.7			
	10月	90.9	8.2	92.6 ▲ 7.1	93.5	97.0	93.6	6.2	96.5 ▲ 4.1	92.7	95.7	110.5	▲ 0.5	107.8	▲ 5.0	96.6	96.1	
	11月	96.8	6.5	97.1 ▲ 2.5	94.2	95.3	97.8	4.5	98.3 ▲ 1.8	93.5	94.0	107.0	▲ 3.2	104.6	▲ 7.7	95.4	95.4	
	12月	90.2 ▲ 6.8	96.4 ▲ 4.0	94.0	97.8	91.1 ▲ 6.9	100.2 ▲ 3.3	92.9	97.4	108.7	1.6	104.5	▲ 6.4	96.0	93.2			
R3	1月	97.4	8.0	91.2 ▲ 2.9	96.9	88.4	100.9	10.8	92.4	1.0	95.6	86.8	102.7	▲ 5.5	104.3	▲ 9.3	95.1	96.5
	2月	97.3 ▲ 0.1	93.8	0.8	95.6	92.6	98.8	▲ 2.1	95.3	0.3	94.4	91.5	105.8	3.0	106.5	▲ 3.4	94.4	95.1
	3月	104.5	7.4	115.2	10.3	97.2	108.7	103.0	4.3	115.0	9.5	94.8	108.5	2.6	109.7	▲ 6.2	94.8	91.7
調査機関		県統計課、経済産業省																

		鉱工業指数(業種別生産指数) (平成27年=100)															
		鳥取県															
		電子部品・デバイス工業			電気・情報通信機械工業			食料品・たばこ工業			パルプ・紙・紙加工品工業						
	月	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数				
		前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %	前月比 %	前年比 %				
H31	3月	96.0 ▲ 2.7	97.2 ▲ 6.7	66.8	3.9	68.2 ▲ 28.5	106.2	2.7	109.8	0.5	100.4	▲ 0.8	119.8	▲ 1.3			
	4月	95.2 ▲ 0.8	95.0 ▲ 10.0	69.0	3.3	62.4 ▲ 24.6	107.4	1.1	115.1	4.6	89.1	▲ 11.3	45.9	▲ 5.2			
R1	5月	95.8	0.6	92.8 ▲ 11.2	66.2	▲ 4.1	56.5 ▲ 29.6	101.4	▲ 5.6	96.1	▲ 6.6	101.0	13.4	111.2	0.1		
	6月	91.0 ▲ 5.0	87.0 ▲ 14.8	74.6	12.7	73.5 ▲ 13.6	106.1	4.6	104.5	4.5	102.2	1.2	110.8	4.7			
	7月	89.3 ▲ 1.9	95.3 ▲ 13.2	78.4	5.1	84.5 ▲ 2.2	102.0	▲ 3.9	111.9	▲ 2.6	99.3	▲ 2.8	105.4	30.6			
	8月	94.2	5.5	88.0 ▲ 12.3	89.8	14.5	79.3	8.9	96.8	▲ 5.1	93.7	▲ 9.1	97.9	▲ 1.4	93.8	4.2	
	9月	96.2	2.1	94.4	2.4	71.6 ▲ 20.3	73.2	3.4	105.5	9.0	98.2	4.1	103.9	6.1	105.9	14.1	
	10月	93.7 ▲ 2.6	97.2 ▲ 10.8	80.1	11.9	85.5 ▲ 2.1	111.9	6.1	113.6	7.3	96.5	▲ 7.1	68.5	▲ 2.7			
	11月	90.8 ▲ 3.1	91.4 ▲ 19.8	71.3	▲ 11.0	76.1 ▲ 10.4	106.8	▲ 4.6	109.1	3.9	100.8	4.5	97.5	▲ 7.8			
	12月	88.3 ▲ 2.8	87.6 ▲ 5.6	82.0	15.0	91.8	25.9	101.7	▲ 4.8	110.7	▲ 0.1	94.3	▲ 6.4	105.5	▲ 6.4		
R2	1月	86.2 ▲ 2.4	88.4 ▲ 12.0	90.3	10.1	87.3	22.6	109.7	7.9	100.8	4.3	90.1	▲ 4.5	104.3	▲ 9.3		
	2月	81.9 ▲ 5.0	74.3 ▲ 21.2	80.0	▲ 11.4	71.7	17.5	110.6	0.8	95.5	4.6	85.2	▲ 5.4	94.9	▲ 16.2		
	3月	91.2	11.4	95.8 ▲ 1.4	75.6	▲ 5.5	79.7	16.9	86.4	▲ 21.9	90.3	▲ 17.8	98.6	15.7	118.6	▲ 1.0	
	4月	85.2 ▲ 6.6	87.3 ▲ 8.1	80.8	6.9	75.6	21.2	76.1	▲ 11.9	82.7	▲ 28.1	80.0	▲ 18.9	41.2	▲ 10.2		
	5月	100.9	18.4	93.3	0.5	122.0	51.0	100.8	78.4	74.5	▲ 2.1	70.0	▲ 27.2	52.8	▲ 34.0	57.1	▲ 48.7
	6月	78.1 ▲ 22.6	80.3 ▲ 7.7	72.6	▲ 40.5	76.3	3.8	81.4	9.3	81.9	▲ 21.6	52.6	▲ 0.4	58.0	▲ 47.7		
	7月	84.8	8.6	88.1 ▲ 7.6	63.7	▲ 12.3	66.4 ▲ 21.4	101.8	25.1	110.1	▲ 1.6	58.0	10.3	61.6	▲ 41.6		
	8月	82.2 ▲ 3.1	74.0 ▲ 15.9	61.3	▲ 3.8	52.4 ▲ 33.9	95.5	▲ 6.2	91.5	▲ 2.3	89.1	53.6	84.6	▲ 9.8			
	9月	74.5 ▲ 9.4	75.8 ▲ 19.7	67.8	10.6	71.6 ▲ 2.2	94.4	▲ 1.2	88.9	▲ 9.5	91.1	2.2	93.7	▲ 11.5			
	10月	80.8	8.5	85.2 ▲ 12.3	77.6	14.5	85.7	0.2	103.9	10.1	107.3	▲ 5.5	95.0	4.3	66.7	▲ 2.6	
	11月	86.1	6.6	84.4 ▲ 7.7	80.1	3.2	82.7	8.7	104.4	0.5	105.2	▲ 3.6	104.7	10.2	101.4	4.0	
	12月	82.1 ▲ 4.6	84.5 ▲ 3.5	71.2	▲ 11.1	82.3 ▲ 10.3	98.3	▲ 5.8	108.1	▲ 2.3	92.3	▲ 11.8	104.2	▲ 1.2			
R3	1月	99.8	21.6	95.1	7.6	86.0	20.8	77.9	▲ 10.8	85.0	▲ 13.5	76.4	▲ 24.2	98.1	6.3	111.6	7.0
	2月	97.0	▲ 2.8	90.3	21.5	89.2	3.7	81.8	14.1	88.4	4.0	77.0	▲ 19.4	101.3	3.3	113.5	19.6
	3月	104.2	7.4	113.5	18.5	85.2	▲ 4.5	92.8	16.4	95.6	8.1	101.0	11.8	102.3	1.0	124.1	4.6
調査機関		県統計課															

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
H31 4月	2.70	2.41	1.76	1.62	1.87	1.95	1.73	1.68	1,881	14.6	100.1	104.1
R1 5月	2.71	2.42	1.78	1.61	2.89	2.46	1.68	1.60	2,182	6.0	100.2	104.2
6月	2.64	2.37	1.77	1.61	3.22	2.84	1.70	1.60	2,186	12.3	100.3	104.3
7月	2.46	2.36	1.74	1.60	3.29	2.96	1.79	1.68	2,335	9.6	100.6	104.4
8月	2.61	2.42	1.74	1.60	3.22	3.14	1.82	1.72	2,188	▲ 5.0	100.5	104.2
9月	2.55	2.32	1.71	1.59	2.84	2.71	1.79	1.71	2,167	▲ 0.6	100.1	104.3
10月	2.60	2.44	1.71	1.58	3.27	3.12	1.83	1.73	2,155	▲ 3.5	100.2	104.4
11月	2.70	2.40	1.69	1.57	4.21	3.19	1.98	1.77	1,997	1.7	100.3	104.5
12月	2.41	2.49	1.65	1.55	3.59	3.74	2.06	1.88	1,932	5.9	100.6	104.6
R2 1月	2.25	2.10	1.57	1.51	2.67	2.55	1.90	1.77	1,904	2.1	100.8	104.3
2月	2.62	2.21	1.54	1.45	3.56	2.84	1.87	1.74	1,656	▲ 6.8	100.8	104.2
3月	2.33	2.24	1.50	1.40	2.40	2.52	1.63	1.62	1,636	▲ 4.8	100.1	103.3
4月	2.08	1.81	1.43	1.30	1.48	1.54	1.33	1.35	1,591	▲ 15.4	101.6	104.9
5月	2.08	1.91	1.24	1.18	2.04	2.03	1.09	1.18	1,892	▲ 13.3	101.4	104.4
6月	2.29	1.71	1.23	1.12	2.33	1.93	1.08	1.11	2,152	▲ 1.6	101.3	104.5
7月	2.29	1.70	1.26	1.09	3.46	2.11	1.24	1.13	2,325	▲ 0.4	101.7	104.6
8月	2.16	1.83	1.22	1.05	2.54	2.25	1.22	1.11	2,359	7.8	101.7	104.4
9月	2.27	1.97	1.21	1.04	2.39	2.21	1.20	1.10	2,382	9.9	101.5	104.2
10月	2.35	1.84	1.21	1.04	2.88	2.16	1.26	1.12	2,376	10.3	101.4	104.3
11月	2.33	2.04	1.20	1.05	3.26	2.60	1.35	1.16	2,138	7.1	100.9	104.4
12月	2.50	2.11	1.21	1.05	3.61	2.95	1.42	1.21	2,060	6.6	100.8	104.3
R3 1月	2.31	2.03	1.22	1.10	2.92	2.38	1.41	1.24	2,579	35.5	100.2	104.0
2月	2.22	1.88	1.26	1.09	2.64	2.22	1.42	1.24	2,034	22.8	100.2	103.8
3月	2.36	1.99	1.30	1.10	2.24	2.05	1.31	1.21	2,100	28.4	100.2	103.1
4月	2.34	1.82	1.34	1.09	1.54	1.32	1.11	1.04	2,170	36.4		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
H31 3月	11.8	125.5	4.4	▲ 15.3	12.8	▲ 0.8	▲ 7.4
4月	12.7	135.1	7.6	▲ 12.5	13.1	0.8	▲ 4.9
R1 5月	12.3	130.9	3.4	▲ 18.2	12.4	0.0	▲ 5.3
6月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 21.1	12.3	▲ 0.8	▲ 6.8
7月	11.3	120.2	▲ 6.6	▲ 29.5	12.3	▲ 0.8	▲ 6.7
8月	10.4	110.6	▲ 2.8	▲ 30.7	11.6	▲ 1.7	▲ 5.4
9月	10.6	112.8	▲ 8.6	▲ 26.2	12.2	0.0	▲ 8.4
10月	11.2	119.1	▲ 11.8	▲ 28.3	12.6	▲ 2.3	▲ 10.2
11月	11.6	123.4	▲ 8.7	▲ 26.1	12.6	▲ 3.8	▲ 12.7
12月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 27.1	12.3	▲ 3.9	▲ 11.9
R2 1月	10.2	108.5	▲ 13.5	▲ 22.2	11.7	▲ 2.5	▲ 8.6
2月	9.6	102.1	▲ 17.3	▲ 15.0	12.1	▲ 3.2	▲ 10.2
3月	9.2	97.9	▲ 22.0	▲ 18.1	11.9	▲ 7.1	▲ 10.2
4月	8.9	94.7	▲ 29.9	▲ 31.6	10.6	▲ 19.1	▲ 23.9
5月	7.1	75.5	▲ 42.3	▲ 42.2	8.6	▲ 30.6	▲ 38.1
6月	7.8	83.0	▲ 32.1	▲ 43.4	9.3	▲ 24.3	▲ 38.2
7月	8.2	87.2	▲ 27.5	▲ 33.6	10.3	▲ 16.3	▲ 31.7
8月	7.0	74.5	▲ 32.6	▲ 28.8	9.9	▲ 14.7	▲ 26.4
9月	8.4	89.4	▲ 20.7	▲ 29.1	10.7	▲ 12.4	▲ 19.7
10月	8.3	88.3	▲ 25.9	▲ 26.0	11.3	▲ 10.3	▲ 15.6
11月	8.9	94.7	▲ 23.3	▲ 25.4	11.4	▲ 9.5	▲ 9.7
12月	9.5	101.1	▲ 17.3	▲ 14.4	11.5	▲ 6.5	▲ 6.2
R3 1月	9.5	101.1	▲ 6.8	41.7	11.0	▲ 6.8	▲ 4.0
2月	9.5	101.1	▲ 1.0	31.8	11.1	▲ 8.3	▲ 5.6
3月	10.3	109.6	12.0	26.5	12.0	0.9	▲ 0.7
調査機関	県統計課				厚生労働省		

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県の推計人口（令和3年5月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和3年3月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和3年4月）
- 鳥取市家計調査（令和3年3月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年3月）

近々公表！

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| ● 鳥取県企業経営者見通し調査（令和3年5月1日現在） | 令和3年6月7日公表予定 |
| ● 鳥取県の推計人口（令和3年6月1日現在） | 令和3年6月18日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和3年5月） | 令和3年6月18日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和3年4月） | 令和3年6月21日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和3年4月） | 令和3年6月25日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年4月） | 令和3年6月30日公表予定 |



鳥取県内の経済情勢

令和3年4月

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先:財務省鳥取財務事務所
電話 0857-26-2295 財務課長 北川
FAX 0857-27-1010

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	2年度は前年度を下回る見込み	2年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、衣料品などが低調であることから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売は、サラダや冷凍食品などが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、衛生用品や医薬品などが好調であることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、園芸用品やペット関連などが好調であることから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売は、空気清浄機やテレビなどが好調であることから、前年を上回っている。

乗用車販売（新車登録・届出台数）は、小型乗用車が低調であるものの、普通乗用車や軽自動車が好調であることから、前年を上回っている。

主要観光地の入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、水木しげるロードなどで減少していることから、前年を下回っている。足下では、山陰両県が取り組む観光支援策などの効果もあり、持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとしたアパレルブランド撤退の影響が依然として大きいものの、催事の開催などにより客足は戻りつつある。（百貨店）
- 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により、開封するだけで食べることができるサラダのほか、冷凍食品などの売れ行きが良い。（コンビニエンスストア）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクや体温計などが好調なほか、花粉シーズンに入り、目薬や点鼻薬なども好調である。（ドラッグストア）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす機会が多いこともあり、園芸用品やペット関連が好調である。（ホームセンター）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、空気清浄機が好調なほか、買い替え需要によりテレビも好調である。（大型家電専門店）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

食料品は、G・O・T・ラベル事業の一時停止措置に伴い、土産用菓子の需要が減少したことなどから、生産量は減少している。

電子部品・デバイスは、自動車向けの需要が好調となっていることなどから、生産量は増加している。

電気・情報通信機械は、半導体製造関連部品の受注が好調となっていることなどから、生産量は増加している。

パルプ・紙は、経済活動再開の動きが広がり、紙需要が増加したことなどから、生産量は増加している。

汎用・生産用・業務用機械は、設備関連の受注が好調となっていることなどから、生産量は増加している。

- G・O・T・ラベル事業の一時停止措置に伴い、土産用菓子の需要が減少しており、12月後半以降の生産量は低調となっているものの、外出自粛ムードが緩和されてきており、徐々に生産量も上向いている。（食料品）
- 世界における自動車販売が新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復しているため、当社製品の需要も期を追って回復しており、生産量は増加している。（電子部品・デバイス）
- ボイラーのトラブルにより、一時的に生産量は減少したものの、その後はフル生産が続いている。（パルプ・紙）
- 世界的に半導体が不足しているため、半導体製造装置の受注が好調となっており、生産量は増加している。（汎用・生産用・業務用機械）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は、求人が求職を上回って推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により新規求人数が減少しており、弱い動きとなっている。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、当社の業況が良くないことから新卒者採用人数を絞った。（食料品）
- 宿泊者数が減少していることから人員過多となっており、雇用維持のために雇用調整助成金に頼っている状況。（宿泊）

■ 設備投資 「2年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、鉄鋼などで増加するものの、木材・木製品、食料品などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売などで増加するものの、情報通信、農林水産などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 31年度に工場の設備更新を実施したため、2年度に大きな投資はない。(木材・木製品)
- 新しい設備の導入を検討していたが、経営状況の悪化により断念した。(農林水産)

■ 企業収益 「2年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益となるものの、パルプ・紙、食料品などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などで増益となるものの、情報通信、建設などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家、分譲住宅で増加しているものの、貸家、給与住宅で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を下回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を下回っている。発注者別にみると、国などにおいて前年度を上回っているものの、県、市町村などにおいて前年度を下回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

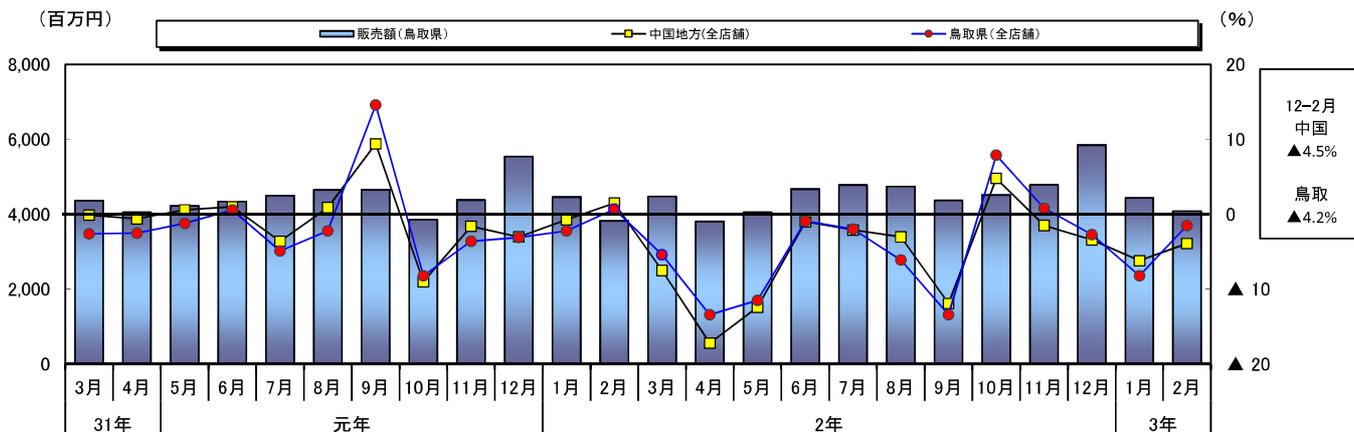
令和3年4月

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先 : 財務省鳥取財務事務所
電話 0857-26-2295 財務課長 北川
FAX 0857-27-1010

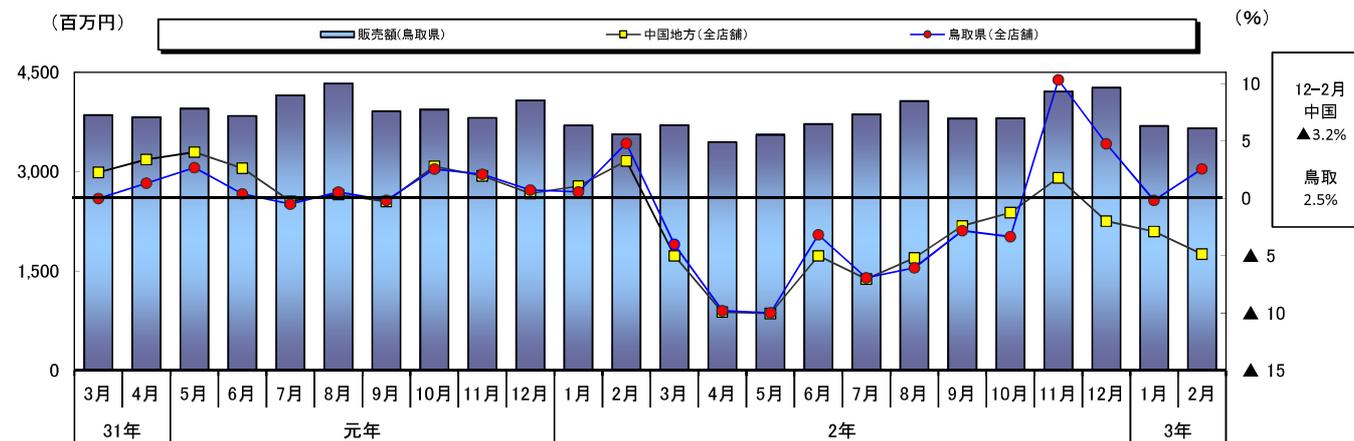
1. 個人消費 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

① 百貨店・スーパー販売(全店舗:前年比)



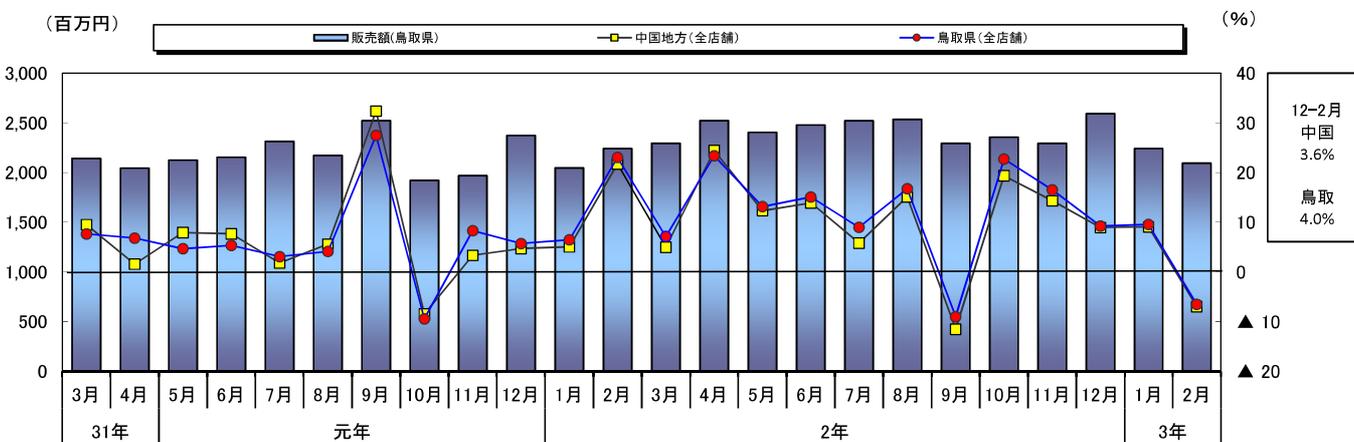
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

② コンビニエンスストア販売(全店舗:前年比)



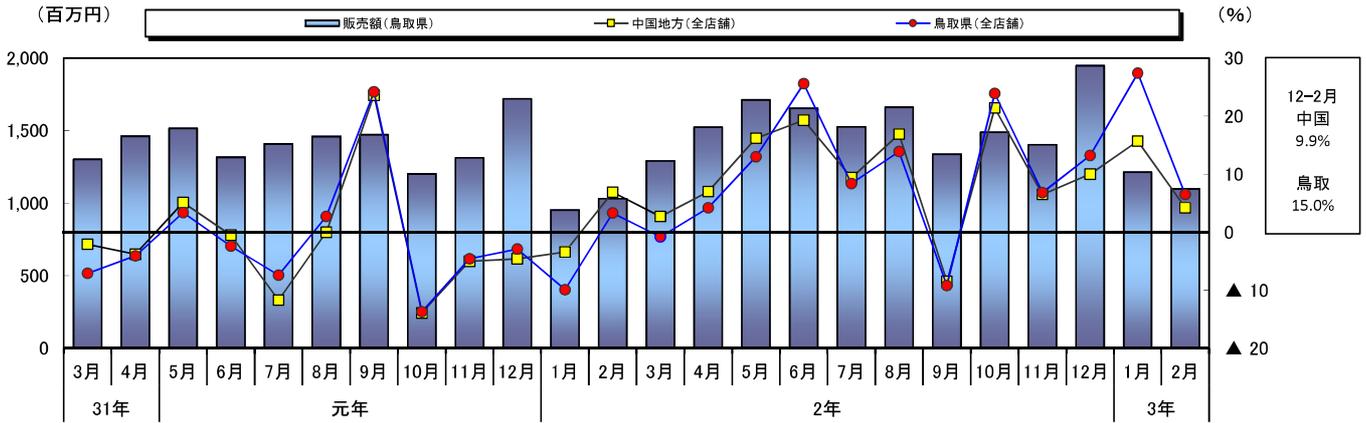
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

③ ドラッグストア販売(全店舗:前年比)



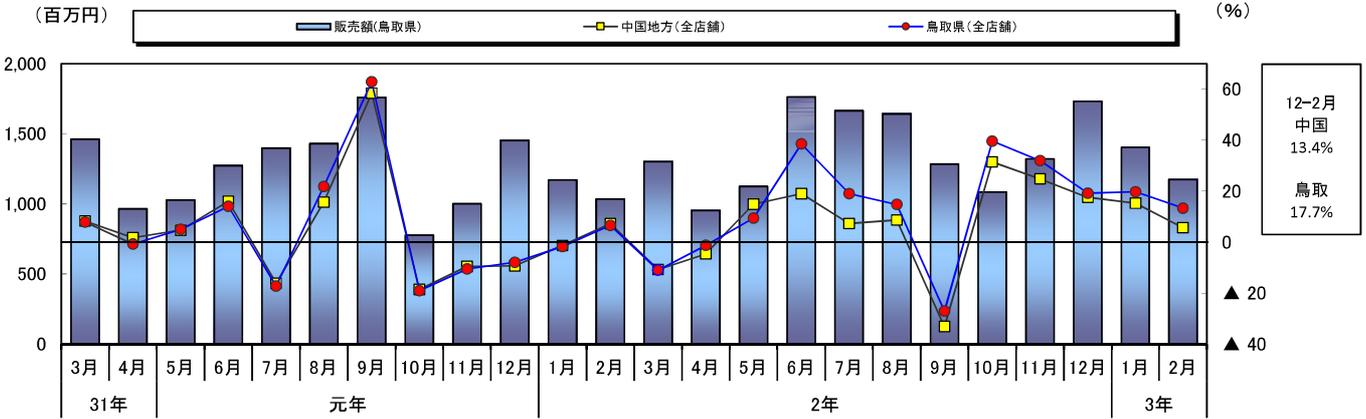
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

④ ホームセンター販売(全店舗:前年比)



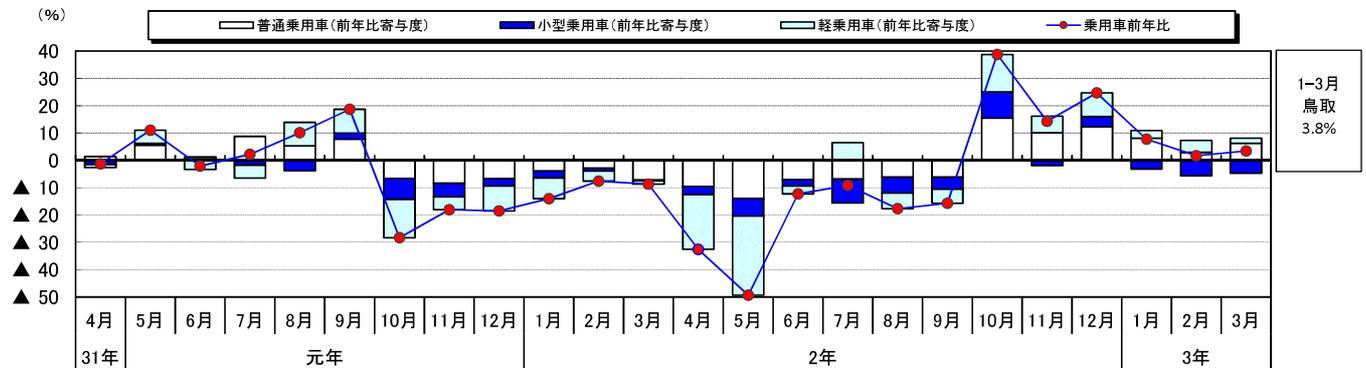
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

⑤ 家電大型専門店販売(全店舗:前年比)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

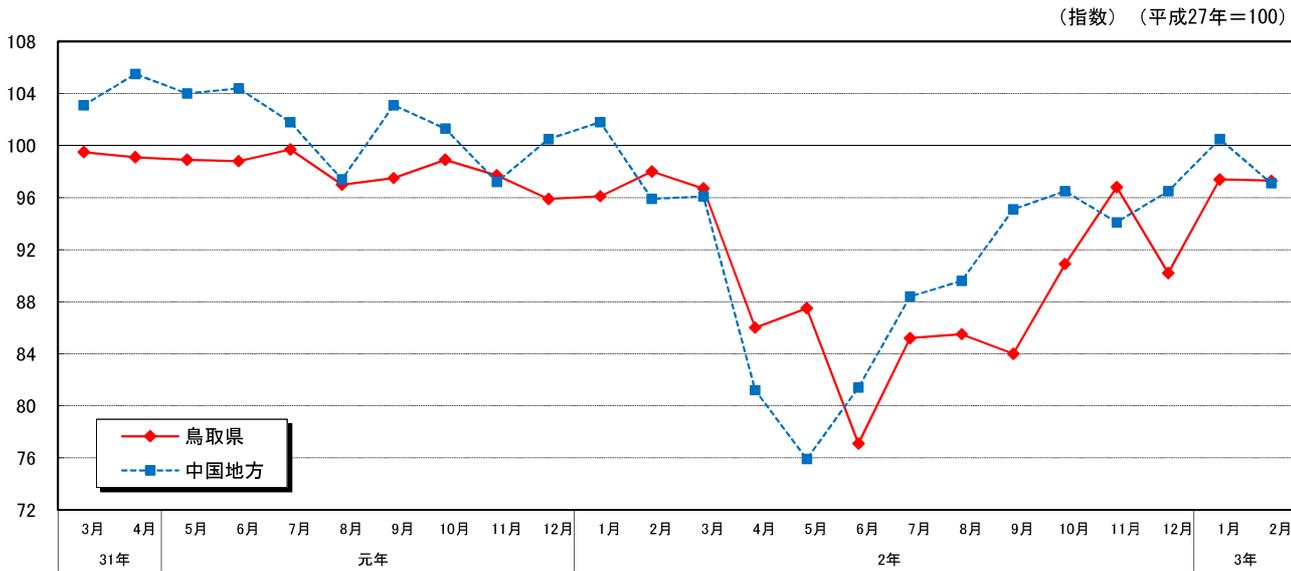
⑥ 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 緩やかに持ち直している

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

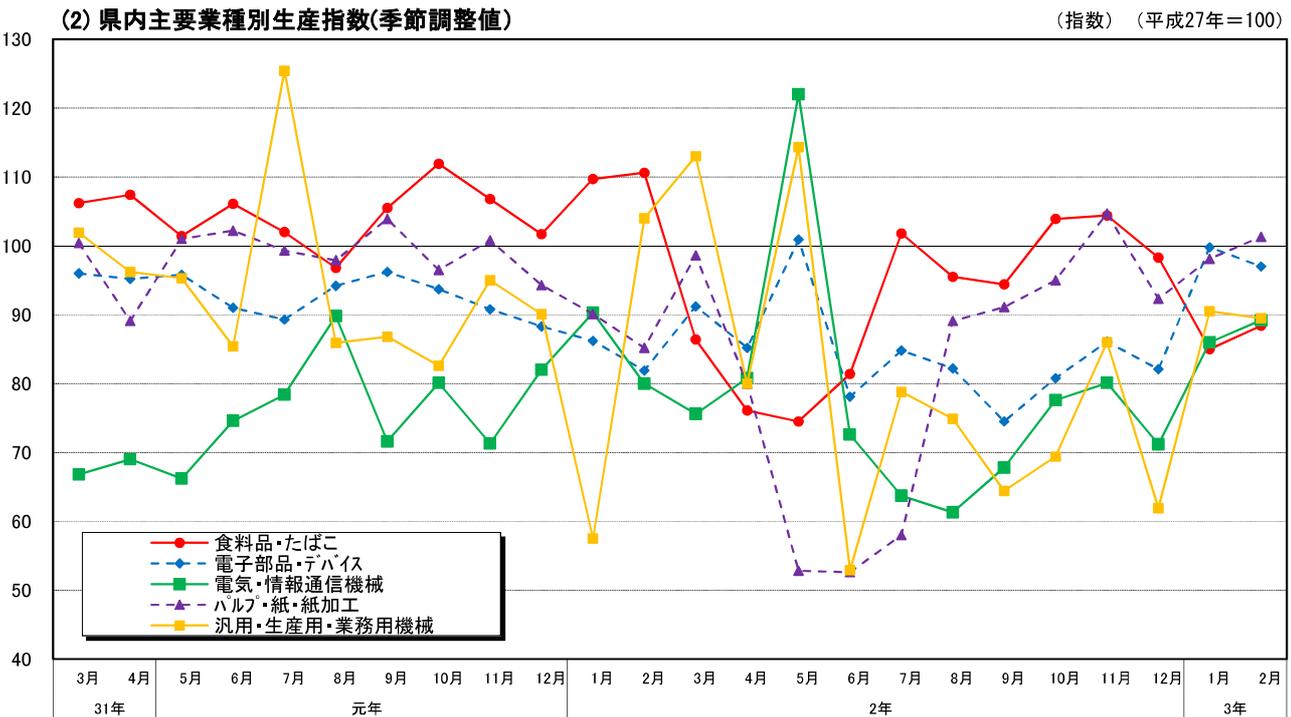


12-2月
中国
98.0

鳥取
95.0

(資料出所: 中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)



12-2月
食料品・
たばこ
90.6

電子部品・
デバイス
93.0

電気・情報
通信機械
82.1

パルプ・紙・
紙加工
97.2

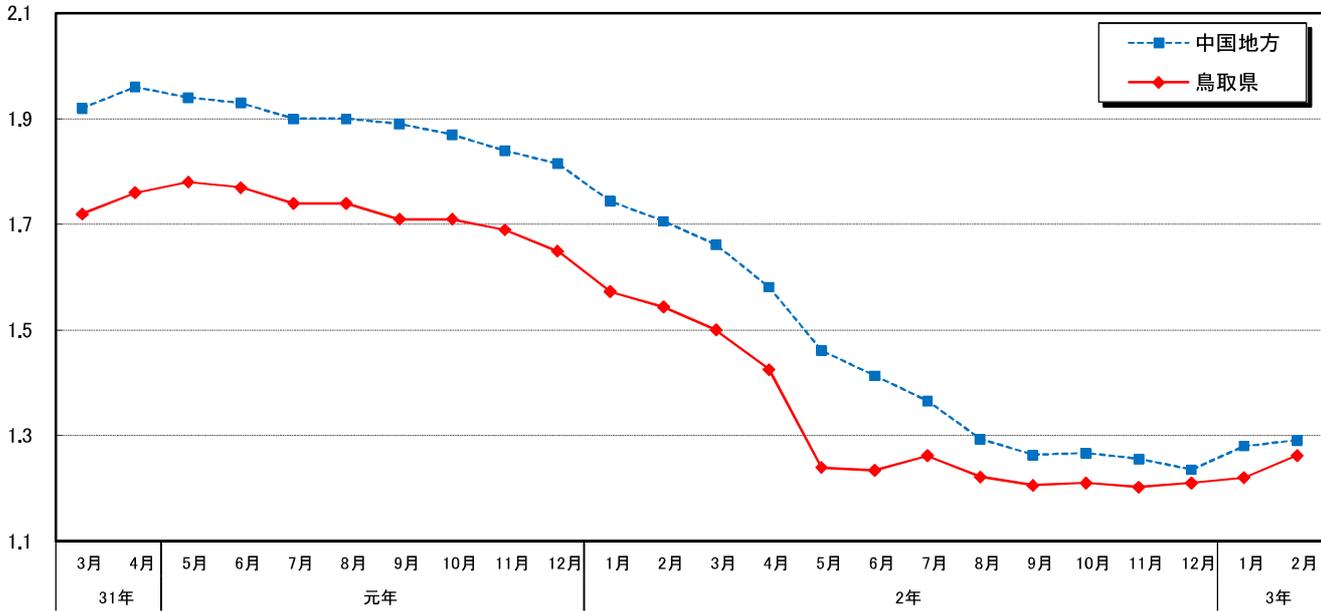
汎用・生産用
・業務用機械
80.6

(資料出所: 鳥取県)

3. 雇用情勢 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)

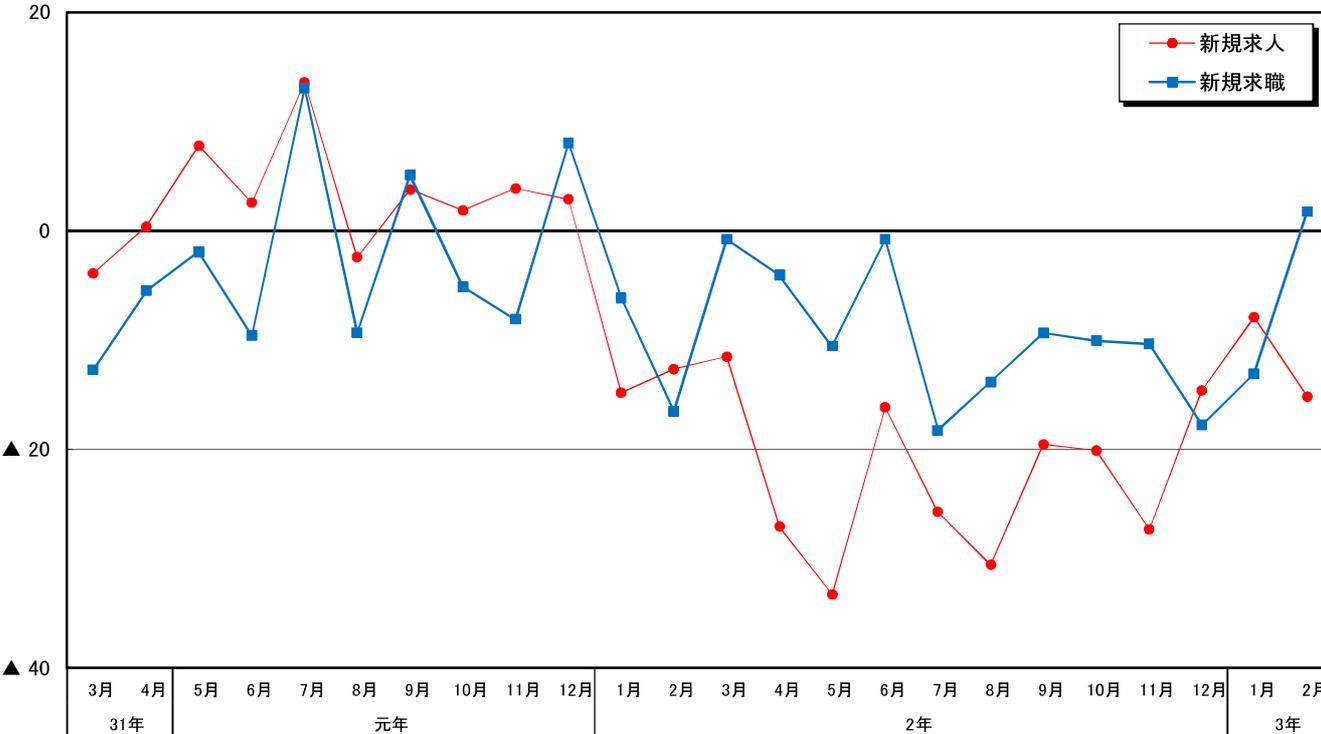


12-2月
中国
1.27
鳥取
1.23

(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く)の前年比

(%)

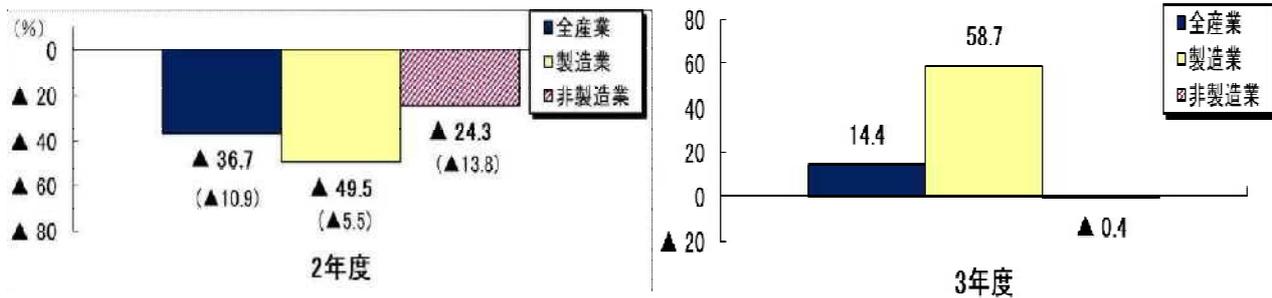


12-2月
求人
▲12.6%
求職
▲9.6%

(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 2年度は前年度を下回る見込み

① 設備投資 前年度比



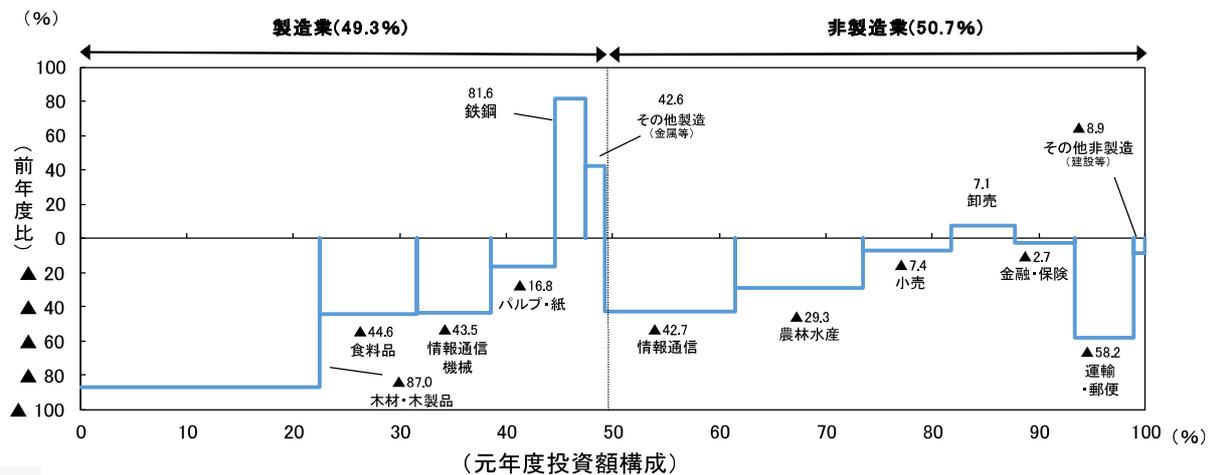
(注) 1. 調査実施時点は令和3年2月15日

(資料出所: 鳥取財務事務所)

2. ソフトウェア含む、土地除く

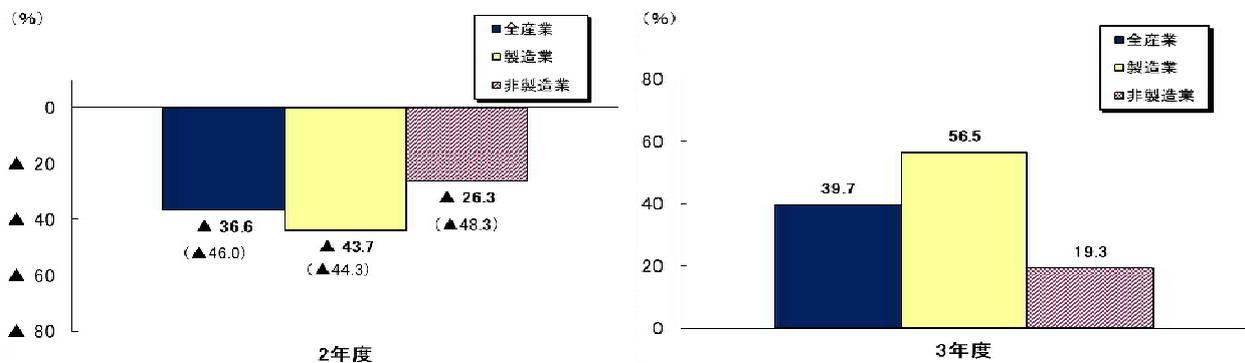
3. () 書きは前回(令和2年10-12月期)調査結果

② 主要業種別 設備投資状況 (2年度)



(資料出所: 鳥取財務事務所)

5. 企業収益 2年度は減益見込み



(注) 1. 調査実施時点は令和3年2月15日

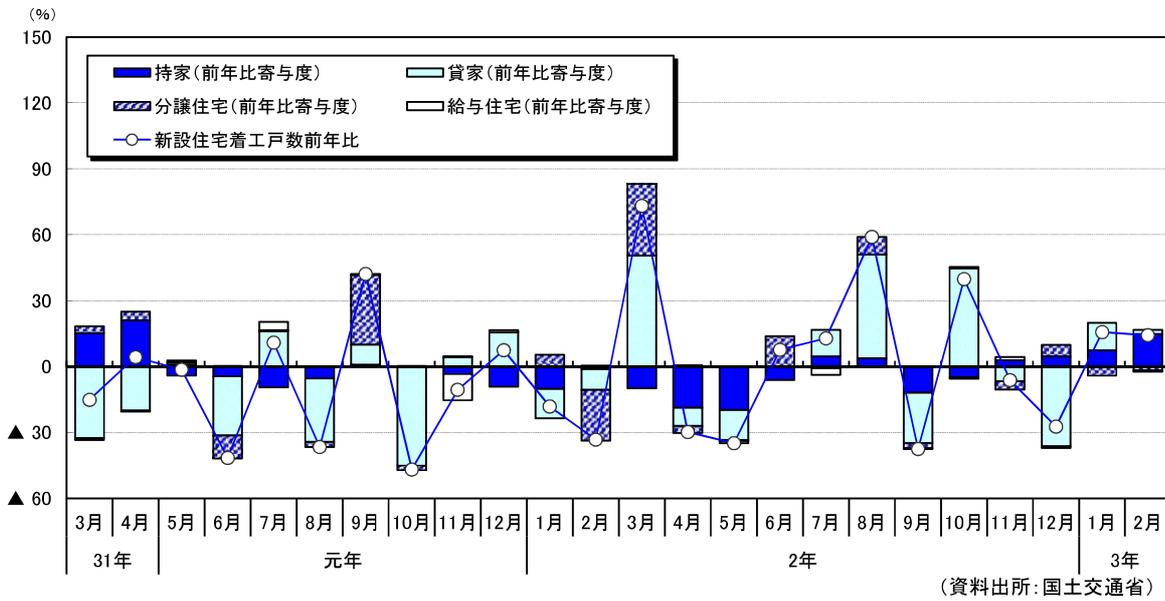
(資料出所: 鳥取財務事務所)

2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く

3. () 書きは前回(令和2年10-12月期)調査結果

6. 住宅建設 前年を下回る

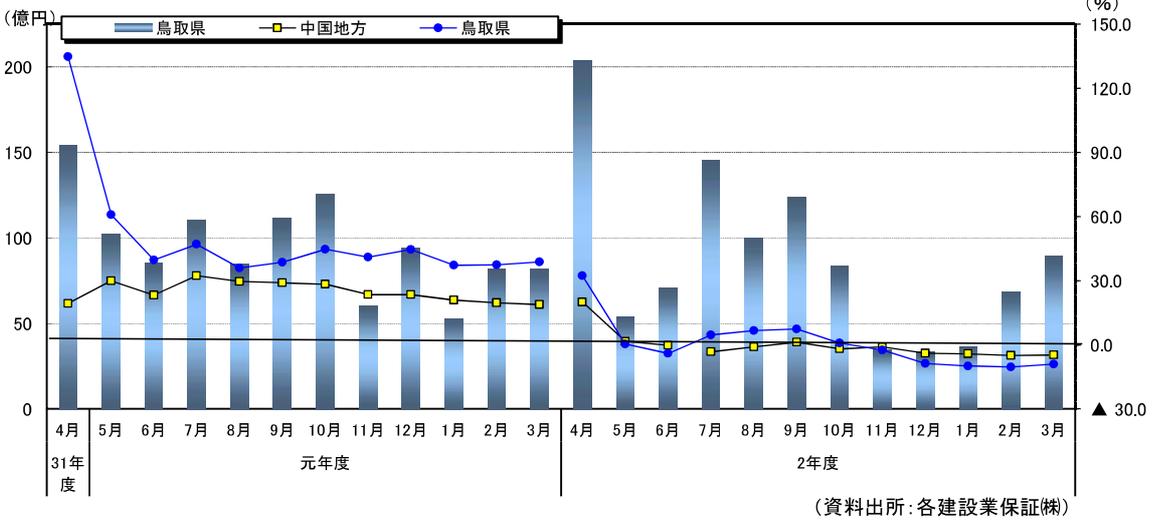
新設住宅着工戸数(前年比)



12-2月
▲4.3%

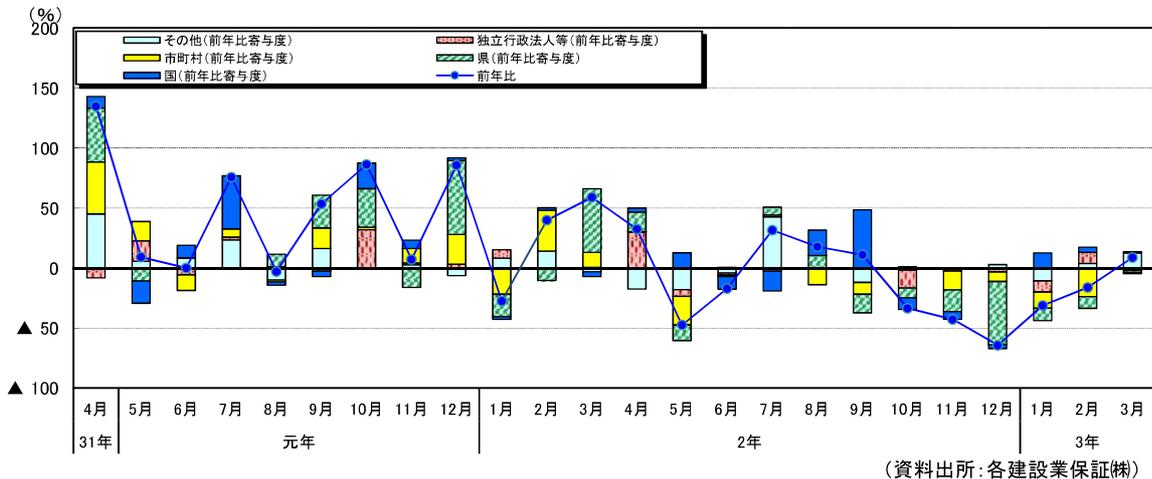
7. 公共事業 前年度を下回る

① 公共工事前払金保証請負金額(年度累計前年度比/月次請負金額)



3月末
年度累計
中国
▲4.6%
鳥取
▲8.9%

② 公共工事前払金保証請負金額(発注者別寄与度)



1-3月
▲10.4%

鳥取県の経済動向（資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課）

公表時期	基調判断	消費	投資	生産	雇用
令和2年12月	厳しい状況のなか、下げ止まりつつある	持ち直しつつある	弱めの動きが続いている	持ち直しつつある	弱めの動きが見られる
令和3年1月	持ち直しの動きが見られる	持ち直しつつある	弱めの動きが続いている	持ち直しの動きが見られる	弱めの動きが見られる
令和3年2月	持ち直しの動きが見られる	持ち直しつつある	弱めの動きが続いている	持ち直しの動きが見られる	弱めの動きが見られる
令和3年3月	なお持ち直しの動き	一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き	弱めの動きが続いている	なお持ち直しの動き	弱めの動きが見られる
令和3年4月	持ち直しの動きが見られる	一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き	弱めの動きが続いている	一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き	弱めの動きが見られる
令和3年5月	持ち直しの動きが見られる	一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き	弱めの動きが続いている	一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き	弱めの動きが見られる
令和3年6月	持ち直しの動きが続いている	一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き	弱めの動きが続いている	一部に弱さが残るも、持ち直しの動きが強まる	弱めの動きが見られる

鳥取県内の経済情勢（資料出所：財務省中国財務局鳥取財務事務所）

公表時期	総論	個人消費	設備投資	生産活動	企業収益	雇用情勢
令和3年1月	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	2年度は前年度を下回る見込み	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	2年度は減益見込み	弱い動きとなっている
令和3年4月	厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	2年度は前年度を下回る見込み	緩やかに持ち直している	2年度は減益見込み	弱い動きとなっている

令和3年
第2回

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

[令和3年5月1日実施]

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和3年6月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 3 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	145	78.8%
食料品	21	20	95.2%	建設業	27	25	92.6%
衣服・その他	9	7	77.8%	運輸・通信業	25	18	72.0%
パルプ・紙	7	6	85.7%	卸売・小売業	38	29	76.3%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	76	57	75.0%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	37	90.2%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	246	82.0%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 30 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和3年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：246事業所 / 有効回答率：82.0%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、足元の令和3年4-6月期は「-22」となり、2期連続のマイナス。
- 4期平均はマイナス幅が縮小し、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 製造業は、前期から改善。非製造業は、2期連続の大幅マイナス。
- 先行きの7-9月期は「3」と、3期ぶりのプラスの見通し。

○令和3年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-22」。前期「-27」から上昇。
- ・ 全体の基調は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。

ポイント

- ・ 製造業：一般機械、電気機械がプラス。衣服・その他やパルプ・紙など4業種がマイナス。
- ・ 非製造業：全5業種が引き続きマイナス。

○7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「3」と、3期ぶりのプラスの見通し。
- ・ 10-12月期は「9」と、2期連続のプラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：7-9月期は「2」、電気機械、一般機械がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：7-9月期は「3」、卸売・小売業、サービス業がプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	(3)	(9)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

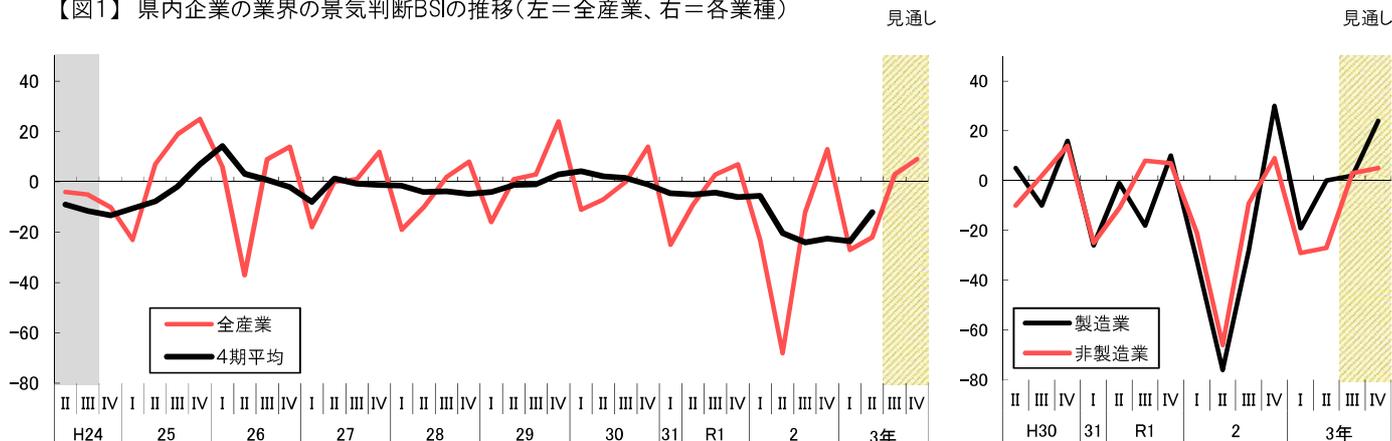
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-7	5	-10	16
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	0	(2)	(24)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-11	-10	2	14
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	-27	(3)	(5)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。

(2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として「売上・受注不振」の割合がなお最大。製造業では「原材料等価格高」の割合が増加。依然として新型コロナウイルスの影響に十分注意する必要がある。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：一般機械、電気機械がプラス。衣服・その他やパルプ・紙などの4業種がマイナス。

【非製造業】：全5業種が引き続きマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品が大幅改善するなど3業種がプラスとなるものの、衣服・その他など4業種がマイナス。

【非製造業】：建設業が前期のプラスからマイナスに転じ、全5業種がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R3年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-27	-22	3	9	
製造業	-19	0	2	24	
食料品	-71	-5	-20	35	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-38	-43	-14	-14	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-29	-17	0	33	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-14	0	0	50	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	30	10	20	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	19	22	24	19	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-7	-13	0	13	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-29	-27	3	5	
建設業	-24	-40	-16	-12	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-67	-22	-11	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-21	-31	21	10	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-56	-21	13	7	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-6	-25	0	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R3年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-26	-23	6	9	
製造業	-26	-3	3	36	
食料品	-82	20	-25	75	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-75	-86	-43	29	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-29	-33	33	33	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-38	-17	17	67	建設用・建築用金属製品
一般機械	10	30	0	44	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	0	27	25	11	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	7	-40	-7	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-26	-28	7	3	
建設業	12	-28	-17	-25	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-61	-22	17	33	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-32	-17	31	0	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-49	-26	7	-2	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-13	-36	0	7	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・新型コロナウイルスの影響継続。非常事態宣言を繰り返しているようでは、売り上げ回復は見込めない。また4月からの新年度もオリンピック/パラリンピック需要/インバウンド需要の消滅も一因。売り上げ動向を見ながら一斉休対応をせざるを得ない状況が続く。【衣服・その他】
- ・主材料（鋼材）価格の大幅な上昇により価格転嫁ができない、もしくは遅れる可能性もある事から21年度は大幅な減益になる見通しである。足元の生産量については今後の見通しは難しいものの概ね好調である。【金属製品】

【非製造業】

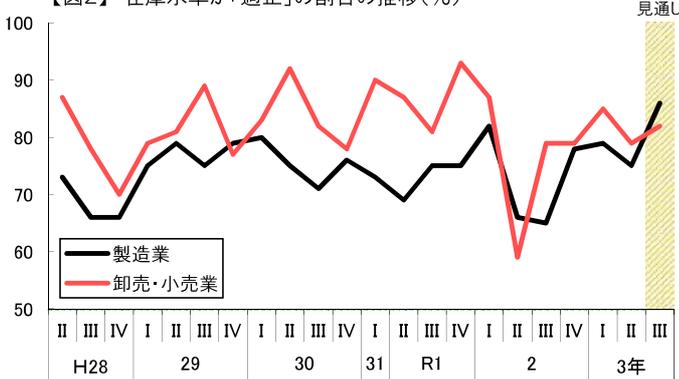
- ・コロナ禍での民間発注工事の減少に加え公共発注工事も減少しているため、入札を始めとする業界内での受注競争が例年以上に激化している。【建設業】
- ・新型コロナウイルス感染による国内外からの観光需要低迷(1年以上)。政府及び地方自治体主導の景気回復策も効果は限定的。今は待つことしかできない。先行き不透明なため設備更新等投資もできない。【宿泊業】

3 その他の主な指標

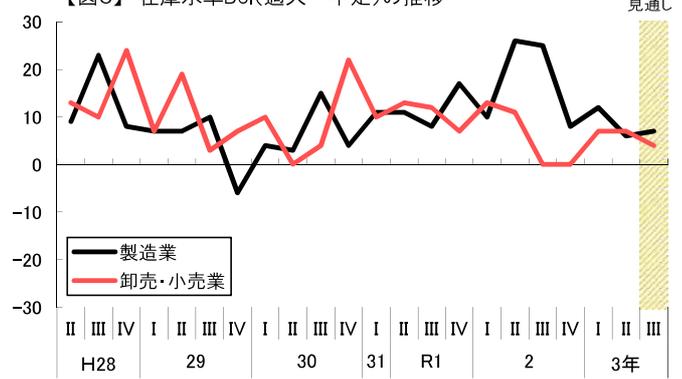
- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに減少。BSIは、製造業で低下、卸売・小売業で横ばい。
- 設備投資
製造業、非製造業ともに実施の割合は増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。製造業では「原材料等価格高」が増加。

- 在庫水準
 - ・ 製造業: 「適正」75%、「過大」15%、「不足」9%で、BSIは「6」。来期のBSIはほぼ横ばいの見通し。
 - ・ 卸売・小売業: 「適正」79%、「過大」14%、「不足」7%で、BSIは「7」。来期のBSIは低下の見通し。
- ポイント**・製造業、卸売・小売業ともに「適正」の割合が減少。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



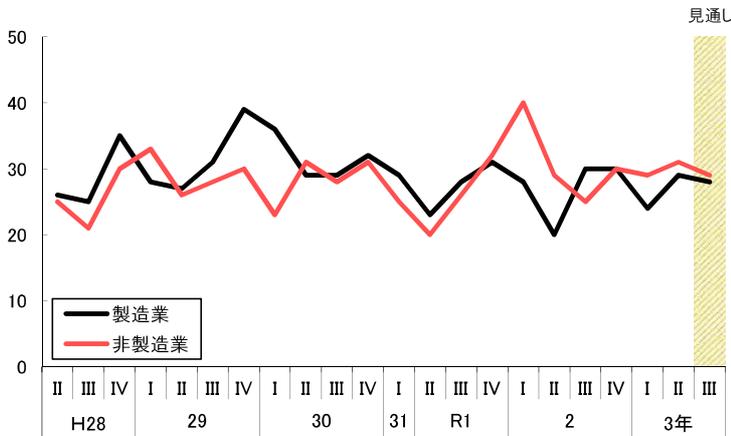
【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



○ 設備投資

- ・ 製造業: 令和3年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は29%で、前期から増加。来期はほぼ横ばいの見通し。
 - ・ 非製造業: 令和3年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、ほぼ横ばい。来期はほぼ横ばいの見通し。
- ポイント**・投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

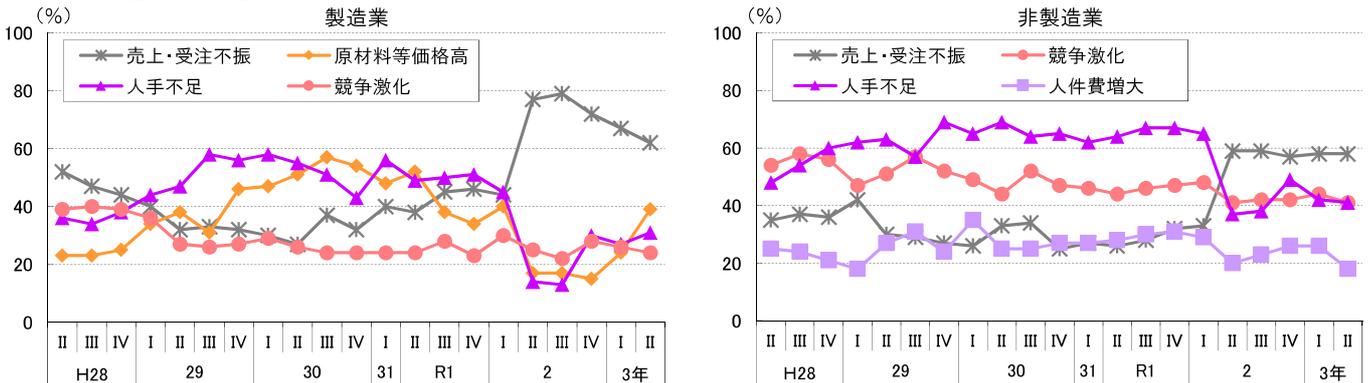
業種	前回	今回	3か月後予想
	R3年1-3月期	3年4-6月期	7-9月期
製造業	9	11	6
食料品	5	0	0
衣服・その他	0	0	14
パルプ・紙	0	17	0
金属製品	0	0	0
一般機械	—	10	—
電気機械	13	14	8
その他製造業	0	13	7
非製造業	9	8	11
建設業	12	8	12
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売業	7	10	11
サービス業	2	0	0
その他産業	19	19	25

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「売上・受注不振」が62%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」が39%、「人手不足」が31%となった。
 - ・ 非製造業: 「売上・受注不振」が58%と割合が最大。次いで「競争激化」、「人手不足」がそれぞれ41%となった。
- ポイント**・「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。製造業では「原材料等価格高」の割合が増加。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



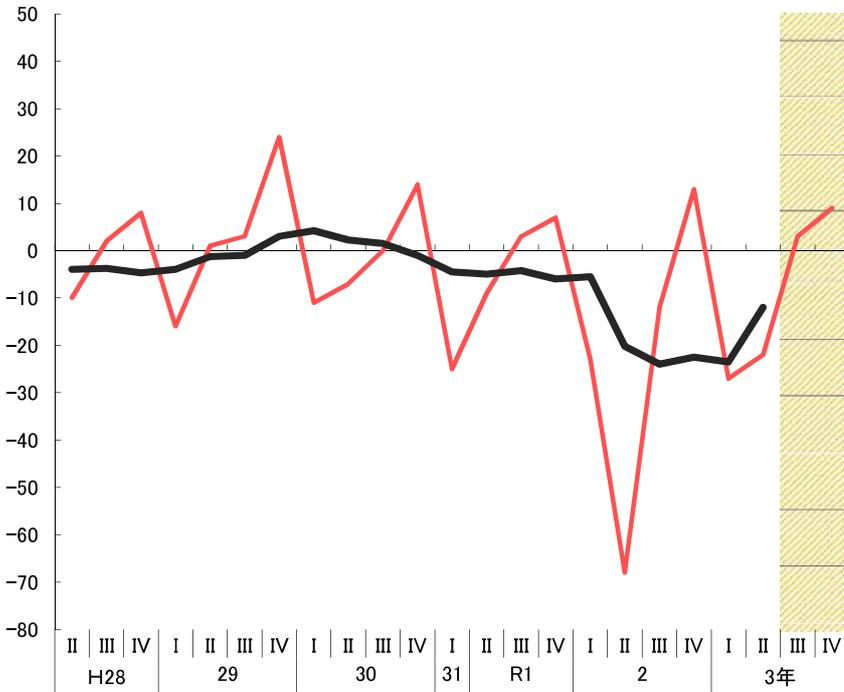
ポイント

- ・足元の令和3年4-6月期の景気判断BSIは「-22」と2期連続のマイナス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの7-9月期は「3」と、3期ぶりのプラスの見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和3年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-22」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「9」となる見通し。

業種別の状況

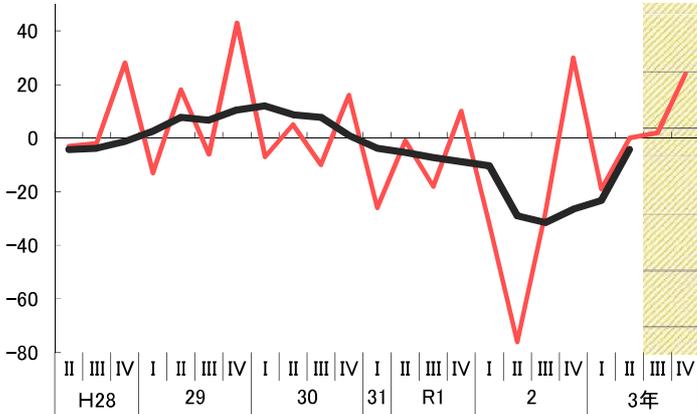
【製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「0」。
- 一般機械、電気機械がプラス。衣服・その他など、業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「2」、10-12月期は「24」となる見通し。

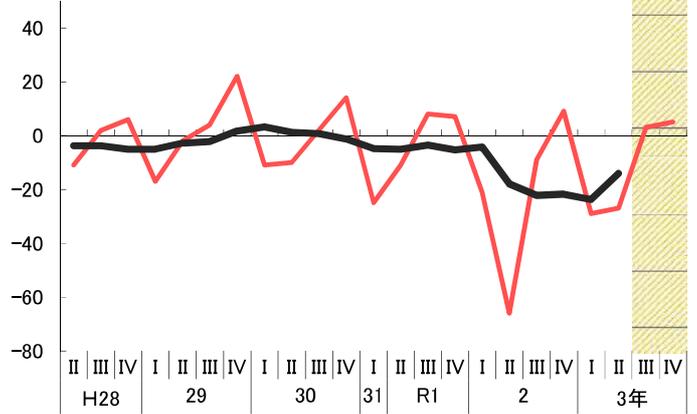
【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-27」と2期連続のマイナス。
- 全5業種が引き続きマイナス。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「5」となる見通し。

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

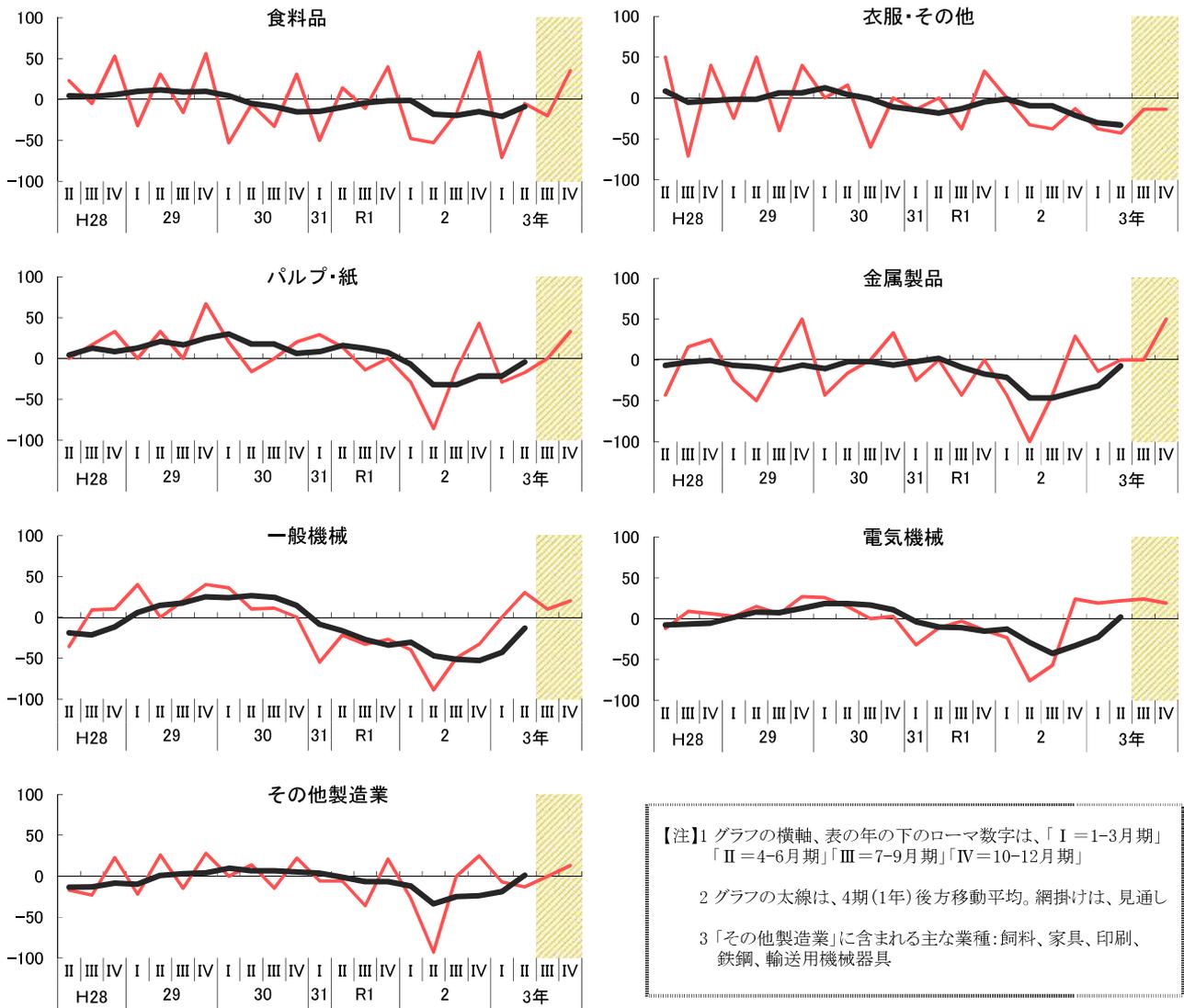
← 見通し →

		R1年			R2年				R3年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	16	17	22	12	3	21	31	13	(14) 12	(13) 14	19
	変わらない	56	66	60	50	23	35	44	41	(39) 44	(43) 49	42
	下降	25	14	15	35	71	34	18	39	(23) 33	(13) 11	10
	BSI (上昇-下降)	-9	3	7	-23	-68	-12	13	-27	(-9) -22	(0) 3	9
製造業	BSI	-1	-18	10	-32	-76	-28	30	-19	(4) 0	(4) 2	24
非製造業	BSI	-11	8	7	-21	-66	-9	9	-29	(-12) -27	(-1) 3	5

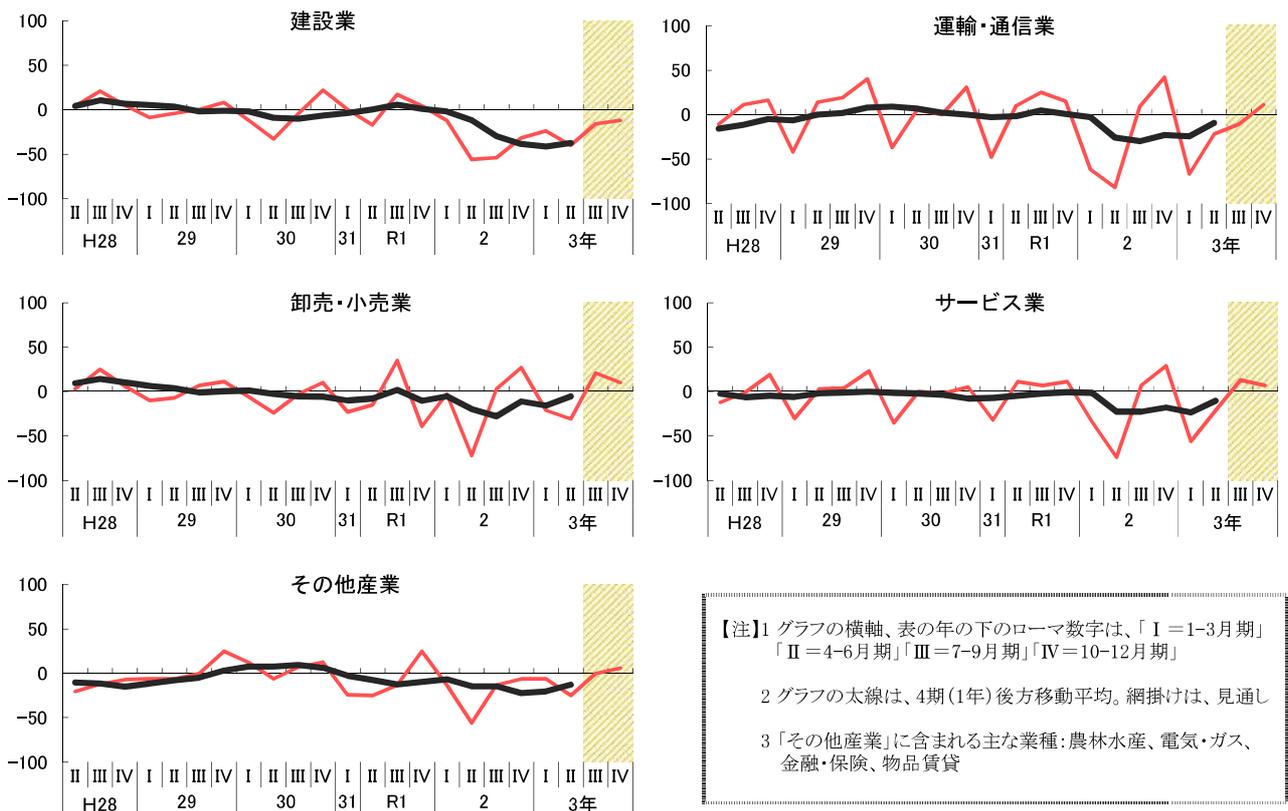
【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



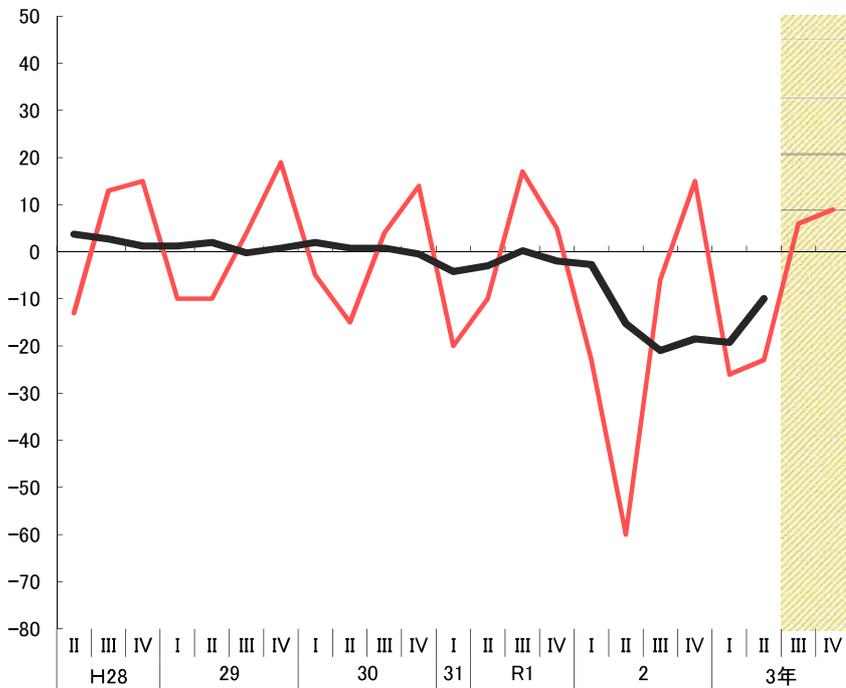
ポイント

- ・足元の令和3年4-6月期の売上高判断BSIは「-23」と2期連続のマイナス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの7-9月期は「6」と、3期ぶりのプラスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和3年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-23」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの7-9月期が「6」、10-12月期は「9」となる見通し。

業種別の状況

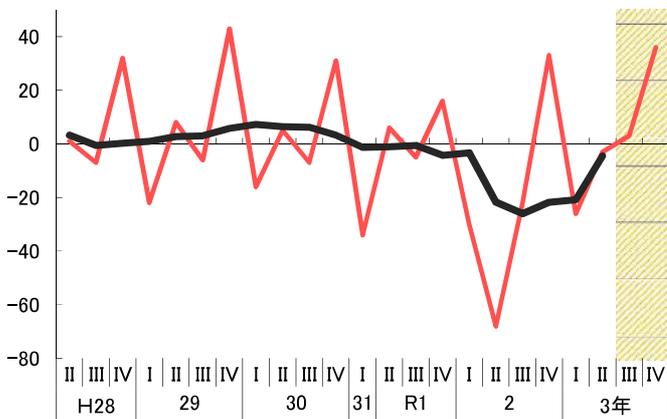
【製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-3」と2期連続のマイナス。
- 衣料・その他やその他製造業など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「36」となる見通し。

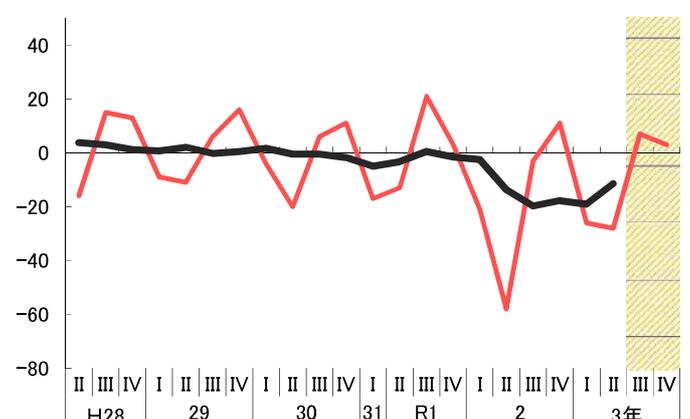
【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-28」と2期連続のマイナス。
- 全5業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「7」、10-12月期は「3」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

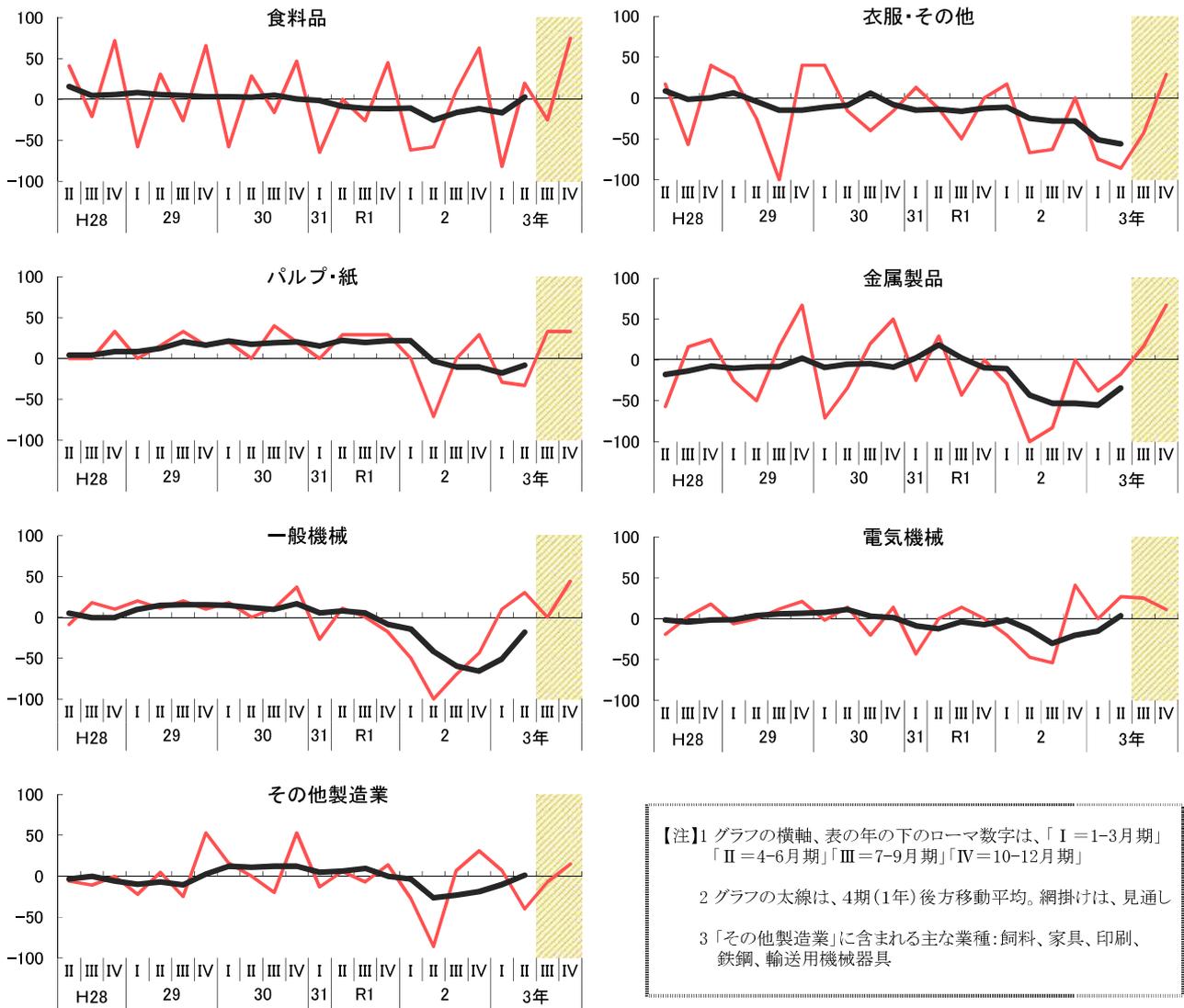
← 見通し →

		R1年				R2年				R3年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	増加	25	33	29	18	8	24	37	18	(17) 16	(18) 21	25	
	変わらない	41	51	48	40	23	46	42	39	(54) 44	(64) 63	59	
	減少	34	16	24	41	68	30	21	44	(29) 40	(17) 15	16	
	BSI (増加-減少)	-10	17	5	-23	-60	-6	15	-26	(-13) -23	(1) 6	9	
製造業	BSI	6	-5	16	-30	-68	-22	33	-26	(6) -3	(-3) 3	36	
非製造業	BSI	-13	21	3	-21	-58	-3	11	-26	(-17) -28	(2) 7	3	

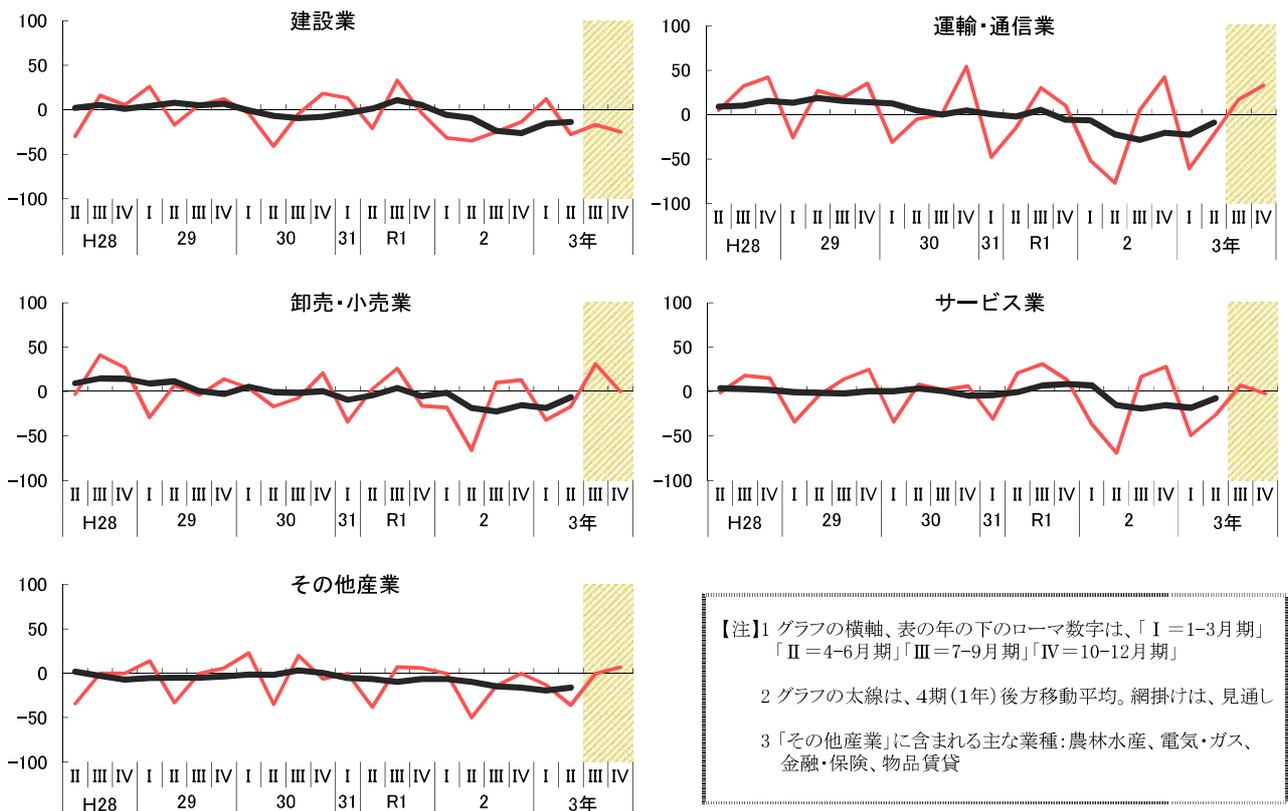
【注】()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

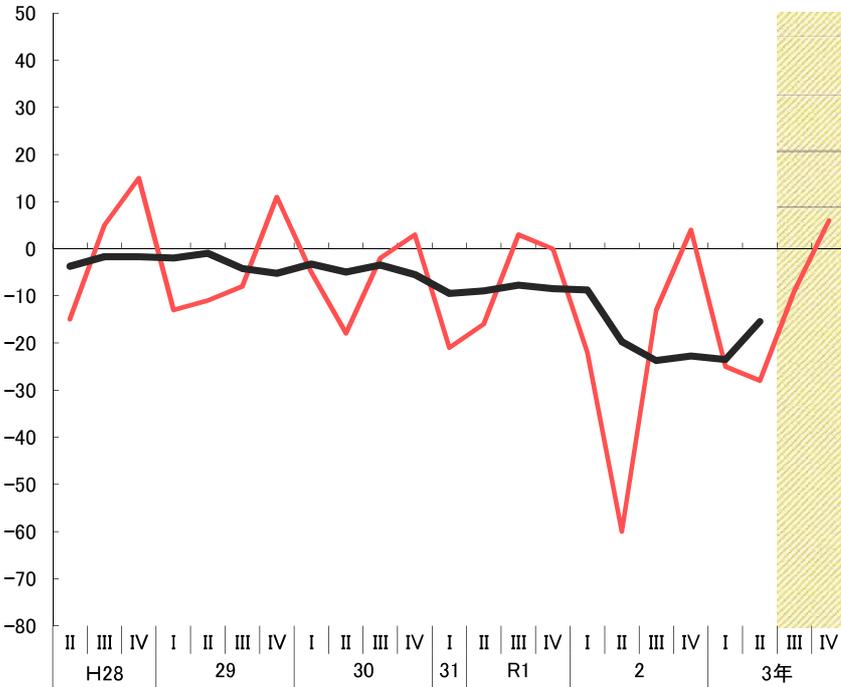
ポイント

- ・足元の令和3年4-6月期の経常利益判断BSIは「-28」と2期連続のマイナス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの7-9月期は「-9」と、3期連続のマイナスの見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和3年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-28」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの7-9月期は「-9」、10-12月期は「6」となる見通し。

業種別の状況

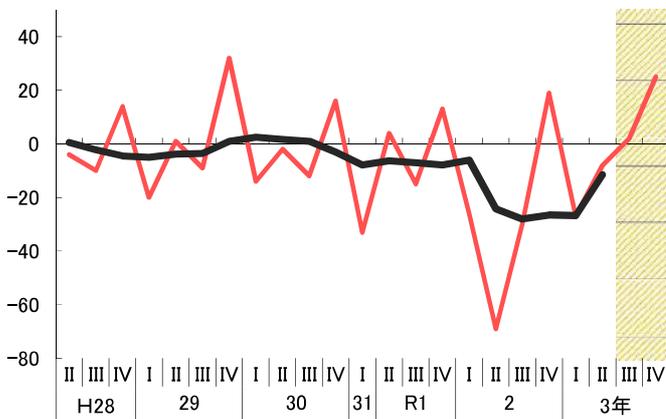
【製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-8」と2期連続のマイナス。
- 衣服・その他やパルプ・紙など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「2」、10-12月期は「25」となる見通し。

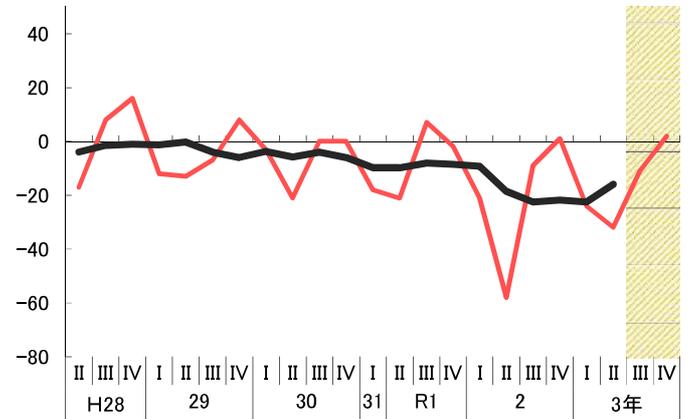
【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-32」と2期連続のマイナス。
- 全5業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-11」、10-12月期は「2」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

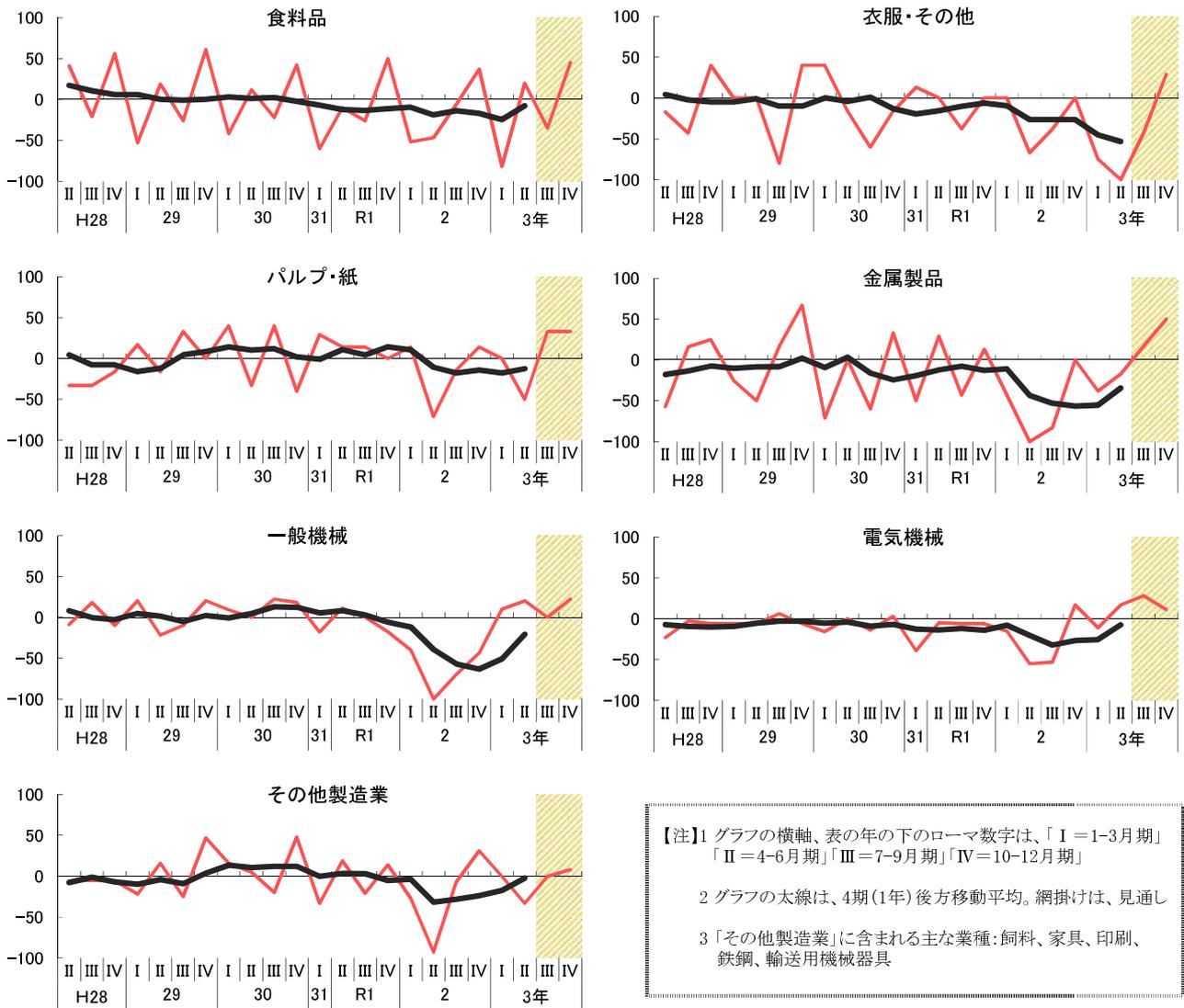
← 見通し →

		R1年				R2年				R3年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	20	27	25		17	7	25	31	21	(15) 15	(16) 16	23
	変わらない	43	49	50		45	25	38	41	33	(54) 43	(67) 59	59
	減少	37	24	25		38	67	38	27	46	(30) 42	(17) 25	17
	BSI (増加-減少)	-16	3	0		-22	-60	-13	4	-25	(-15) -28	(-2) -9	6
製造業	BSI	4	-15	13		-26	-69	-30	19	-27	(-7) -8	(-1) 2	25
非製造業	BSI	-21	7	-2		-21	-58	-9	1	-24	(-16) -32	(-2) -11	2

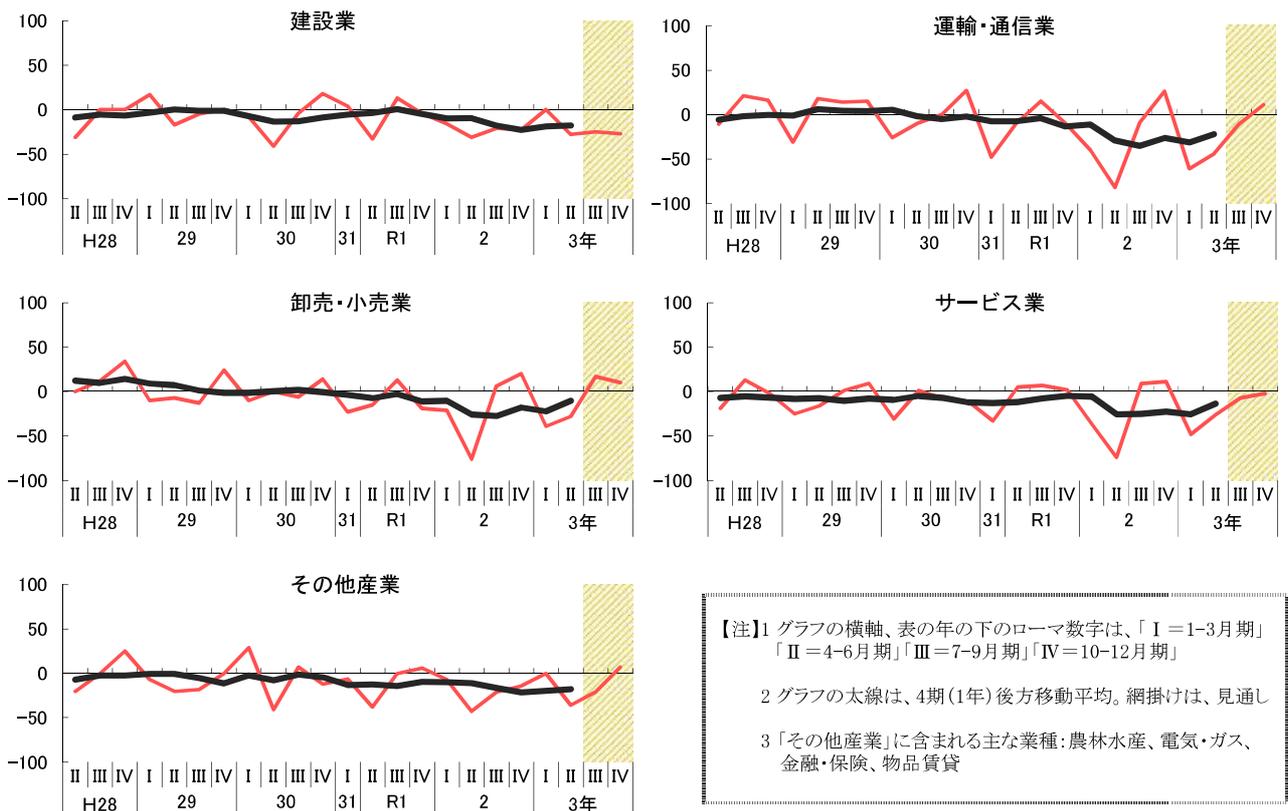
【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

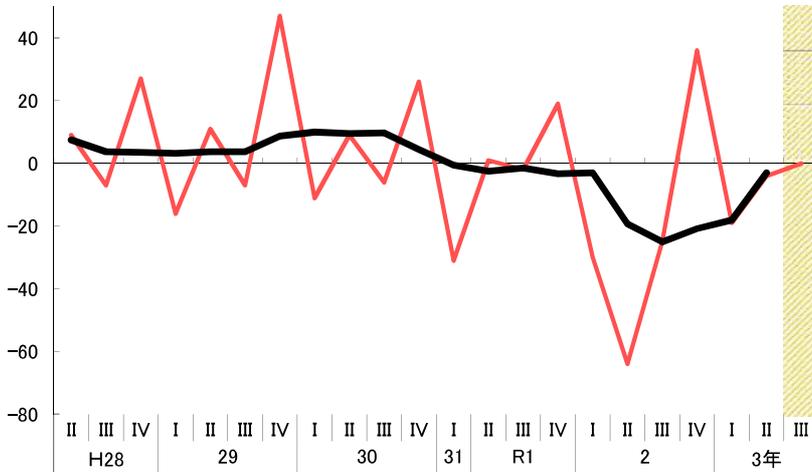


ポイント

- ・足元の令和3年4-6月期の生産数量判断BSIは「-4」と2期連続のマイナス、基調としては、持ち直しつつある。
- ・先行きの7-9月期は「0」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの大線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和3年5月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-4」となり、2期連続のマイナス。
- 衣服・その他やバルブ・紙など3業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、マイナス幅が縮小し、基調としては、持ち直しつつある。
- 先行きの7-9月期は、「0」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R1年			R2年				R3年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	34	33	43	20	7	26	53	27	(30) 31	25
変わらない	33	33	32	29	22	22	29	28	(47) 34	50
減少	33	34	24	51	71	51	17	46	(23) 35	25
BSI (増加-減少)	1	-2	19	-30	-64	-25	36	-19	(7) -4	0

【注】()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和3年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・ 足元の令和3年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「6」と低下。卸売・小売業が「7」と横ばい。
- ・ 「適正」の割合は製造業が「75%」、卸売・小売業が「79%」と、ともに低下。

概況

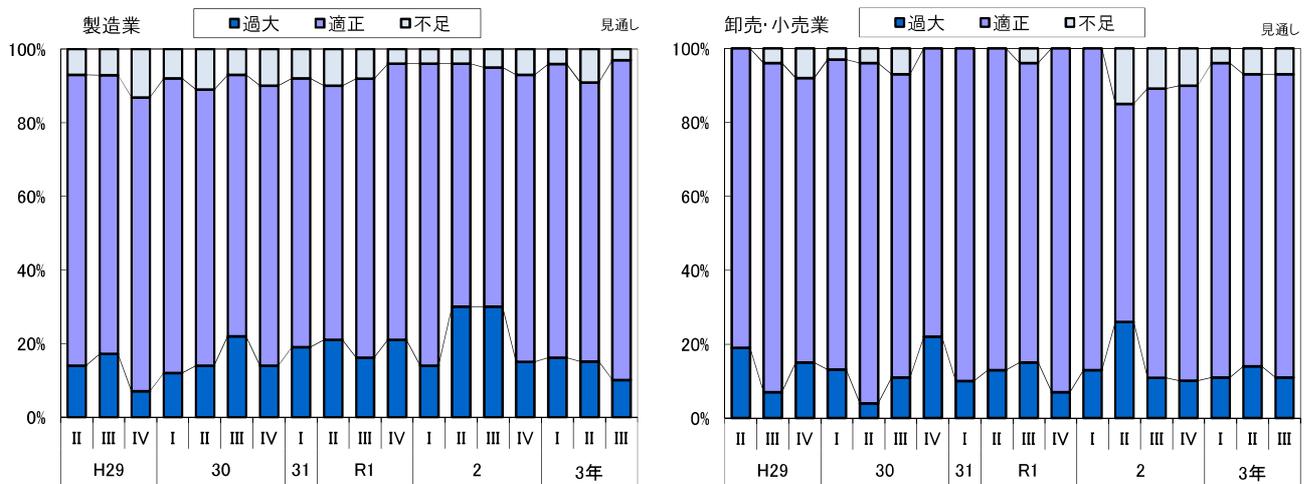
【製造業】

- 令和3年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の75%(前期79%)が「適正」と判断した。また、「過大」は15%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「6」となり、前期「12」から低下。
- 先行きの7-9月期は、「適正」が86%と増加し、BSIは「7」とほぼ横ばいの見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和3年4-6月期は「適正」が79%(前期85%)、「過大」が14%、「不足」が7%であり、BSIは「7」となって前期「7」から横ばい。
- 先行きの7-9月期は「適正」が82%と増加し、BSIは「4」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断 (製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

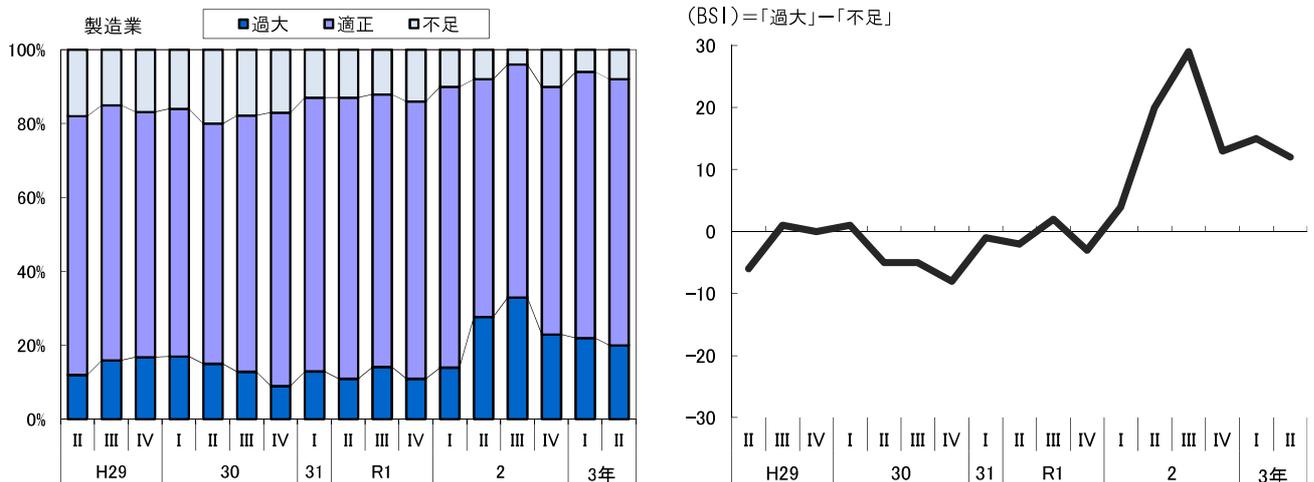
- ・ 令和3年4月末時点での生産設備BSIは「12」と、前期「15」から低下。

概況

- 令和3年4月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」が72%(前期72%)、「過大」が20%、「不足」が8%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「12」となり、前期「15」から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



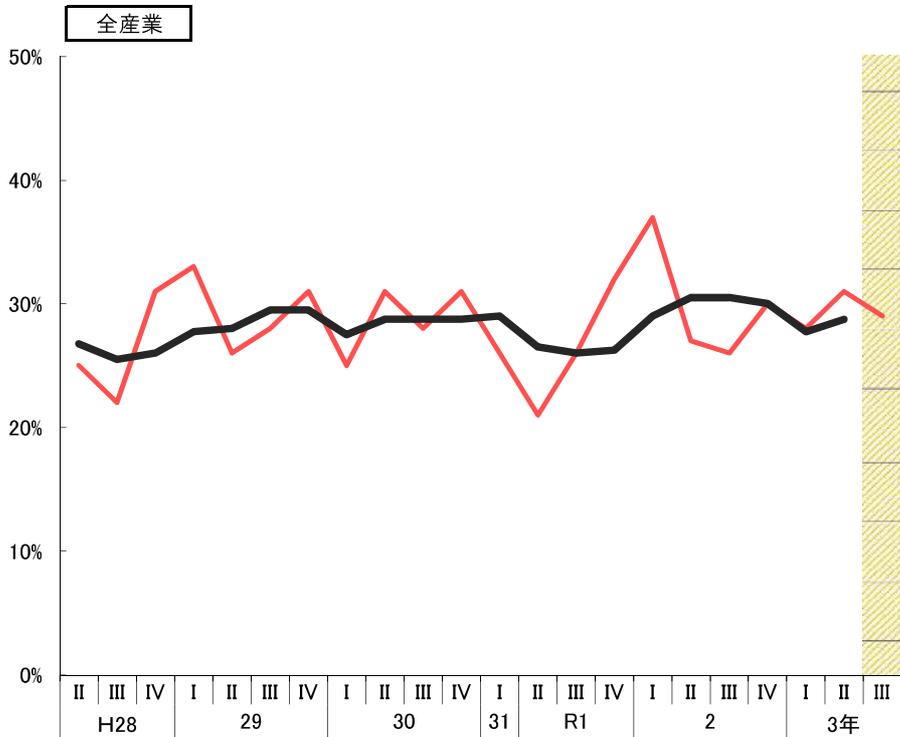
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元の令和3年4-6月期における設備投資の実施は「31%」で、前期から増加。
- ・ 先行きの7-9月期は「29%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和3年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では31%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は29%とほぼ横ばいの見通し。

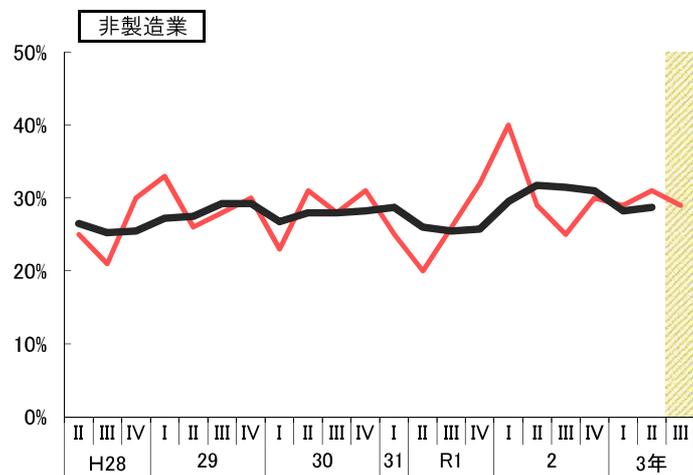
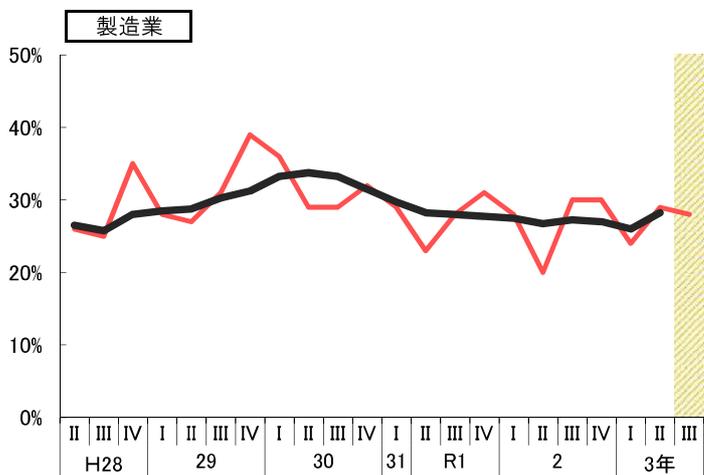
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和3年4-6月期の実施事業所は29%と、前期24%から増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は28%とほぼ横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期の実施事業所は31%と、前期29%からほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は29%とほぼ横ばいの見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	R1年			R2年				R3年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	21	26	32	37	27	26	30	(31) 28	(26) 31	29
製造業	23	28	31	28	20	30	30	(21) 24	(19) 29	28
非製造業	20	26	32	40	29	25	30	(34) 29	(28) 31	29

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の令和3年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-8」と、前期の「-8」から横ばい。
- ・ 「適正」の割合は「65%」と、前期の「66%」からほぼ横ばい。

概況

- 令和3年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が65%（前期66%）、「余裕がある」が14%、「余裕がない」が21%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-8」となり、前期の「-8」から横ばい。
- 先行きの7-9月期は、「-9」とほぼ横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

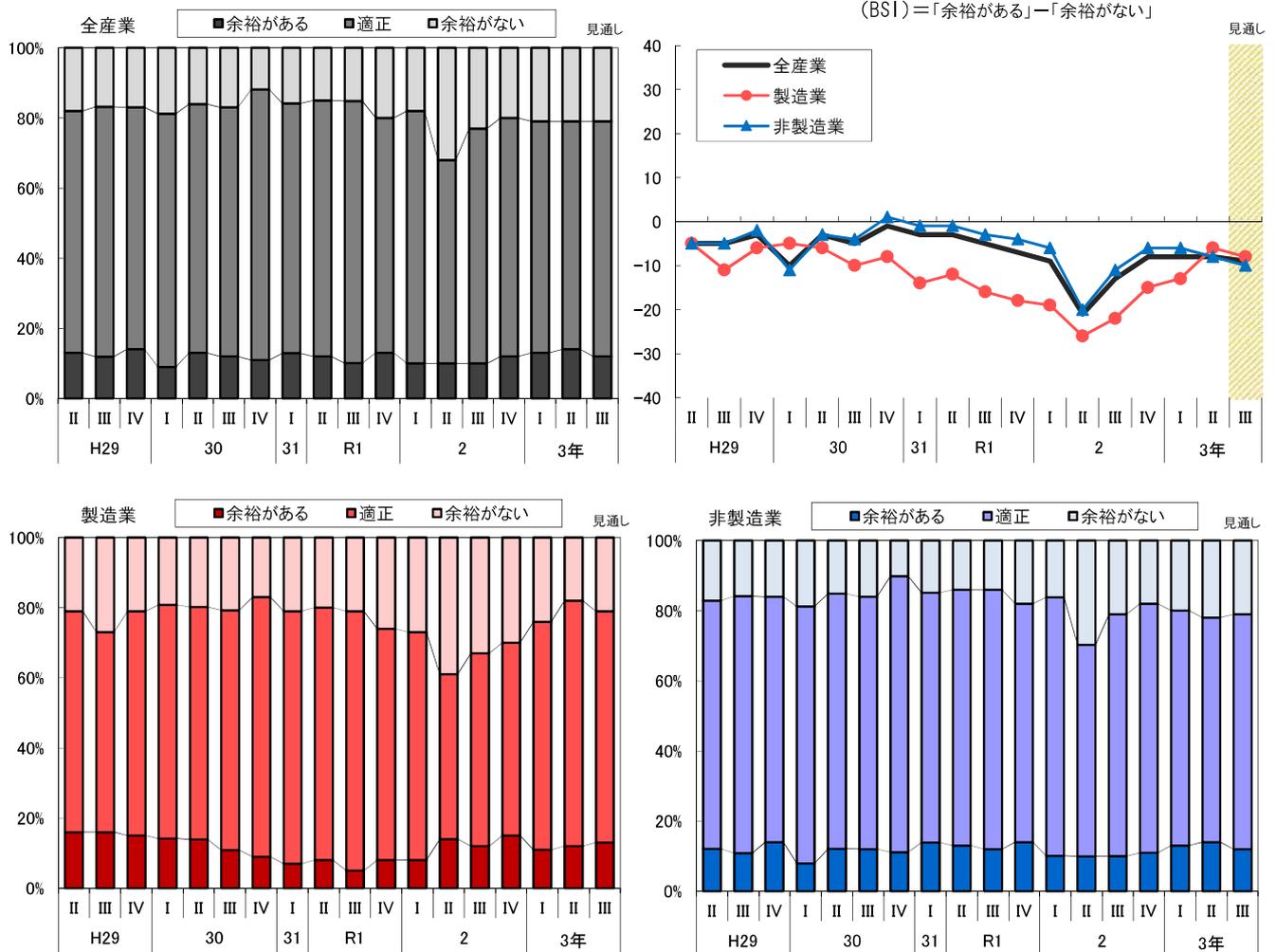
- 足元の令和3年4-6月期は「適正」が70%と前期から増加、BSIは「-6」と上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-8」とほぼ横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は「適正」が64%と前期からやや減少し、BSIは「-8」とほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期は、「-10」とほぼ横ばいの見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R1年			R2年				R3年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-3	-5	-7	-9	-21	-13	-8	-8	(-8) -8	-9
製造業	-12	-16	-18	-19	-26	-22	-15	-13	(-13) -6	-8
非製造業	-1	-3	-4	-6	-20	-11	-6	-6	(-7) -8	-10

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「売上・受注不振」「人手不足」「競争激化」。
- ・製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。製造業では「原材料等価格高」が増加。

概況

令和3年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「売上・受注不振」(58%)、「人手不足」(39%)、「競争激化」(38%)、「原材料等価格高」(23%)、「人件費増大」(18%)が上位5項目となった。

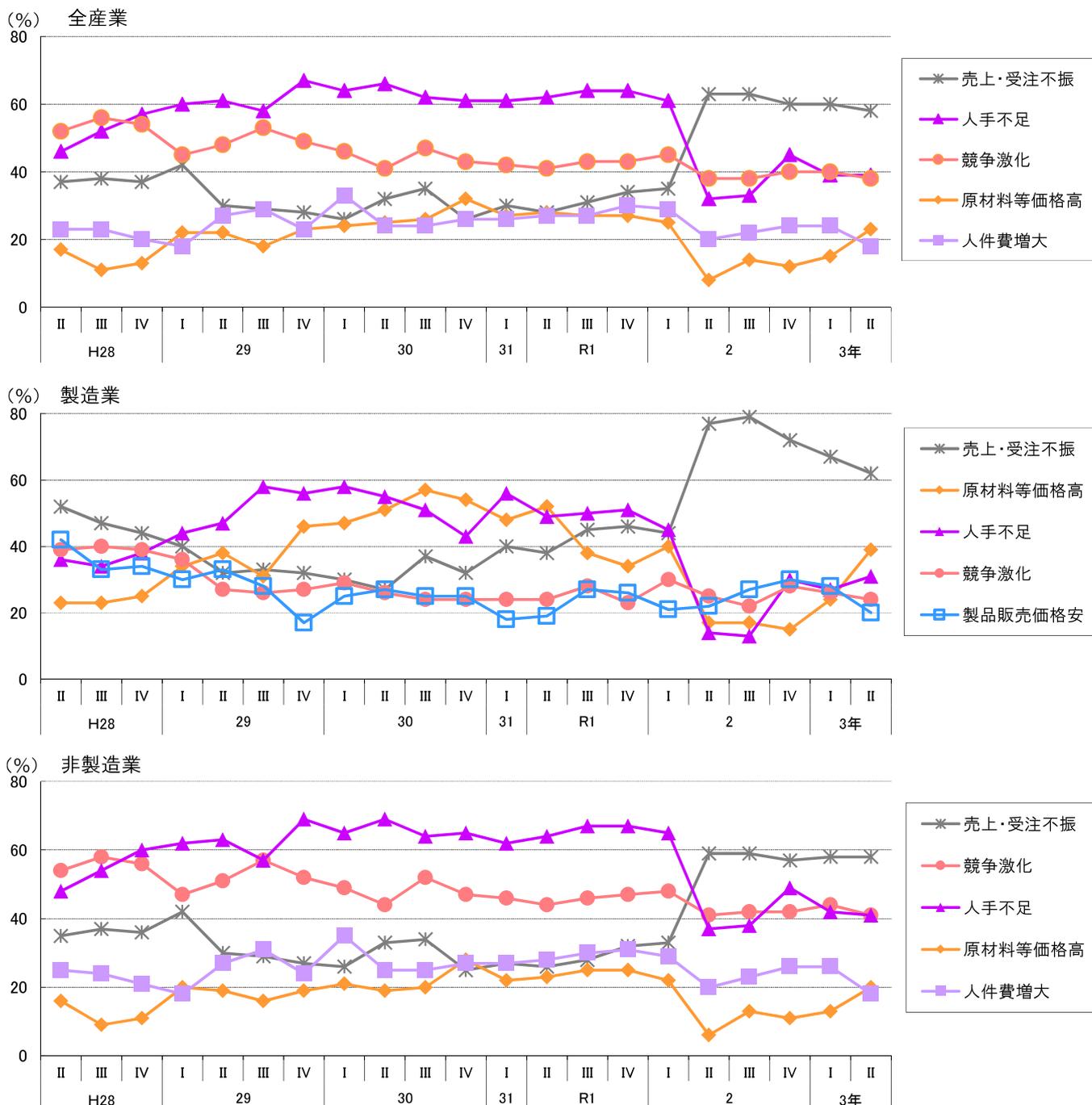
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が62%と最も割合が大きく、次いで「原材料等価格高」(39%)、「人手不足」(31%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「原材料等価格高」では金属製品(83%)、「人手不足」では食料品(50%)だった。

【非製造業】「売上・受注不振」が58%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」と「人手不足」(いずれも41%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(81%)であり、「競争激化」ではその他産業(58%)、「人手不足」では建設業(60%)だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しの動きが続いているなか(『鳥取県の経済動向』令和3年6月号)、本調査による景気判断BSIは2期連続のマイナスながら、全体の景況感としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある(本誌 p.5)。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き新型コロナウイルスに関するコメントが多く寄せられた。業種によって影響に差はあるものの、感染状況及び各種政策の動向に対する高い関心が窺われ、依然としてその影響に十分注意する必要がある。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ コロナが落ち着いた後の社会変化にどう対応するか不安を感じる。

○ 衣服・その他

- ・ 新型コロナウイルスの影響継続。非常事態宣言を繰り返しているようでは、売り上げ回復は見込めない。また4月からの新年度もオリンピック/パラリンピック需要/インバウンド需要の消滅も一因。売り上げ動向を見ながら一斉休対応をせざるを得ない状況が続く。

○ パルプ・紙

- ・ コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明である。

○ 金属製品

- ・ 主材料(鋼材)価格の大幅な上昇により価格転嫁ができない、もしくは遅れる可能性もある事から21年度は大幅な減益になる見通しである。足元の生産量については今後の見通しは難しいものの概ね好調である。

○ 電気機械

- ・ 全体的に受注量は増加傾向にあるが、電子部品の調達が困難な製品もあり生産調整を余儀なくしている。
- ・ 販売単価競争により更なる歩留、生産性、経費削減改善を行い、出荷数アップし原価低減を図る必要があります。

○ その他製造業

- ・ コロナの影響で一時持ち直した売上が緊急事態宣言の発令により減少している。速やかなる沈静化を望むところであるが、いましばらくは無理かな。【印刷業】
- ・ 世界的に、半導体不足が報道されているが、現在は予想より生産は好調だが、何時減産調整になるかが不透明で不安要素の一つ。また、鳥取県もコロナ感染が徐々に増えつつ今後はより一層の感染対策が必要と感じる。【輸送用機械器具製造業】

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業(関連業種含む)

- ・ 1~3月と比較し4~6月は、販売数量は向上するが単価が下がっている。3ヶ月先の景況を予想することが難しい状況である。原材料費の上昇もある。コロナのワクチン接種で、人の動きや購買意欲の向

上に期待。

- ・ コロナ禍での民間発注工事の減少に加え公共発注工事も減少しているため、入札を始めとする業界内での受注競争が例年以上に激化している。

○ 運輸・通信業

- ・ コロナで売上が減っている中、今のところ資金は借入等で補っているがいつかは負債も返済しなければならぬので返済開始の時までに売り上げが戻っているかどうか不安あり。
- ・ 何とか不況を少しでも回復したいが、見通しが全く立たない。

○ 卸売・小売業

- ・ コロナ禍によるアパレル業界を中心とした事業縮小の影響が収益性の低い地方・郊外店にしわ寄せがきている。結果、地方・郊外店は売上が減少するとともに、売場維持のための改装等による投資(人・もの)が発生し経営悪化につながっている。
- ・ 4月25日から適用された都会地での非常事態宣言の影響やコロナワクチンの接種進捗など、見通せないことが多く、設備投資は慎重にならざるを得ない。

○ サービス業

- ・ コロナウイルス感染による国内外からの観光需要低迷(1年以上)。政府及び地方自治体主導の景気回復策も効果は限定的。今は待つことしかできない。先行き不透明なため設備更新等投資もできない。【宿泊業】
- ・ コロナが収まらないと回復しない。悪化の一方。【建物サービス業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種
全産業	製造業	食料品 畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品 衣服・その他 外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品 パルプ・紙 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 金属製品 洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆 一般機械 はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具 電気機械 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 その他製造業 飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業 土木工事、建築工事、電気工事、管工事
	運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
	卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
	サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
	その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和3年4月～6月期					令和3年7月～9月期					令和3年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	44	12	33	11	-22	49	14	11	26	3	42	19	10	29	9
製造業	43	24	24	9	0	37	18	17	28	2	33	26	2	38	24
食料品	35	20	25	20	-5	20	15	35	30	-20	25	35	0	40	35
衣服・その他	14	14	57	14	-43	14	0	14	71	-14	14	0	14	71	-14
パルプ・紙	50	17	33	0	-17	33	17	17	33	0	33	33	0	33	33
金属製品	33	33	33	0	0	67	17	17	0	0	33	50	0	17	50
一般機械	50	40	10	0	30	50	20	10	20	10	50	20	0	30	20
電気機械	43	35	14	8	22	49	30	5	16	24	46	19	0	36	19
その他	53	13	27	7	-13	33	13	13	40	0	27	20	7	47	13
非製造業	45	9	35	11	-27	52	13	10	25	3	44	17	12	27	5
建設業	40	8	48	4	-40	40	8	24	28	-16	24	12	24	40	-12
運輸・通信業	44	11	33	11	-22	56	6	17	22	-11	44	17	6	33	11
卸売・小売業	31	17	48	3	-31	41	28	7	24	21	31	28	17	24	10
サービス業	39	16	37	9	-21	36	20	7	36	13	36	20	13	32	7
その他	56	0	25	19	-25	69	6	6	19	0	63	13	6	19	6

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年4月～6月期					令和3年7月～9月期					令和3年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI			
全産業	44	16	40	-23	63	21	15	6	59	25	16	9			
製造業	35	31	34	-3	50	26	24	3	49	44	7	36			
食料品	50	35	15	20	45	15	40	-25	25	75	0	75			
衣服・その他	14	0	86	-86	57	0	43	-43	43	43	14	29			
パルプ・紙	33	17	50	-33	33	50	17	33	33	50	17	33			
金属製品	17	33	50	-17	50	33	17	17	33	67	0	67			
一般機械	30	50	20	30	78	11	11	0	56	44	0	44			
電気機械	30	49	22	27	64	31	6	25	77	17	6	11			
その他	33	13	53	-40	40	27	33	-7	54	31	15	15			
非製造業	46	13	41	-28	67	20	13	7	61	21	18	3			
建設業	32	20	48	-28	42	21	38	-17	42	17	42	-25			
運輸・通信業	56	11	33	-22	83	17	0	17	67	33	0	33			
卸売・小売業	21	31	48	-17	41	45	14	31	38	31	31	0			
サービス業	39	18	44	-26	60	24	16	7	59	20	21	-2			
その他	64	0	36	-36	86	7	7	0	79	14	7	7			

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和3年4月～6月期				令和3年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	93	7	100	7	98	5	91	12
製造業	90	7	96	6	95	0	88	8
食料品	86	0	67	33	100	0	75	13
衣服・その他	—	—	100	0	—	—	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	0	100	33	100	0	100	100
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	89	11	100	0	91	0	100	0
その他	100	0	100	0	100	0	100	0
非製造業	95	8	100	7	98	6	92	14
建設業	80	20	100	0	80	0	89	11
運輸・通信業	50	0	100	0	100	0	—	—
卸売・小売業	100	0	100	7	100	8	100	0
サービス業	100	10	100	12	100	8	89	22
その他	—	—	100	0	100	0	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年4月～6月期				令和3年7月～9月期				令和3年10月～12月期			
	増加		減少		増加		減少		増加		減少	
	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI
全産業	43	15	42	-28	59	16	25	-9	59	23	17	6
製造業	31	30	38	-8	48	27	25	2	50	37	12	25
食料品	40	40	20	20	35	15	50	-35	25	60	15	45
衣服・その他	0	0	100	-100	57	0	43	-43	43	43	14	29
パルプ・紙	17	17	67	-50	33	50	17	33	33	50	17	33
金属製品	17	33	50	-17	50	33	17	17	50	50	0	50
一般機械	40	40	20	20	78	11	11	0	78	22	0	22
電気機械	28	44	28	17	61	33	6	28	66	23	11	11
その他	40	13	47	-33	47	27	27	0	62	23	15	8
非製造業	46	11	43	-32	61	14	25	-11	61	20	18	2
建設業	40	16	44	-28	42	17	42	-25	45	14	41	-27
運輸・通信業	56	0	44	-44	78	6	17	-11	78	17	6	11
卸売・小売業	17	28	55	-28	34	41	24	17	34	38	28	10
サービス業	35	19	46	-26	56	18	25	-7	55	22	24	-2
その他	64	0	36	-36	79	0	21	-21	79	14	7	7

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 (全産業・業種別)

令和3年4月～6月期

	増 加 要 因				減 少 要 因							
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	87	17	5	2	0	3	93	16	14	4	1	3
製 造 業	75	14	4	7	0	0	90	10	10	21	1	5
食料品	63	25	0	25	0	0	100	50	25	0	0	0
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	14	14
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	75	0	25	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	33	0	33	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
電気機械	75	13	6	0	0	0	80	0	10	30	0	10
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	29	0	0
非 製 造 業	92	18	5	0	0	4	93	17	15	2	1	3
建設業	75	25	0	0	0	0	100	9	18	0	0	0
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	88	0	13	13	0	13
卸売・小売業	100	0	0	0	0	13	81	19	25	6	6	0
サービス業	91	27	9	0	0	0	96	19	8	0	0	4
その他	—	—	—	—	—	—	100	20	20	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

94

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 (全産業・業種別)

令和3年7月～9月期

	増 加 要 因				減 少 要 因							
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	95	19	0	1	0	4	67	21	36	5	0	3
製 造 業	86	15	0	5	0	5	77	19	12	13	1	0
食料品	100	67	0	33	0	0	70	20	10	10	0	0
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	33	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	50	0	0	0	0	100	100	0	100	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	75	8	0	0	0	8	50	50	50	0	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	25	0	0
非 製 造 業	97	20	0	0	0	4	65	21	39	4	0	3
建設業	75	25	0	0	0	0	90	20	10	0	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	67	0	33	33	0	0
卸売・小売業	100	8	0	0	0	8	57	29	57	14	0	0
サービス業	100	30	0	0	0	0	57	29	36	0	0	7
その他	—	—	—	—	—	—	67	0	67	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生 産 数 量							
	令和3年4月～6月期			令和3年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	34	31	35	-4	50	25	25	0
食料品	42	32	26	5	47	11	42	-32
衣服・その他	14	0	86	-86	29	0	71	-71
パルプ・紙	33	17	50	-33	33	60	17	33
金属製品	33	33	33	0	33	60	17	33
一般機械	30	50	20	30	78	11	11	0
電気機械	24	51	24	27	67	25	8	17
その他	40	13	47	-33	43	29	29	0

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和3年4月～6月期						令和3年7月～9月期									
	適正		過大		不足		BSI		適正		過大		不足		BSI	
	製造業	75	15	15	9	6	86	10	3	7	86	10	3	7		
食料品	75	20	5	15	85	15	0	15								
衣服・その他	71	14	14	0	71	14	14	0								
パルプ・紙	67	17	17	0	83	17	0	17								
金属製品	83	17	0	17	100	0	0	0								
一般機械	70	10	20	-10	90	0	10	-10								
電気機械	76	14	11	3	86	11	3	8								
その他	80	13	7	7	87	7	7	0								
卸売・小売業	79	14	7	7	82	11	7	4								

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生 産 設 備			
	令和3年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	72	20	8	12
食料品	74	21	5	16
衣服・その他	43	29	29	0
パルプ・紙	50	50	0	50
金属製品	83	17	0	17
一般機械	50	10	40	-30
電気機械	73	14	14	0
その他	87	13	0	13

■第9-1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年1月～3月期

	設備投資の実施		投資				目的			
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	72	28	33	35	74	0	8	14	1	2
製造業	76	24	37	56	39	0	0	3	6	0
食料品	90	10	50	50	50	0	0	0	0	0
衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	33	67	0	75	50	0	0	25	0	0
金属製品	67	33	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	76	24	56	44	22	0	0	0	11	0
その他	80	20	0	100	67	0	0	0	0	0
非製造業	71	29	32	32	79	0	9	16	0	2
建設業	84	16	75	75	0	0	0	25	0	0
運輸・通信業	89	11	0	0	50	0	0	0	0	50
卸売・小売業	76	24	29	29	57	0	29	43	0	0
サービス業	88	12	14	14	86	0	14	0	0	0
その他	50	50	38	38	100	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている。

96

■第9-2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年4月～6月期

	設備投資の実施		投資				目的			
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	29	33	87	2	4	6	3	1
製造業	71	29	39	29	50	12	0	8	5	10
食料品	70	30	0	17	67	0	0	17	0	17
衣服・その他	86	14	0	0	0	0	0	100	0	0
パルプ・紙	33	67	25	25	75	25	0	25	0	0
金属製品	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
一般機械	90	10	100	100	0	0	0	0	0	0
電気機械	78	22	63	13	25	13	0	0	13	13
その他	80	20	67	100	67	33	0	0	0	0
非製造業	69	31	27	33	93	0	5	6	3	0
建設業	84	16	50	50	50	0	0	25	0	0
運輸・通信業	67	33	0	0	83	0	0	17	0	0
卸売・小売業	76	24	43	29	57	0	29	14	0	0
サービス業	88	12	0	14	100	0	0	0	14	0
その他	50	50	38	50	113	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている。

■第9-3表 設備投資の動向（全産業・業種別） 令和3年7月～9月期

	設備投資の実施		投資				目的			
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	35	51	73	0	8	11	0	0
製造業	72	28	23	55	43	0	11	8	0	0
食料品	80	20	0	50	50	0	25	25	0	0
衣服・その他	86	14	100	100	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	33	67	0	75	50	0	0	25	0	0
金属製品	33	67	0	50	75	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	81	19	43	29	29	0	0	0	0	0
その他	73	27	25	100	50	0	25	0	0	0
非製造業	71	29	37	50	78	0	7	11	0	0
建設業	76	24	50	83	17	0	17	33	0	0
運輸・通信業	78	22	0	0	75	0	0	25	0	0
卸売・小売業	72	28	38	50	25	0	25	25	0	0
サービス業	89	11	0	33	100	0	0	0	0	0
その他	56	44	57	57	114	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

97

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和3年4月～6月期		令和3年7月～9月期					
	適正	余裕がある BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI		
全産業	65	14	21	18	67	12	21	-9
製造業	70	12	18	-6	66	13	21	-8
食料品	70	10	20	-10	65	10	25	-15
衣服・その他	71	0	29	-29	43	0	57	-57
パルプ・紙	67	33	0	33	67	33	0	33
金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17
一般機械	44	0	56	-56	44	0	56	-56
電気機械	63	6	31	-26	60	9	31	-23
その他	87	13	0	13	80	13	7	7
非製造業	64	14	22	-8	67	12	21	-10
建設業	56	24	20	4	68	8	24	-16
運輸・通信業	56	0	44	-44	59	0	41	-41
卸売・小売業	68	0	32	-32	75	0	25	-25
サービス業	51	19	30	-11	51	17	32	-15
その他	75	19	6	13	75	19	6	13

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和3年5月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代 回収難	金 負担増	利 増	原材料品 不足	競争激化	売 受注不振	上 不足	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円 高	円 安
全産業	2	3	3	39	1	2	4	11	24	62	2	2	20	39	17	1	4
製造業	6	6	7	31	1	4	11	17	22	67	0	0	11	44	17	0	6
食料品	11	6	6	50	0	0	17	0	14	71	0	0	14	14	0	0	0
衣服・その他	14	14	29	43	0	0	0	0	20	100	0	0	0	40	20	0	0
パルプ・紙	20	0	20	0	0	20	0	0	17	17	0	0	0	83	17	0	0
金属製品	0	17	0	33	0	0	0	20	30	50	10	10	0	50	0	10	0
一般機械	0	10	0	40	0	0	22	14	38	38	0	24	38	24	3	3	3
電気機械	3	8	3	41	3	5	0	0	40	80	7	7	20	13	0	7	7
その他	0	0	7	13	0	0	4	4	41	58	1	16	20	18	3	7	7
非製造業	1	2	2	41	1	2	4	4	36	60	0	0	12	36	8	0	0
建設業	0	4	8	60	4	0	6	0	6	81	0	0	19	25	38	0	0
運輸・通信業	0	6	0	44	0	6	0	0	48	59	7	7	19	30	0	4	4
卸売・小売業	4	4	0	48	0	4	0	0	29	55	0	11	14	23	0	0	0
サービス業	4	0	4	50	0	2	8	8	58	50	0	25	17	8	8	17	17
その他	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響		円高の影響			円安の影響			合計				
	ない	ある	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	
		円高											円安
全産業	79	10	12	3	42	17	25	0	56	31	2	50	22
製造業	72	13	15	12	23	1	58	0	26	61	6	25	9
食料品	67	14	19	0	33	0	25	0	50	43	0	43	14
衣服・その他	71	14	14	0	0	100	0	0	100	50	0	50	50
パルプ・紙	83	0	17	—	—	—	100	0	0	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	60	30	10	67	0	0	0	0	100	25	50	25	0
電気機械	66	18	16	14	14	0	67	0	17	69	8	15	8
その他	75	13	13	50	50	0	100	0	0	75	0	25	0
非製造業	80	9	11	27	49	24	16	0	65	21	0	58	26
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	100	50	0	50	0
運輸・通信業	94	0	6	—	—	—	0	0	0	0	0	0	100
卸売・小売業	83	3	13	0	100	0	25	0	75	20	0	80	0
サービス業	93	4	4	0	0	100	50	0	50	25	0	25	75
その他	63	19	19	33	67	0	0	0	67	17	0	67	17

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■ 第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全産業	95	5	77	23	0	4	4
製造業	79	21	66	34	0	6	6
食料品	85	15	67	33	0	0	0
衣服・その他	86	14	100	0	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	40	60	83	17	0	0	0
電気機械	76	24	67	33	0	11	11
その他	87	13	50	50	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	96	4	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和3年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104
	FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和3年5月1日
提出期限	令和3年5月10日(月)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は				
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は				
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売	
					数量	価格
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は				}	4～6月期	
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は					7～9月期	
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は						

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	要因					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は				}	4～6月期					
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は					7～9月期					
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は										

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設 備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和3年 1～3月期は			1～3月期							
令和3年 4～6月期は			4～6月期							
令和3年 7～9月期は			7～9月期							

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和3年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和3年1~3月期に比べ) 令和3年4~6月期は			
(令和3年4~6月期に比べ) 令和3年7~9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和3年1~3月期に比べ) 令和3年4~6月期は			
(令和3年4~6月期に比べ) 令和3年7~9月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和3年1~3月期に比べ) 令和3年4~6月期は			
(令和3年4~6月期に比べ) 令和3年7~9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高					
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

鳥取県

102



法人企業景気予測調査結果

【 鳥取県の概要 】

令和3年4～6月期調査

令和3年6月11日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先

財務省中国財務局鳥取財務事務所

財務課長 北川

電話 0857-26-2295

F A X 0857-27-1010

● 調査の要領 ●

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲 資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上の県内所在法人(電気・ガス・水道業及び金融業・保険業は1億円以上)

3. 調査時点 令和3年5月15日

4. 調査対象期間

(1) 判断調査 …… 次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。

令和3年4～6月(又は6月末)の現状

令和3年7～9月(又は9月末)の見通し

令和3年10～12月(又は12月末)の見通し

(2) 計数調査 …… 令和2年度の実績
令和3年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大企業	3	3	100.0	7	7	100.0	10	10	100.0
中堅企業	12	12	100.0	26	25	96.2	38	37	97.4
中小企業	20	20	100.0	36	36	100.0	56	56	100.0
合 計	35	35	100.0	69	68	98.6	104	103	99.0

(注)・大企業:資本金10億円以上

・中堅企業:資本金1億円以上10億円未満

・中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

6. 調査方法

調査票による郵送又はオンライン調査(自計記入による)。

(参考)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答企業数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

景況判断BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

1. 景況判断 ～ 現状は「下降」超幅が縮小 ～

現状(3年4～6月期)の景況判断BSIは、▲16.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、翌期(3年7～9月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(3年10～12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

2. 企業収益 ～ 3年度は増収・増益見込み ～

(1) 売上高 (電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く)

3年度通期は、前年度比2.4%の増収見込みとなっている。
(製造業 7.2% / 非製造業 ▲3.2%)

(2) 経常利益 (電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く)

3年度通期は、前年度比18.2%の増益見込みとなっている。
(製造業 27.2% / 非製造業 ▲2.9%)

3. 設備投資 ～ 3年度は増加見込み ～

3年度通期は、前年度比23.5%の増加見込みとなっている。
(製造業 ▲6.3% / 非製造業 72.4%)

4. 雇用 ～ 現状は「不足気味」超幅が縮小 ～

現状(3年6月末)の従業員数判断BSIは、15.5%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。
先行きについては、翌期(3年9月末)は「不足気味」超幅が拡大し、翌々期(3年12月末)は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

5. 今年度における設備投資のスタンス

製造業では、「維持更新」が最も多く、次いで、「省力化合理化」、「生産(販売)能力の拡大」の順となっている。

非製造業では、「維持更新」が最も多く、次いで、「生産(販売)能力の拡大」、「省力化合理化」の順となっている。

6. 今年度における資金調達方法

製造業では、「内部資金」が最も多く、次いで、「民間金融機関」、「公的機関」の順となっている。

非製造業では、「民間金融機関」が最も多く、次いで、「内部資金」、「公的機関」の順となっている。

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状(3年4~6月期)の景況判断BSIは、▲16.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

- ① 業種別
 - 【製造業】 「上昇」と「下降」が拮抗
 - 【非製造業】 ▲25.0%ポイントと「下降」超幅が縮小
- ② 規模別
 - 【大企業】 10.0%ポイントと「上昇」超に転じる
 - 【中堅企業】 ▲18.9%ポイントと「下降」超幅が縮小
 - 【中小企業】 ▲19.6%ポイントと「下降」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(3年7~9月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(3年10~12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- ① 業種別
 - 【製造業】 翌期:「上昇」と「下降」が拮抗 翌々期:「上昇」超となる
 - 【非製造業】 翌期:「下降」超幅が縮小 翌々期:「上昇」超に転じる
- ② 規模別
 - 【大企業】 翌期:「上昇」超で推移 翌々期:「上昇」超で推移
 - 【中堅企業】 翌期:「上昇」超に転じる 翌々期:「上昇」超幅が拡大
 - 【中小企業】 翌期:「下降」超幅が縮小 翌々期:「上昇」と「下降」が拮抗

【景況判断BSI】

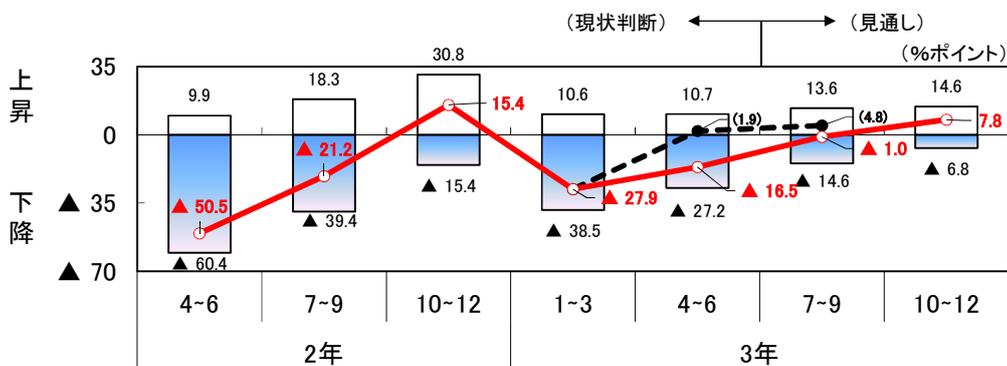
(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	社数	前回調査	現状判断	見通し		
		令和3年1~3月	令和3年4~6月	令和3年7~9月	令和3年10~12月	
全産業	103	▲ 27.9	▲ 16.5 (1.9)	▲ 1.0 (4.8)	7.8	
業種別	製造業	35	▲ 22.9	0.0 (▲ 8.6)	0.0 (5.7)	17.1
	非製造業	68	▲ 30.4	▲ 25.0 (7.2)	▲ 1.5 (4.3)	2.9
規模別	大企業	10	▲ 10.0	10.0 (10.0)	10.0 (10.0)	10.0
	中堅企業	37	▲ 19.0	▲ 18.9 (2.4)	8.1 (4.8)	18.9
	中小企業	56	▲ 38.5	▲ 19.6 (0.0)	▲ 8.9 (3.8)	0.0

(注) ()書きは前回調査(令和3年1~3月期)での見通し

【景況判断BSIの推移(全産業)】



(注) - - - 線、()書きは前回調査(令和3年1~3月期)での見通し

2. 企業収益

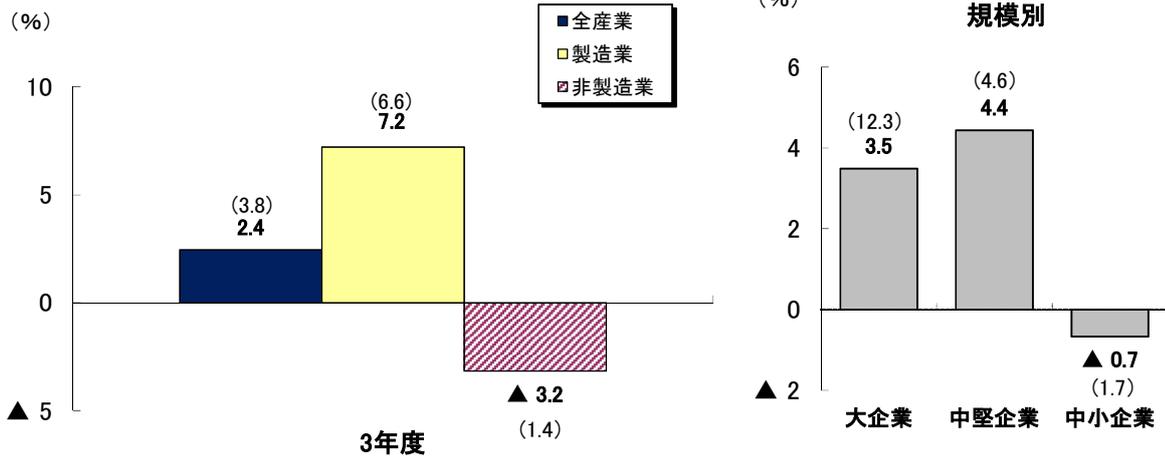
(1) 売上高

3年度通期は、前年度比2.4%の増収見込みとなっている。

【製造業】 木材・木製品などで減収となるものの、食料品、生産用機械などで増収となることから、全体としては7.2%の増収見込みとなっている。

【非製造業】 農林水産などで増収となるものの、建設、卸売などで減収となることから、全体としては▲3.2%の減収見込みとなっている。

【売上高 前年度比】



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. ()書きは前回(令和3年1~3月期)調査結果

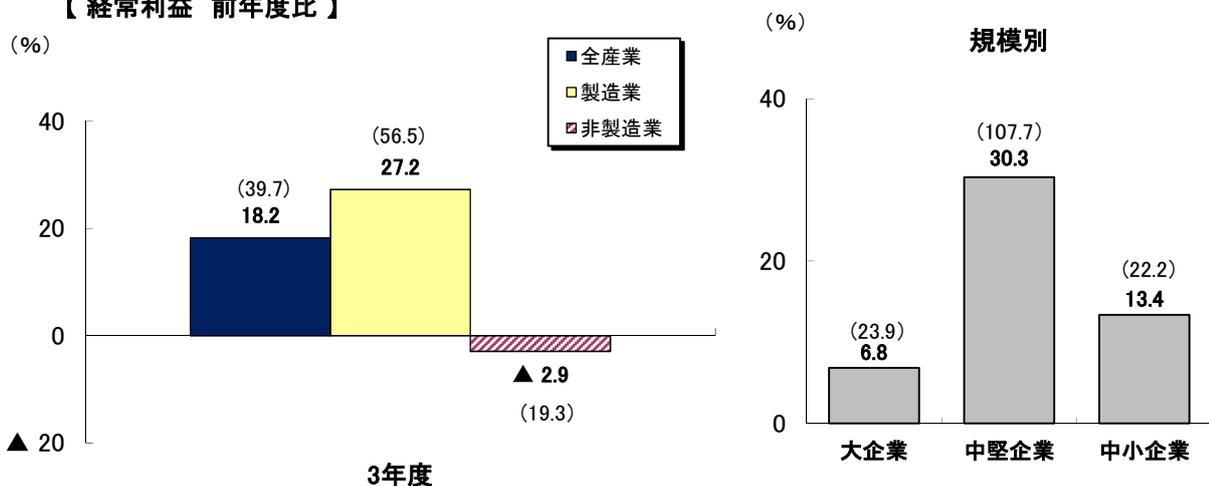
(2) 経常利益

3年度通期は、前年度比18.2%の増益見込みとなっている。

【製造業】 繊維などで減益となるものの、パルプ・紙、食料品などで増益となることから、全体としては27.2%の増益見込みとなっている。

【非製造業】 農林水産などで増益となるものの、建設、小売などで減益となることから、全体としては▲2.9%の減益見込みとなっている。

【経常利益 前年度比】



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. ()書きは前回(令和3年1~3月期)調査結果

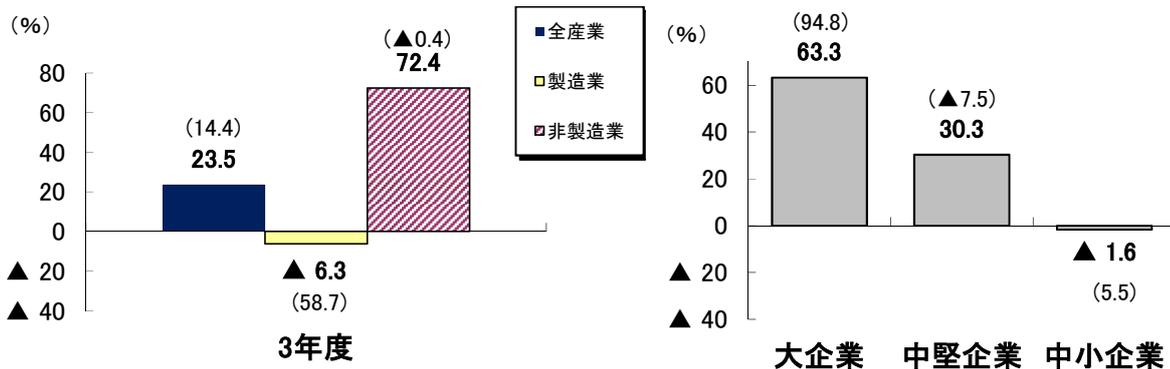
3. 設備投資

3年度の設備投資計画は、前年度比23.5%の増加見込みとなっている。

【製造業】 パルプ・紙などで増加するものの、木材・木製品、鉄鋼などで減少することから、全体としては▲6.3%の減少見込みとなっている。

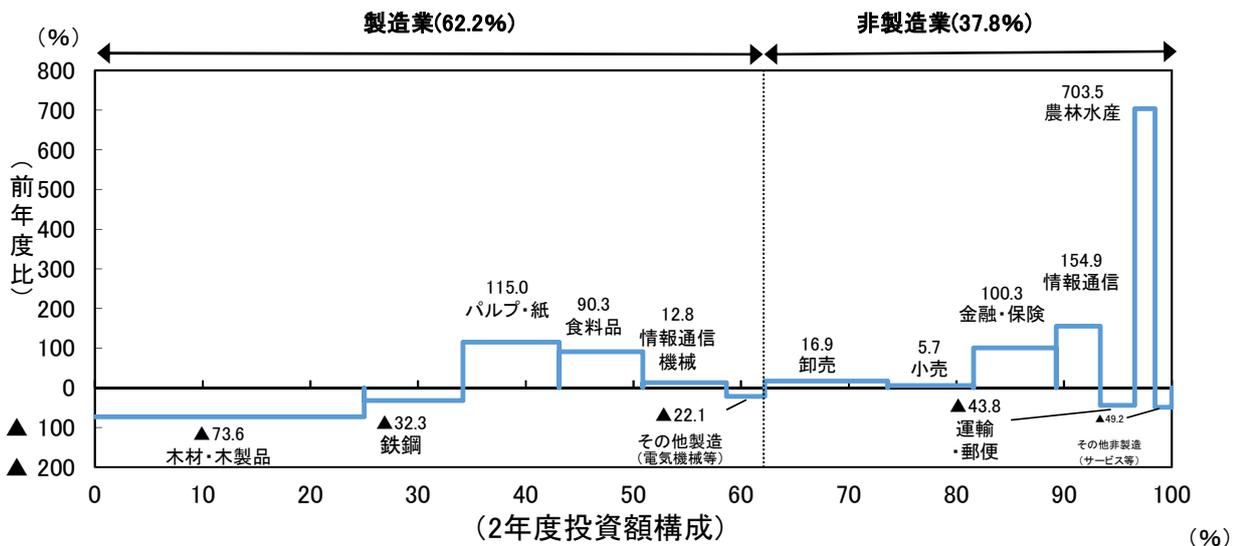
【非製造業】 運輸・郵便などで減少するものの、農林水産、金融・保険などで増加することから、全体としては72.4%の増加見込みとなっている。

【設備投資 前年度比】



- (注) 1. ソフトウェア含む、土地除く
2. ()書きは前回(令和3年1~3月期)調査結果

【主要業種別 設備投資状況 (3年度)】



4. 雇用

(1) 現状判断

現状(3年6月末)の従業員数判断BSIは、15.5%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

- ① 業種別
 - 【製造業】 17.6%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
 - 【非製造業】 14.3%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- ② 規模別
 - 【大企業】 20.0%ポイントと「不足気味」超で推移
 - 【中堅企業】 14.3%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
 - 【中小企業】 15.4%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(3年9月末)は「不足気味」超幅が拡大し、翌々期(3年12月末)は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

- ① 業種別
 - 【製造業】 翌期:「不足気味」超幅が拡大 翌々期:「不足気味」超幅が縮小
 - 【非製造業】 翌期:「不足気味」超幅が縮小 翌々期:「不足気味」超幅が拡大
- ② 規模別
 - 【大企業】 翌期:「不足気味」超で推移 翌々期:「不足気味」超で推移
 - 【中堅企業】 翌期:「不足気味」超で推移 翌々期:「不足気味」超で推移
 - 【中小企業】 翌期:「不足気味」超幅が拡大 翌々期:「不足気味」超で推移

【従業員数判断BSI】

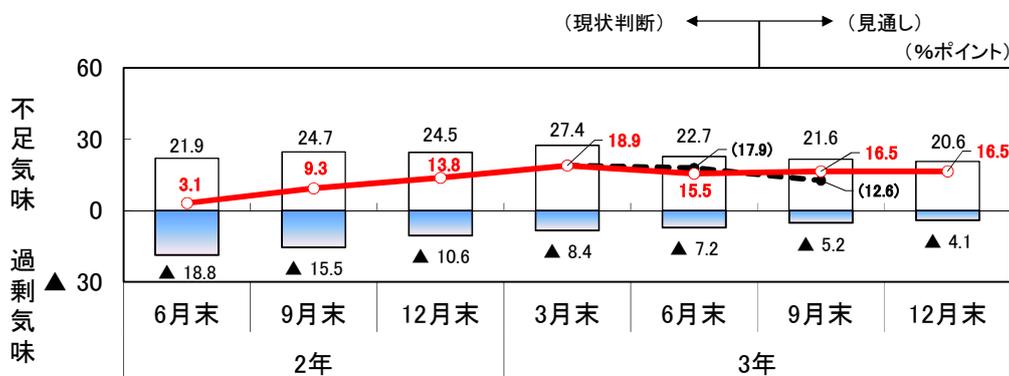
(BSI : 期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(%ポイント)

区分	社数	前回調査	現状判断	見通し	
		令和3年3月末	令和3年6月末	令和3年9月末	令和3年12月末
全産業	97	18.9	15.5 (17.9)	16.5 (12.6)	16.5
業種別	製造業	34	17.6 (17.6)	23.5 (8.8)	20.6
	非製造業	63	14.3 (18.0)	12.7 (14.8)	14.3
規模別	大企業	10	20.0 (20.0)	20.0 (20.0)	20.0
	中堅企業	35	14.3 (18.9)	14.3 (8.1)	14.3
	中小企業	52	16.7 (16.7)	17.3 (14.6)	17.3

(注) () 書きは前回調査(令和3年1~3月期)での見通し

【従業員数判断BSIの推移(全産業)】

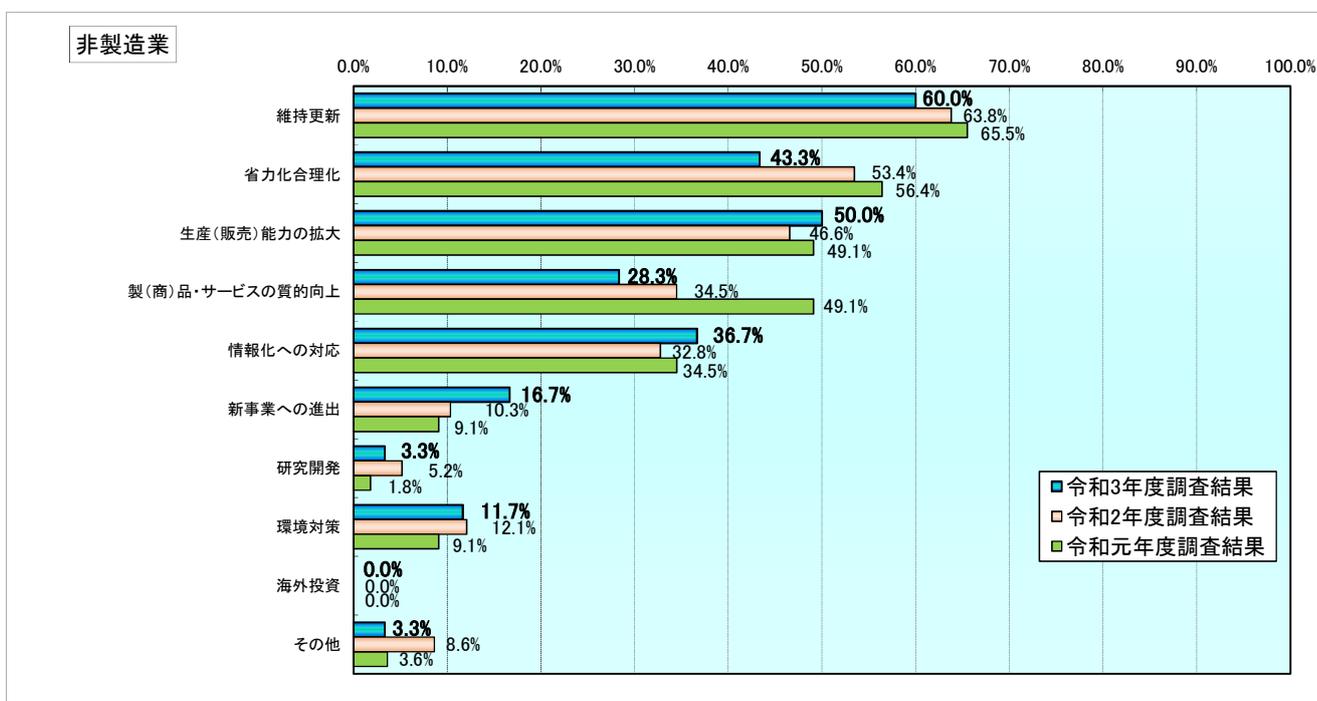
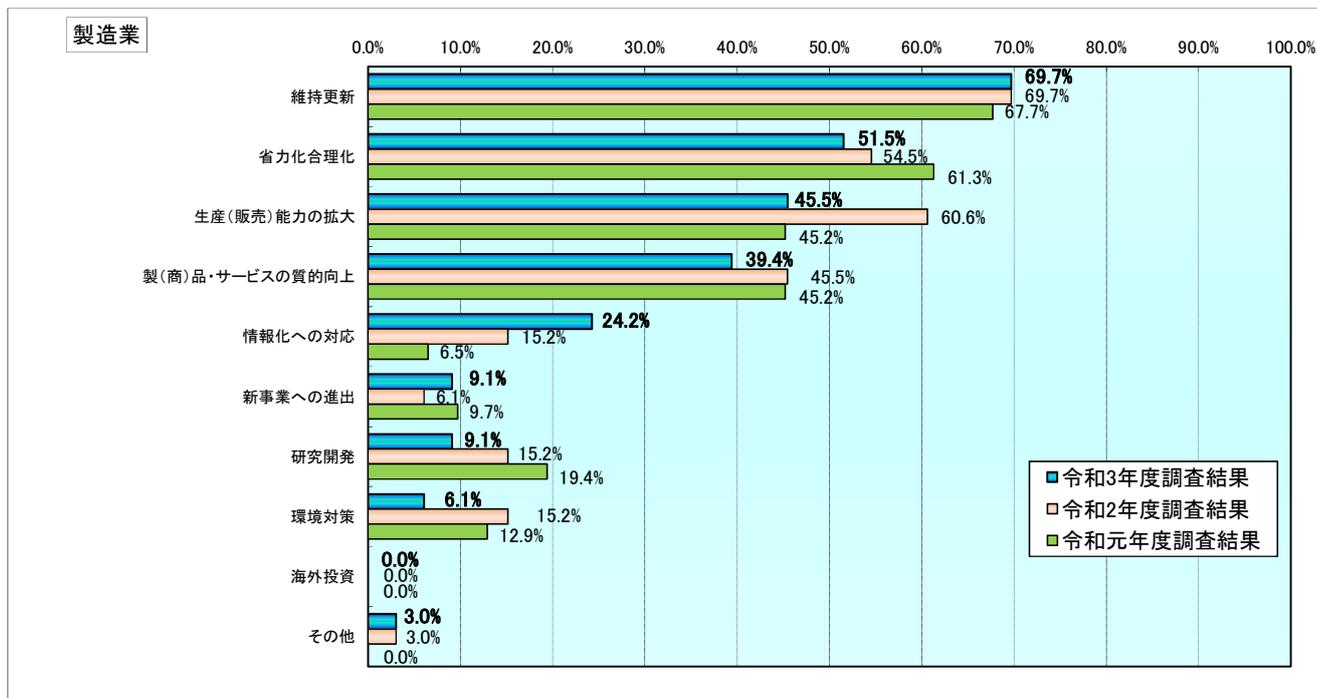


(注) - - - 線、() 書きは前回調査(令和3年1~3月期)での見通し

5. 今年度における設備投資のスタンス

製造業では、「維持更新」が最も多く、次いで、「省力化合理化」、「生産(販売)能力の拡大」の順となっている。

非製造業では、「維持更新」が最も多く、次いで、「生産(販売)能力の拡大」、「省力化合理化」の順となっている。

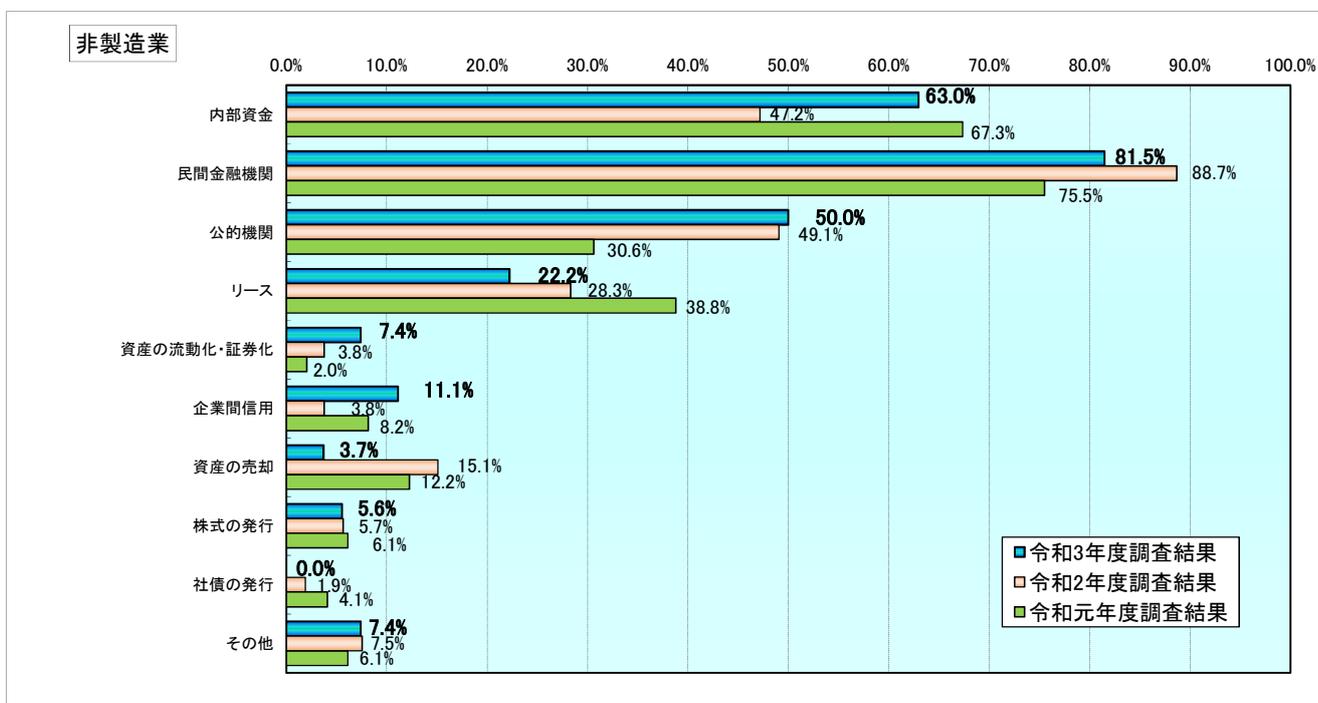
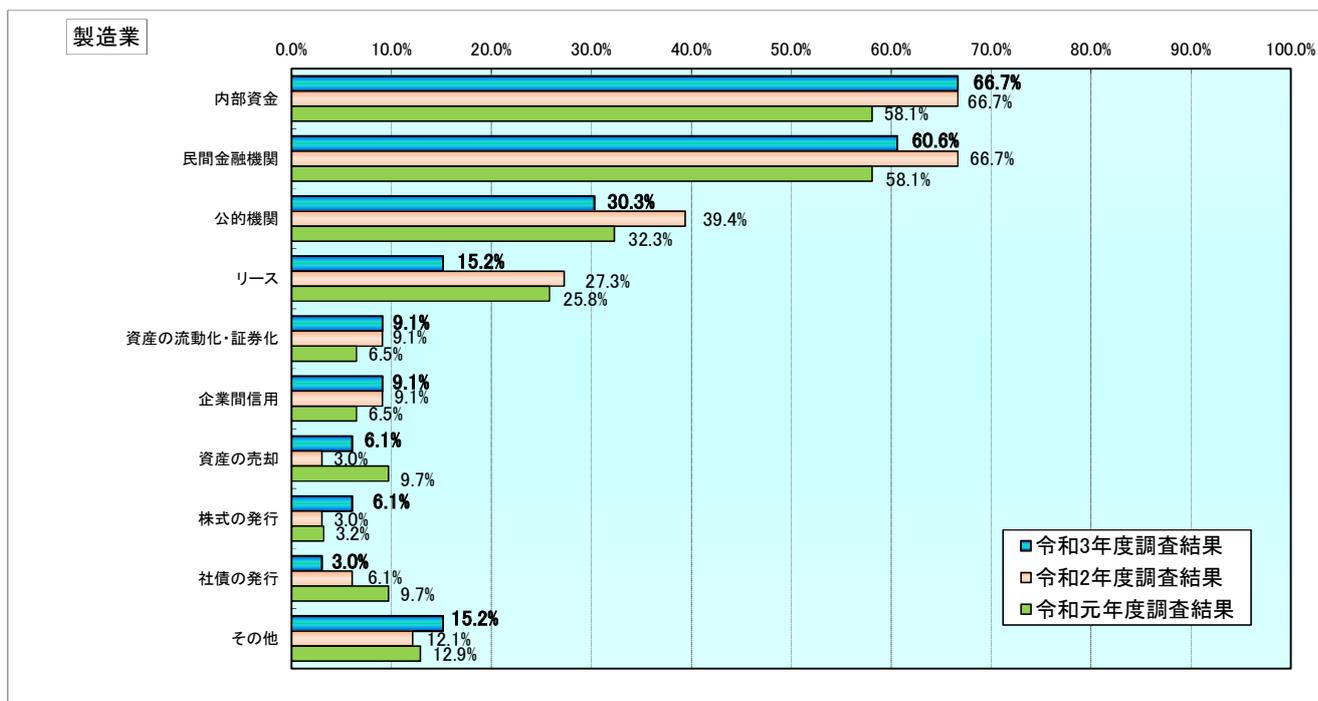


(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

6. 今年度における資金調達方法

製造業では、「内部資金」が最も多く、次いで、「民間金融機関」、「公的機関」の順となっている。

非製造業では、「民間金融機関」が最も多く、次いで、「内部資金」、「公的機関」の順となっている。



(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

特別企画：鳥取県 企業の休廃業・解散動向調査（2020年）

休廃業・解散は224件、2年連続で減少

～2021年は長引くコロナ禍で急増の懸念も～

調査結果（要旨）

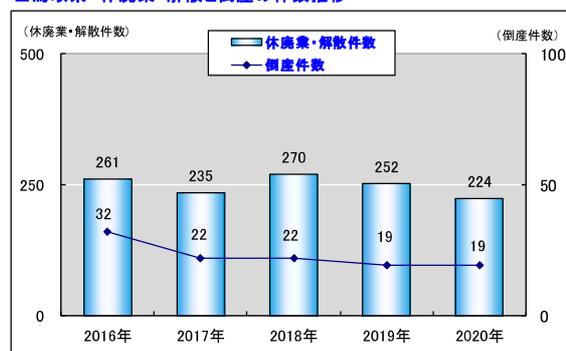
- 2020年における鳥取県の休廃業・解散企業は224件、2年連続で減少
- 2020年の倒産件数の11.8倍に

鳥取県で2020年に休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）件数は224件だった。前年より28件（11.1%）少なく、2年連続で減少して過去5年で最も少なかった。

2020年の倒産件数（19件）と比較すると、11.8倍にのぼった。

2020年は新型コロナウイルス感染拡大が経済活動に大打撃を及ぼした。当初は休廃業・解散や倒産件数の急増が懸念されたが、政府や金融機関による効果的な資金サポートなどで大きく抑制されてきた一面がある。代表者の高齢化、後継者不在の中小企業では、長引くコロナ禍により経営改善が見込めないと判断し、休廃業・解散を選択する可能性が高まりそうだ。

■鳥取県 休廃業・解散と倒産の件数推移



(件・%)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比	休廃業・解散/倒産
2016	261	-	32	-	8.2倍
2017	235	▲ 10.0	22	▲ 31.3	10.7倍
2018	270	14.9	22	0.0	12.3倍
2019	252	▲ 6.7	19	▲ 13.6	13.3倍
2020	224	▲ 11.1	19	0.0	11.8倍

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある
- 2020年より一部集計対象・基準を変更し、2016年までの推移について遡り集計した

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 鳥取支店 担当：糸川

TEL 0857-23-5231 FAX 0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

令和3年度「最低賃金に関する基礎調査」の概要

1 調査の目的

この調査は、中小企業又は事業所の労働者の賃金の実態等を把握し、鳥取最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

2 調査の地域

鳥取県の全域

3 調査対象産業及び事業所規模

(1)E 製造業	1人～99人
(2)G 情報通信業のうち新聞業、出版業	1人～99人
(3)I 卸売・小売業	1人～29人
(4)L 学術研究、専門・技術サービス業	1人～29人
(5)M 宿泊業、飲食サービス業	1人～29人
(6)N 生活関連サービス業、娯楽業	1人～29人
(7)P 医療、福祉	1人～29人
(8)R サービス業(他に分類されないもの)	1人～29人

4 調査事項

(1) 事業所に関する事項

(ア)事業所の名称及び所在地

(イ)事業所の主要な生産品の名称又は事業の内容

(ウ)法人番号

(エ)事業所の労働者数

(2) 労働者に関する事項

(ア)性別

(イ)就業形態

(ウ)年齢

(エ)勤続年数

(オ)職種又は仕事の内容(特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所に限る)

(カ)基本給の賃金形態及びその金額(見込額)

(キ)精皆勤手当、通勤手当、家族手当、その他の手当(各見込額)

(ク)月間所定労働日数

(ケ)1日の所定労働時間数

5 集計する事項、結果の公表

(1) 集計事項

(ア)産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・年齢階級別労働者数

(イ)産業、就業形態、賃金階級、性、年齢階級別労働者数

(2) 結果の公表

鳥取地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正の審議の参考資料として用い、事業所個別の情報は公表しない。

(3) 1時間当たり所定内賃金額の算定

(A) 月間所定内賃金額 ÷ (B) 月間所定労働時間数 (円未満四捨五入)
--

(A) 月間所定内賃金額 (精皆勤手当、通勤手当、家族手当を除く)

月給 = 基本給額 + その他の手当

日給 = (基本給額 × 月間所定労働日数) + その他の手当

時間給 = (基本給額 × 月間所定労働日数 × 1日の所定労働時間数)
+ その他の手当

(B) 月間所定労働時間数

1日の所定労働時間数 × 月間所定労働日数

なお、「鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」、「鳥取県各種商品小売業最低賃金」については、別に集計を行うこととする。

最低賃金に関する基礎調査対象産業表

(令和3年度)

調査対象産業計	地域最賃対象産業	(中計 明細)		
		(大計)	01	
		01	産業別最低賃金適用除外労働者	年齢、技能習得中(雇入れ後6か月未満)、業務による除外労働者
		02	E 製造業 《規模 100人未満》	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 (E09 E10) 繊維工業 (E11) 木材・木製品製造業(家具を除く) (E12) 家具・装備品製造業 (E13) パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連産業 (E14 E15) 窯業・土石製品製造業 (E21) 鉄鋼、非鉄、業務用、輸送用機械器具製造業 (E22 E23 E27 E31) 金属製品製造業 (E24) はん用、生産用機械器具製造業 (E25 E26) 電気計測器製造業 (E297) 上記以外の地域最賃適用製造業 (E16~E20 E32 E280 E290 E300)
		03	G 情報通信業のうち新聞業、出版業 《規模 100人未満》	新聞業、出版業 (G413 G414)
		04	I 卸売・小売業 《規模 30人未満》	卸売業 (I50~I55) 小売業 (I56~I61 (I561は除く))
		05	L 学術研究、専門・技術サービス業 《規模 30人未満》	学術・開発研究、広告業、専門・技術サービス業 (L71~L74)
		06	M 宿泊業、飲食サービス業 《規模 30人未満》	宿泊業 (M75) 飲食サービス業 (M76~M77)
		07	N 生活関連サービス業、娯楽業 《規模 30人未満》	洗濯・理容・美容・浴場業 (N78) その他の生活関連サービス業 (N79) 娯楽業 (N80)
		08	P 医療、福祉・介護事業 《規模 30人未満》	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業 (P83 P84 P85)
	09	R サービス業(他に分類されないもの) 《規模 30人未満》	廃棄物処理業 (R88) 自動車整備業 (R89) 機械等修理業 (R90) 職業紹介・労働者派遣業 (R91) その他の事業サービス業 (R92) 上記以外のサービス業 (R93 R94 R95)	
	特定最賃	02		
		10	電子部品・デバイス・電子回路製造業 《規模 100人未満》	電子部品・デバイス・電子回路製造業 (E28 (E280は除く))
		11	電気機械器具製造業 《規模 100人未満》	電気機械器具製造業 (E29 (E290 E297は除く))
12		情報通信機械器具製造業 《規模 100人未満》	情報通信機械器具製造業 (E30 (E300は除く))	
	13	各種商品小売業	百貨店、総合スーパー (I561)	

鳥取県最低賃金額と全国加重平均最低賃金額等の推移（平成24年～令和2年）

令和3年6月21日

	鳥取県				全国										資料出所：内閣府「国民経済計算」			
	鳥取県 最低賃 金額	引上げ 額	引上げ 率	影響率	全国加 重平均 最低賃 金	引上げ 額	引上げ 率	資料出所：賃金改定状況調査結果(第4表)				パート労働者 賃金上 昇率	パート労働者 一時間当 たりの賃 金額	賃金上 昇率	名目 GDP	前年比	実質 GDP	前年比
								一般・パート計		一般労働者								
区分	一時間当 たりの賃 金額	賃金上 昇率	一時間当 たりの賃 金額	賃金上 昇率	一時間当 たりの賃 金額	賃金上 昇率	一時間当 たりの賃 金額	賃金上 昇率	一時間当 たりの賃 金額	賃金上 昇率	一時間当 たりの賃 金額	賃金上 昇率	一時間当 たりの賃 金額	賃金上 昇率	名目 GDP	前年比	実質 GDP	前年比
平成24年	653円	7円	1.08%	2.26%	749円	12円	1.63%	1,153円	0.3%	1,266円	0.2%	884円	0.1%	495.0兆円	0.7%	498.8兆円	1.5%	
								合計	0.2%	1,503円	0.5%	996円	-0.2%	合計				
平成25年	664円	11円	1.68%	1.91%	764円	15円	2.00%	1,143円	0.8%	1,239円	1.0%	872円	0.0%	503.2兆円	1.7%	508.8兆円	2.0%	
								合計	0.8%	1,469円	0.8%	996円	0.9%	合計				
平成26年	677円	13円	1.96%	3.15%	780円	16円	2.09%	1,182円	0.9%	1,302円	0.9%	876円	0.9%	513.9兆円	2.1%	510.7兆円	0.4%	
								合計	1.1%	1,534円	1.1%	1,024円	1.1%	合計				
平成27年	693円	16円	2.36%	2.84%	798円	18円	2.31%	1,171円	0.9%	1,289円	1.1%	882円	0.2%	531.3兆円	3.4%	516.9兆円	1.2%	
								合計	0.9%	1,535円	1.0%	1,042円	0.6%	合計				
平成28年	715円	22円	3.17%	5.51%	823円	25円	3.13%	1,202円	0.9%	1,309円	0.8%	940円	0.9%	535.5兆円	0.8%	519.6兆円	0.5%	
								合計	1.1%	1,512円	1.0%	1,038円	1.3%	合計				
平成29年	738円	23円	3.22%	9.39%	848円	25円	3.04%	1,213円	0.9%	1,322円	1.0%	949円	1.0%	545.9兆円	1.9%	530.9兆円	2.2%	
								合計	1.3%	1,532円	1.3%	1,051円	1.3%	合計				
平成30年	762円	24円	3.25%	10.30%	874円	26円	3.07%	1,246円	1.3%	1,379円	1.0%	921円	2.0%	546.9兆円	0.2%	532.4兆円	0.3%	
								合計	1.4%	1,610円	1.4%	1,068円	1.5%	合計				
令和元年	790円	28円	3.67%	8.80%	901円	27円	3.09%	1,230円	1.9%	1,392円	1.8%	966円	2.5%	553.7兆円	1.3%	535.9兆円	0.7%	
								合計	1.3%	1,684円	1.0%	1,084円	1.8%	合計				
令和2年	792円	2円	0.25%	4.46%	902円	1円	0.11%	1,241円	0.9%	1,404円	0.9%	976円	1.0%	-	-	-	-	-
								合計	1.2%	1,700円	1.0%	1,102円	1.7%	合計				

鳥取県最低賃金の改正審議に資するための書面による意見聴取実施要領（案）

1 目的

令和3年度鳥取地方最低賃金審議会における鳥取県最低賃金の改正審議に際して、関係労働者及び関係使用者の意見を反映させるため、次の基準により選定した使用者及びその労働者から最低賃金制度に関する意見を書面により収集する。

2 書面による意見聴取対象者の選定基準等

書面意見聴取の対象は、今年度の最低賃金に関する基礎調査（以下「基礎調査」という。）から112事業所、一般乗用旅客自動車運送業（以下「タクシー業」という。）から12事業所の計124事業所とし、対象事業所の事業主（使用者）とその事業所で最も低い賃金が支払われている労働者（タクシー業については、タクシー運転者とする。）1名の計248名を対象とする。

選定基準は、基礎調査の有効回答事業所の中から基礎調査の調査対象7業種について、事業所規模10人未満、10人以上29人以下の2区分で、4市から各1事業所、全郡部で4事業所の112事業所とするが、業種規模、業種区分、所在地区で選定ができない階層については、他階層から補填して依頼事業所数を確保することとする。

タクシー業については、県内4市で計8事業所、全郡部で4事業所を対象とする。

3 実施時期

7月中旬

4 実施方法

書面の郵送による

5 意見聴取の項目

別紙「最低賃金に関するアンケート（使用者用）」及び「最低賃金に関するアンケート（労働者用）」のとおり。

6 取りまとめ及び結果の報告

賃金室において取りまとめ、鳥取県最低賃金審議会専門部会に結果を提出する。

別添

(アンケート対象業種)

E 製造業

食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、
木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品
製造業、印刷・同関連産業、鉄鋼、非鉄、業務用、輸
送用機械器具製造業、金属製品製造業、はん用、生産
用機械器具製造業、上記以外の地域最賃適用製造業

I 卸売・小売業

卸売業、小売業

L 学術研究、専門・技術サービ
ス業

学術研究、専門・技術サービス業

M 宿泊・飲食サービス業

宿泊業、飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービ
ス業、娯楽業

P 医療、福祉・介護事業

医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

R サービス業

廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、労働者
派遣業、上記以外のサービス業

(基礎調査対象以外の業種)

H 一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業

(案)

鳥労基発 第 号の1
令和 3 年 月 日

関係事業所 代表者 様

鳥取労働局労働基準部長

鳥取県最低賃金の改正に係るアンケートの実施について

時下、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

本年6月の「最低賃金に関する実態調査」につきましては、御協力をいただきありがとうございました。

さて、本年度も鳥取労働局長から鳥取地方最低賃金審議会会長に対して「鳥取県最低賃金」の改正諮問が行われ、この審議会に関係労使の意見を反映させるために、関係事業主(使用者)と労働者から最低賃金制度に関する意見をアンケート形式でいただくことといたしました。

つきましては、使用者である貴殿の御意見と貴事業所の労働者の御意見をいただきたいと存じますので、業務御多用のところ誠に恐縮でございますが、別添「**鳥取県最低賃金に関するアンケート(使用者用)**」により貴殿の御意見を記入していただくとともに、「鳥取県最低賃金」の適用を受ける労働者の中で、1時間単価の賃金が最も低い労働者1名の方に同封の「鳥取県最低賃金に関するアンケート(労働者用)」の配付をお願いいたしたく、御理解の上、御協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、御協力いただいたアンケート用紙につきましては、上記調査審議のみに活用させていただき、貴事業所の名称等は一切公表いたしません。

おって、貴殿に記入していただいたアンケート用紙は、同封の返信用封筒により7月9日(金)必着で返送願います。

また、労働者に配付していただいた労働者用アンケートの封筒には返信用封筒を同封していますので、配付された労働者にはアンケートに記入の上、自身で封をし、7月9日(金)必着で、直接投函するように御説明いただきますようお願いいたします。

さらに、対象となった労働者の方には、「賃金が最も低い。」という選ばれた理由については伏せていただきますようお願いいたします。

【問い合わせ先】

鳥取労働局 労働基準部 賃金室 担当：野口・田中
電話 0857-29-1705

(案)

鳥労基発 第 号の2
令和 3 年 月 日

関係事業所 労働者 様

鳥取労働局労働基準部長

鳥取県最低賃金の改正に係るアンケートの実施について

時下、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本年度も鳥取労働局長から鳥取地方最低賃金審議会会長に対して「鳥取県最低賃金」の改正諮問が行われ、この審議会に関係労使の意見を反映させるために、関係事業主（使用者）と労働者から最低賃金制度に関する意見をアンケート形式でいただくことといたしました。

このアンケートは、鳥取県の最低賃金額をどうするのかを審議するための重要な資料となりますので、御多用のところ誠に恐縮でございますが、貴殿の御意見をいただきたいので、別添「鳥取県最低賃金に関するアンケート（労働者用）」に御意見等を記入いただきますよう、御理解の上御協力をお願い申し上げます。

なお、御協力いただいたアンケート用紙の記載内容につきましては、調査審議についてのみ活用させていただき、事業所、個人が特定されるものは一切公表いたしませんので、率直なご意見を御記入願います。

おって、記入していただいたアンケート用紙は、事業主へ返すことなく、同封の返信用封筒（切手の貼付は不要です。）により貴殿自らが封をしていただき7月9日（金）必着で投函していただきますよう、併せてお願いいたします。

【問い合わせ先】

鳥取労働局 労働基準部 賃金室 担当：野口・田中
電話 0857-29-1705

鳥取県最低賃金に関するアンケート（使用者用）

令和3年7月

事業所の名称		所在地		電話（ ）		
記入者の所属部署・係等		労働者数		_____名 [内、パート労働者 _____名、 派遣労働者 _____名)		
賃金の改定状況	問1	今年、6月末までに賃金改定を行いましたか？ (注1)	はい	時期は _____月で (・賃上げ ・賃下げ)した。 改定率は、_____ % (注2)		
			いいえ	今後予定している	時期は _____月に (賃上げ・賃下げ)する予定。 率 _____ %	
				予定していない		
問1-2	賃金改定を実施するに当たって、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたか？ ある ・ ない					
問2	昨年までの賃金改定状況はいかがでしたか？	年	平成30年	令和元年	令和2年	
		改定状況	・ 賃上げ ・ 賃下げ ・ 改定なし	・ 賃上げ ・ 賃下げ ・ 改定なし	・ 賃上げ ・ 賃下げ ・ 改定なし	
		率	改定の場合 _____ %	改定の場合 _____ %	改定の場合 _____ %	
問3	業況に、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたか？ ある ・ ない					
問4	今年の上半期（令和3年1月～令和3年6月期）の業況は、昨年の下半期（令和2年7月～12月期）と比較していかがだったでしょうか？	・ 上昇 ・ 下降 ・ 変わらない (その理由)				
問5	今年の下半期（令和3年7月～12月期）の業況の見通しは、今年の上半期（令和3年1月～令和3年6月期）と比較していかがでしょうか？	・ 上昇 ・ 下降 ・ 変わらない (その理由)				
問5	製造業の方のみ回答願います 貴社から下請け事業者への業務の発注について	・ 下請けに発注していない(この場合、以下回答不要。)				
	過去の6月以降、発注単価に変動がありましたか？	・ 変動なし ・ 変動あり 上がった(約 _____ %) ・ 下がった(約 _____ %)				
	過去5年間で、下請けとの取引条件に変更がありましたか？	・ 変更なし ・ 変更した 変更時期： _____ 頃 (変更した内容： _____)				
問6	製造業の方のみ回答願います 他の業者からの下請けの受注について	・ 下請けとして受注していない(この場合、以下回答不要。)				
	過去の6月以降、受注単価に変動がありましたか？	・ 変動なし ・ 変動あり 上がった(約 _____ %) ・ 下がった(約 _____ %)				
	過去5年間で、下請受注の条件に変更がありましたか？	・ 変更なし ・ 変更あり 変更時期： _____ 頃 (変更のあった内容： _____)				

最低賃金に関する事項	問7	鳥取県の最低賃金が定められていることをご存知ですか？ (・知っていた ・知らなかった) どこでお知りになりましたか？(「知らなかった」とお答えの方は、問8へお進み下さい) [・テレビ・ラジオ・新聞・市町村広報誌・ポスター・インターネットHP ・所属する団体等の会報誌・会合 ・その他()] 現在の「鳥取県最低賃金」の金額をご存知ですか？ (・知っていた ・知らなかった) どこでお知りになりましたか？(上記で「知っていた」と答えた方のみお答え下さい) [・テレビ・ラジオ・新聞・市町村広報誌・ポスター・インターネットHP ・所属する団体等の会報誌・会合 ・その他()]
	問8	鳥取県最低賃金は、令和2年10月2日から、1時間当たり792円となっています。鳥取県最低賃金を改定すべきと思いますか。 (・改定すべき ・改定する必要はない)
	問9	問8で「改定すべき」と回答いただいた方へお尋ねします。今回、改定するとしたら、適当な額はいくらと思われますか？ (1時間当たり _____ 円)
タクシー運転手の賃金形態	問10	タクシー運転手の基本給の賃金形態は、主としてどれですか (・固定給のみ ・固定給+歩合給 ・完全歩合給) 完全歩合給で最低保障額を定めている場合、その定めを明文化していますか。 (・している ・していない)
問11	最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援策として「業務改善助成金」、また、非正規雇用労働者のキャリアアップへの支援策として「キャリアアップ助成金」等があることをご存知ですか？ [・知っていた ・知っており活用した ・知っていたが活用しなかった ・知らなかった]	
問12	使用者の立場で、現在の「鳥取県最低賃金」についてのご意見を記入してください。(事業主の方の生の声をお聞きするためですので、問8、問9でお答えいただいた理由など、出来るだけ記入をお願いします。)	

(注1) 「賃金の改定」とは定期昇給・ベースアップ・賃金カット等の名称の如何を問わず、全部又は大部分の常用労働者の所定内賃金額を引き上げ、又は引き下げをいいます。

(注2) 賃金改定率は、改定を行った対象労働者一人当たりの1時間平均所定内賃金額の改定状況を小数点第1位まで(第2位以下四捨五入)記入してください。

問10はタクシー事業者のみお答えください。
同封のリーフレットを参考としてください。

記入に際しての問い合わせ先
鳥取労働局労働基準部賃金室
〒680-8522 鳥取市富安2丁目89-9
TEL 0857-(29)-1705

このアンケートは、鳥取地方最低賃金審議会における審議に関係使用者の意見として使用するものです。この目的以外には使用いたしませんので、率直な意見を記載してください。企業名等一切公表しません。

鳥取県最低賃金に関するアンケート（労働者用）

このアンケートは、鳥取地方最低賃金審議会における審議に関係労働者の意見として使用するものです。個人や企業が特定されるものは一切公表いたしませんので率直な意見を記載して下さい。なお、令和3年6月分について回答ください。

令和3年7月

あなたが勤務している事業所の名称						所在地			
あなたの	性別	年齢	家計主体者ですか(注1)	勤続年数	雇用形態(注2)	就業形態(注3)	主な仕事の内容		
	男 女	歳	はい いいえ	年 月	正規労働者 非正規労働者	一般労働者 短時間労働者			
あなたの賃金に関する事項	問1	賃金単価は、次のいずれの方法で決定されていますか？ で囲んで下さい。（複数回答可） ・時間給（1時間を単位） ・日給（1日を単位） ・月給（1ヶ月を単位） ・その他（ ）							
		昨年の6月以降に基本給の改定が ・あった（ ・引上げ ・引下げ ） ・無かった で囲んで下さい。							
	問2	基本給はいくらですか？ （令和3年6月分） ・時間給（ 円） ・日給（ 円） ・月給（ 円） ・その他（ 円） 該当するいずれかの箇所に記入して下さい。							
		この欄は、タクシー運転者の方のみお答え下さい。	タクシー運転手の基本給の賃金形態は主としてどれですか？ （ ・固定給のみ ・固定給+歩合給 ・完全歩合給 ） 歩合給の場合、最低保障額の定めがありますか？ （ ・ある ・ない ） 歩合給制で固定額（最低保障額）が定まっている場合、その金額はいくらですか？ （ 円）						
	問3	問1で日給に をつけた方のみお答え下さい 1日の所定労働時間数（注4）は何時間ですか？ （ 時間 分 ）						日給・月給の方は時間額を算出する上で必要な項目です。必ず記入して下さい。	
問4	問1で月給、その他に をつけた方のみお答え下さい 1日の所定労働時間数（注4）は何時間ですか？ （ 時間 分 ） 6月分の所定労働日数（注5）は何日ですか？ （ 日 ）								
最低賃金に関する事項	問5	「鳥取県最低賃金」が定められていることをご存知ですか？ （ ・知っていた ・知らなかった ） どこでお知りになりましたか？ （「知らなかった」とお答えの方は、問6へお進み下さい） 〔 ・テレビ ・ラジオ ・新聞 ・市町村広報誌 ・ポスター ・インターネットHP ・所属する団体等の会報誌 ・会合 ・その他（ ） 〕							
		「鳥取県最低賃金」の金額をご存知ですか？ （ ・知っていた ・知らなかった ） どこでお知りになりましたか？ （上記で「知っていた」と答えた方のみお答え下さい） 〔 ・テレビ ・ラジオ ・新聞 ・市町村広報誌 ・ポスター ・インターネットHP ・所属する団体等の会報誌 ・会合 ・その他（ ） 〕							

関最 す低 る賃 事金 項に	問6	鳥取県最低賃金は、令和2年10月2日から1時間当たり792円となっています。今年、鳥取県最低賃金の改定についてどう思われますか。 (・改定するべき ・改定する必要はない)
	問7	問6で「改定するべき」と回答いただいた方へお尋ねします。 今回改正するとしたら、いくらが妥当だと思いますか。 あなた自身としての単価ではなく、鳥取県最低賃金として、どれくらいが妥当な額と思われ れますか。 1時間当たり _____円
問8	問6と問7でお答えいただいた理由など、労働者の立場で現在の鳥取県最低賃金について のご意見を記入ください。働いている労働者ご自身の声をお聞きするためです、是非とも ご記入願います。 (ご回答いただいた内容は、あなたの事業主を含め、外部に漏れることはありません)	

(注1) 「家計主体者」欄は、主にあなたの収入で家族(単身世帯を含みます。)を養っている場合(あなたの収入が家計の収入のおおむね半分以上である場合)は「はい」に、あなた以外の方が主に家族を養っている場合には「いいえ」を○で囲んでください。

(注2) 「非正規労働者」とは、一般的には派遣、パート、アルバイト、期間工などをいいます。

(注3) 「短時間労働者」とは、事業所の一般の労働者と比べて1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が少ない場合で、おおむね、事業所の一般の労働者と比較して1週間の所定労働時間数が4分の3以下等の場合が該当します。

(注4) 「所定労働時間」とは、所定の始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を除いた労働時間数です。

(注5) 「所定労働日数」とは、今年6月分(5月の賃金締切日の翌日から6月賃金締切日まで)から休日と決まった日を除いた労働日数です。
なお、通常の労働日の半分の所定労働時間の労働日は0.5日と計算してください。

同封のリーフレットを参考にしてください。

ご回答いただいた本アンケートは同封の返信用封筒により直接、鳥取労働局賃金室まで返送してください。

記入に際しての問い合わせ先

鳥取労働局労働基準部賃金室

〒680-8522 鳥取市富安2丁目89-9

TEL 0857-29-1705

鳥取労働局長
石田 聡 様



2021年6月4日

全国労働組合総連合中国ブロック協議会
議長 神部 泰
広島市東区光町 2-9-24-205 広島県労連内
Tel.082-262-1550
鳥取県労働組合総連合
議長 田中 旣
鳥取市西品治 806
Tel.0857-21-3171

最低賃金引き上げと全国一律最低賃金制の確立を求める要請書

日頃から労働行政の推進、及び新型コロナウイルス感染拡大防止に尽力されている貴職に対して敬意を表します。

昨年、中央最低賃金審議会が「引き上げ額の目安を示すことは困難で、現行水準の維持が適当」とする結論をまとめた結果、都道府県の最低賃金改定額は加重平均で1円の引き上げにとどまり、中国5県においても、鳥取県・島根県2円、岡山県1円、広島県・山口県引き上げなしとなりました。現在一番高い東京都は、1,013円ですが、といちばん低い7県（鳥取県・島根県含む）は792円と221円もの差があります。

最低賃金の地域間格差によって、労働者は仕事と豊かさを求めて都市部に流出していきます。その結果、地域の高齢化と過疎化は進み、地域経済はますます疲弊し、逆に都市部では人口の過密化が一層進みます。こうした実態を改善するには、地域間格差をなくすように制度を改善し全国一律最低賃金制度を確立することが必要と考えます。

2020年の地域別最低賃金は、1,000円未満が47都道県中45道府県で、そのうち16県（鳥取県、島根県含む）が700円台となっています。山口県労連、広島県労連、岡山県労会議など全国の県労連で実施している「最低生計費試算調査」によれば、若者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額22～25万円（時給1,500円以上）が必要との結果となっています。憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するには、大幅な引き上げが求められています。

新型コロナの感染が収束しない中、労働者の暮らしも厳しさを増していますが、中小企業の経営状況も切実です。企業と家計の両方の活力を取り戻して、地域経済の「好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正な取引ルールの確立や中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

私たちは、最低賃金の大幅な引き上げと全国一律最低賃金制度実現への展望、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充を求めて以下の要請を行います。

記

1. 鳥取最低賃金の凍結を行わず、時給 1500 円への引き上げを目指し、当面 1000 円にすること。
2. 最低賃金の地域間格差を解消するため、全国一律最賃制度の制定を国に求めること。
3. 最低賃金の引き上げに対応した中小企業・小規模事業者支援の拡大、充実を講じ、企業間取引で下請業者いじめをさせない公正取引のルール確立に向けた指導を徹底するよう、国や県、関係機関に求めていること。
4. 鳥取労働局が実施している「業務改善助成金」について、県の活用状況（件数、金額）と政府の予算に対する執行状況を示していること。
5. 鳥取最低賃金審議会の労働側委員の選任に当たっては公正な任命につとめ、推薦された候補者、選任の方法、基準、結果を一般公開すること。

以 上

2021年6月23日

鳥取労働局
局長 石田 聡 様



日本労働組合総連合会鳥取県連合会
会長 本川 博 孝

2021年度最低賃金行政に関する要請書

貴職におかれましては、益々ご活躍のこととお慶び申し上げます。

さて、賃金は、労働者にとって生活の糧であり、労働条件の中で最も重要かつ根源的なものです。そうであるからこそ、不当な低賃金で雇用することは許されるべきではなく、どこで働いていても、どのような就労形態であろうとも、賃金は少なくとも生活できる水準を確保した上で、働きの価値に見合った水準が確保されるべきです。その意味で、賃金のセーフティネットたる最低賃金制度は極めて重要です。

2020年度は、同じコロナ禍にある諸外国が最低賃金の引き上げを決めたのに対し、わが国は、厳しい経営環境にある中小・零細企業を考慮し、「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」との目安を示した結果、最低額は鳥取県を含み792円と未だ800円に届かず、最高額も現行水準である1,013円が維持されました。この水準では最低賃金法第1条の目的に鑑みて十分な水準であるとは到底言えません。

さらに、地域間格差も深刻な問題です。特定の産業・業種では依然として厳しい雇用情勢が続いていますが、全体では改善傾向がみられ、再び人手不足感が高まりつつある中、「地域間格差の縮小を求める意見」を重視し、221円という額差が改善しなければ、地方部から都市部への労働力の流出につながり、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさに拍車がかかることは明白です。

コロナ禍から日本経済を復旧し再び成長軌道にのせるためには、雇用の安定とともに、落ち込んだ消費マインドを上昇させ、内需を拡大していくことが必要です。そのためには、最低賃金を引き上げ、最賃近傍で働く者の生活の安心・安全を担保することが不可欠です。また、厳しい環境下での最低賃金の引き上げは、社会安定のセーフティネットを促進するメッセージとなり得ます。

以上の状況を踏まえ、貴局におかれましては、最低賃金の実効性を担保すべく下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

1. 地域別最低賃金について

(1) 目安について

地域別最低賃金は、憲法第25条、労働基準法第1条、最低賃金法第1条を踏まえ、経済的自立を可能にし、人たるに値する生活を営む賃金水準とする必要がある。生存権を確保した上で、労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準への改善を目指した改定額が決定されるよう強い指導を行うこと。

なお、コロナ禍の収束が見通せない中、一部の産業・業種が厳しい経営環境下にあることは承知するものの、過去類をみない規模での各種政策支援により事業環境は支えられている。一方、最低賃金近傍で働く労働者は解雇や勤務日数の減少により収入が激減するなど生活の困窮度は深刻さを増している。したがって、本年度は、公労使が最低賃金制度の果たす意義・役割を再確認した上で、最低賃金決定の三要素に基づく議論を尽くし、最低賃金法第1条に定める目的が達せられる改定額が決定されるよう審議会運営に努めること。

(2) 「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」（目安安全協報告）の尊重

2017年3月28日に中央最低賃金審議会が了承した目安安全協報告では、「今後の目安審議については、公労使三者が、その真摯な話し合いを通じて、法の原則及び目安制度に基づき、時々々の事情を勘案しつつ総合的に行うことが重要である」ことなどを確認している。鳥取地方最低賃金審議会における審議に当たっても、同報告の趣旨を最大限尊重し、また、同審議会の自主性を最大限発揮できる審議会運営をはかること。

(3) 10月1日発効に向けたスケジュール設定

早期の最低賃金引き上げ発効は全労働者の利益である。今年度は、中央最低賃金審議会の目安答申日程が通年の2週間程度早く設定されている。鳥取地方最低賃金審議会においても、早期発効の趣旨を踏まえた審議会運営がはかれるよう努められたい。

2. 最低賃金の引き上げの確実な実施に向けて

(1) 中小・小規模事業者支援策の周知

中小企業・小規模事業者においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の周知徹底について、関係機関と連携をはかること。

(2) 業務改善助成金の活用促進

業務改善助成金については、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなどして、より中小企業・小規模事業者が活用しやすい環境を整備すること。

3. 特定（産業別）最低賃金について

(1) 特定最低賃金の意義・目的の周知および意義・目的を踏まえた審議会運営

特定（産業別）最低賃金制度は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムと

して、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃率を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。このような特定（産業別）最低賃金の意義・目的を周知徹底すること。その上で、公労使がその意義・目的を再認識し、必要性審議も含め、当該産業労使のイニシアティブ発揮に向けた審議会運営がなされるよう最大限努めること。

4. 最低賃金の履行確保

(1) 監督行政の強化等

最低賃金履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。とりわけ、最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切に判断すること。

また、最低賃金の減額特例を許可するか否かを判断する際には、徹底した調査の上、適切に判断すること。

(2) 最低賃金の改定額を踏まえた公契約の見直し

最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、地方自治体に対し、指導を強化すること。

以上

令和2年度改定最低賃金額の周知・広報の実施結果等の報告

(鳥取) 局

1 広報活動実績(入力欄)

広報誌による広報		自治体数(件)	HPによる広報		自治体数(件)
広報誌の発行数	都道府県	1	HPの開設数	都道府県	1
	市町村	19		市町村	19
広報誌への広報依頼結果			HPへの広報依頼結果		
	依頼(件)	掲載(件)		依頼(件)	掲載(件)
(都道府県)地域別最低賃金	1	1	(都道府県)地域別最低賃金	1	1
(都道府県)特定最低賃金	1	0	(都道府県)特定最低賃金	1	1
(市町村)地域別最低賃金	19	14	(市町村)地域別最低賃金	19	5
(市町村)特定最低賃金	19	8	(市町村)特定最低賃金	19	3
労働基準協会等					
地域別最低賃金	1	1			
特定最低賃金	1	1			
労働団体					
地域別最低賃金	2	1			
特定最低賃金	2	1			
使用者団体					
地域別最低賃金	9	2			
特定最低賃金	9	0			
教育機関等					
地域別最低賃金	0	0			
特定最低賃金	0	0			
その他					
地域別最低賃金	0	0			
特定最低賃金	0	0			
新聞、テレビ、ラジオによる広報	依頼の有無	掲載の有無			
新聞(全国紙)	0	0			
新聞(地方紙)	1	1			
テレビ	0	0			
ラジオ	0	0			
求人情報誌による広報	依頼(件)	掲載(件)			
	0	0			
ポスター等による広報(本省作成分)		ポスター配付先数	ポスター配付枚数	リーフレット等配付先数	リーフレット等配付枚数
国の行政機関		7	7	23	23
地方公共団体		44	530	44	833
労働基準協会等		4	4	4	115
使用者団体又は労働団体		124	124	124	6276
派遣元事業主		0	0	81	81
教育機関等(専修学校・高校)		0	0	0	0
教育機関等(高専・大学)		4	4	4	4
教育機関等(上記以外)		0	0	0	0
民営職業紹介所		0	0	0	0
減額特例許可事業場		0	0	110	110
過去5年間の最賃重点監督における違反事業場		0	0	110	110
商店街・アーケード街		0	0	0	0
その他		81	112	81	162
ポスター等による広報(独自作成分)		作成の有無	主体		
ポスター		0	-		
リーフレット		1	1		
ミニカレンダー、ポケットティッシュ		0	-		
時刻表		0	-		
封筒への印字等		0	-		
FAX用紙		0	-		
名刺への印字等		0	-		
その他		1	3		
労働局HPによる広報		有無			
トップ画面への掲載		1			
本省HP及び特設サイトとのリンク		1			
集団指導(局・署)による広報		回数等			
回数		29			
参加人数		344			
事業場数		344			
その他の方法による広報		有無	主体		
懸垂幕・横断幕		1	1		
電光掲示板		0	-		
有線放送		0	-	労働局長の参加	
街頭広報活動(単独)		0	-	0	
街頭広報活動(労使団体等と協同)		0	-	0	
個別事業場等への配付		1	1		

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果推移表（鳥取県・全国）

1 法違反の状況

	鳥取県			全国		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率
平成25年	155	13	8.4%	13,946	1,343	9.6%
平成26年	165	2	1.2%	13,975	1,491	10.7%
平成27年	147	10	6.8%	13,295	1,545	11.6%
平成28年	107	11	10.3%	12,925	1,715	13.3%
平成29年	131	21	16.0%	15,413	2,166	14.1%
平成30年	174	21	12.1%	15,602	1,985	12.7%
平成31年	166	32	19.3%	15,671	2,145	13.7%
令和2年	165	31	18.8%	15,600	2,080	13.3%
令和3年	162	16	9.9%	9,308	751	8.1%

2 最低賃金未満労働者の状況

	鳥取県			全国		
	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満の労働者数	最低賃金未満労働者率	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満の労働者数	最低賃金未満労働者率
平成25年	2,450	24	1.0%	190,386	4,079	2.1%
平成26年	2,630	3	0.1%	182,548	5,716	3.1%
平成27年	1,504	17	1.1%	161,377	5,262	3.3%
平成28年	1,309	23	1.8%	166,570	5,590	3.4%
平成29年	1,219	55	4.5%	196,039	6,853	3.5%
平成30年	2,557	68	2.7%	195,606	6,386	3.3%
平成31年	2,754	71	2.6%	198,108	7,213	3.6%
令和2年	2,166	57	2.6%	185,239	5,910	3.2%
令和3年	2,029	36	1.8%	96,730	1,680	1.7%

3 違反事業場の認識状況

		適用される最低賃金を知っている	金額は知らないが最低賃金が適用されることは知っている	最低賃金が適用されることを知らなかった
平成24年	鳥取県	37.5%	50.0%	12.5%
	全国	36.9%	55.4%	7.7%
平成25年	鳥取県	46.2%	38.5%	15.3%
	全国	40.9%	50.7%	8.4%
平成26年	鳥取県	0.0%	50.0%	50.0%
	全国	39.6%	51.5%	8.9%
平成27年	鳥取県	30.0%	50.0%	20.0%
	全国	40.1%	52.2%	7.6%
平成28年	鳥取県	25.0%	33.3%	41.7%
	全国	39.4%	51.7%	8.9%
平成29年	鳥取県	28.5%	71.4%	0.0%
	全国	41.8%	52.3%	5.9%
平成30年	鳥取県	90.5%	9.5%	0.0%
	全国	47.3%	48.2%	4.6%
平成31年	鳥取県	75.0%	21.9%	3.1%
	全国	52.4%	42.6%	5.0%
令和2年	鳥取県	54.8%	41.9%	3.2%
	全国	55.9%	38.6%	5.5%
令和3年	鳥取県	81.3%	18.8%	0.0%
	全国	53.0%	41.0%	6.0%

